



# Infor LN 課税ユーザガイド

---

Copyright © 2017 Infor

## 重要事項

本書に含まれる資料（あらゆる補足情報を含む）は、Inforの機密及び専有情報に相当し、かつそれを含むものです。

添付を使用するにあたり、使用者は、当該資料（当該資料のあらゆる修正、翻訳または翻案を含む）、すべての著作権、企業秘密、及びそれに関係するすべてのその他権利、権原及び利益はInforが独占所有するものであり、使用者には、別の契約（この別契約の契約条項によって、貴社の当該資料及びすべての関連する補足情報の使用が規定されます）に基づいてInforより貴社に使用許諾されたソフトウェアに関連し、またその使用を促進することのみを目的（以下、「目的」という）として、当該資料を使用するための非独占的権利以外、使用者の閲読に基づく権利、権原及び利益（すべての修正、翻訳または翻案を含む）は付与されるものではないことを認識し、それに同意するものとします。

更に、同封の資料を使用するにあたり、使用者は、使用者が当該資料を極秘扱いで保管しなければならないこと、そして使用者の当該資料の使用は上述の「目的」に限定されることを認識し、それに同意するものとします。Inforは、本書に含まれる内容に誤りや洩れがないよう細心の注意を払っていますが、本書に含まれる内容が完全なもので、誤植やその他の誤りがなく、使用者の個別の要望を満たすことは保証しません。したがって、Inforは、本書（あらゆる補足情報を含む）の誤りまたは不備により、またはそれに関連して生じたあらゆる個人または団体に対する、あらゆる間接的または直接的損失または損害について、その誤りまたは不備が過失、事故またはその他の理由によるものであるかどうかにかかわらず、一切の責任を負わず、かつそれを放棄するものとします。

使用者の本資料の使用は、米国輸出管理法及びその他に限定しない輸出入の適用法に準拠するものとし、使用者は、本資料及びあらゆる関係資料または補足情報を当該法律に違反して、直接的または間接的に輸出または再輸出してはならず、またこれらの資料を当該法律により禁止されるいかなる目的にも使用してはなりません。

## 商標確認

ここに示す文字標章及び図形標章は、Infor及び/またはその関連会社ならびに子会社の商標または登録商標、あるいはその両方です。無断複製・転載を禁ず。参照されるすべての他の社名、製品名、商標名またはサービス名は各所有者の登録商標または商標です。

## 発行情報

---

文書コード	comtaxug (U8966)
リリース	10.5.1 (10.5.1)
発行日	2017年12月19日

---

---

# 目次

## 文書情報

第1章 課税 - 概要.....	11
税金処理の概要.....	11
税金システム.....	11
売上税.....	12
1099 - MISC 所得税.....	12
付加価値税.....	12
税金コードを使用するには.....	13
国別税金コード.....	13
単一税率.....	14
複数税金コード.....	14
非課税の税金コード.....	14
税率ゼロの税金コード.....	14
租税元帳勘定およびディメンション.....	15
転嫁型租税.....	15
グループ税金コード.....	15
税務当局.....	16
品目の税金コード.....	16
購買税.....	17
税金計算.....	17
税金計算レベル.....	17
最高税額.....	18
前払金の税金.....	18
清算済値引の税金.....	18
最高税額の例.....	19
前払金の税額の転記例.....	19
第2章 付加価値税.....	23
付加価値税 (VAT).....	23
税金番号.....	23
設置または組立を必要とする商品の供給.....	23
課税国と税金コードを判定するには.....	23

---

---

三者間取引.....	24
付加価値税 (VAT) の転記.....	24
定期的な VAT の申告.....	24
税金調整勘定の使用.....	25
定期的な VAT の支払.....	25
第3章 付加価値税の設定.....	27
税金登録を設定するには.....	27
共通前提条件.....	28
付加価値税 (VAT) および EU の税金に関する前提条件.....	28
国別税金コードの設定.....	28
税務当局.....	29
デフォルトの税金コードを定義するには.....	30
課税設定の例外の定義.....	32
輸送オーダの税金コード.....	33
消費税.....	33
印紙税.....	33
税金モデルをテストするには.....	34
第4章 外国での税金登録.....	37
外国での税金登録.....	37
税金登録要件.....	38
外国の税金登録 - コンセプト.....	38
部署.....	38
商品転送関係.....	39
外国の税金登録 - 一般ルール.....	39
外国での税金登録の設定.....	40
外国の税金登録 - 販売オーダ.....	41
手数料およびリベート.....	42
販売請求書.....	42
外国の税金登録 - サービスオーダ.....	42
外国の税金登録の例.....	43
第5章 売上税.....	47
売上税.....	47
販売税金コード.....	47

---

---

売上税コードの決定.....	48
課税設定の例外.....	48
免税.....	48
直接支払.....	49
北米の購買税.....	49
税金プロバイダの使用.....	50
税金プロバイダの使用を開始するには.....	50
税金プロバイダインタフェースの設定.....	51
北米以外における Vertex の使用.....	52
住所、GEO コード、および税管轄区域.....	53
税管轄区域.....	53
税管轄区域および GEO コード.....	53
Vertex の GEO コードフォーマット.....	53
税金プロバイダによる税金の計算および登録.....	54
税金プロバイダレジスタ.....	54
税額の登録.....	54
税額の計算.....	54
税管轄区域の決定.....	55
分割払に対する売上税.....	55
第6章 売上税の設定.....	57
共通前提条件.....	57
売上税の前提条件.....	57
売上税を設定するには.....	58
税務当局.....	59
免税の設定.....	60
税金プロバイダを使用する場合の免税.....	60
免税詳細.....	60
免税設定方法.....	61
制限付方法を使用した免税の設定.....	61
拡張方法を使用した免税の設定.....	62
税金プロバイダインタフェースの設定.....	63
第7章 1099 - MISC レポート.....	65
1099-MISC レポート.....	65

---

---

1099-MISC レポートを設定するには.....	65
1099-MISC レポートを実行するには.....	66
第8章 源泉徴収税および源泉社会献金.....	67
源泉徴収税および源泉社会献金.....	67
源泉徴収税と源泉社会献金を登録および申告するには.....	67
請求書支払時の未払い源泉徴収税.....	67
源泉徴収税と源泉社会献金 - 概念と構成要素.....	68
取引先税金分類.....	68
所轄税務署.....	68
源泉徴収から除く税金.....	68
会計番号.....	68
課税標準額.....	69
税金分類.....	69
納税申告マスタ.....	69
税金の精算税金コード.....	69
源泉徴収税の転記.....	70
第9章 源泉徴収税および源泉社会献金の設定.....	71
源泉徴収税および源泉社会献金の設定.....	71
取引先の定義.....	73
取引先の源泉徴収税および社会献金の設定.....	74
課税標準値の公式を定義するには.....	75
第10章 納税申告.....	77
納税申告の設定.....	77
納税申告の設定.....	78
納税申告の処理.....	79
納税申告を準備するには.....	79
納税申告を提出するには.....	81
税金分析.....	81
納税申告を出力するには.....	81
その他の税金レポート.....	81
納税申告額を支払うには.....	82
納税申告をアーカイブおよび削除するには.....	82

---

---

第11章 イントラスタット申告および売上申告.....	85
EU 内取引レポート.....	85
外部為替レートタイプの使用.....	85
外部為替レートタイプを使用した金額の計算.....	86
EU イントラスタット申告.....	87
イントラスタット申告データの収集.....	87
追加イントラスタット情報セット.....	88
イントラスタット取引データおよび計算の訂正.....	88
請求価額の訂正.....	89
補足単位での数量の計算.....	89
イントラスタットデータおよび売上申告データ.....	89
データのマッピング.....	89
エクスポートデータの準備.....	89
エクスポートファイル.....	90
複数財務会社構造での EU イントラスタット申告.....	90
イントラスタットプロバイダプログラム.....	91
イントラスタットデータ.....	91
倉庫管理での追加イントラスタット情報.....	93
EU イントラスタット申告用の設定.....	93
前提条件.....	93
イントラスタットデータのエクスポート.....	95
EU 内リストの設定.....	95
売上申告データの収集.....	96
EU 内リストの生成.....	97
外注指標.....	97
次の EU 内リストの生成.....	97
売上申告の更新.....	97
売上申告ファイルのレイアウト.....	98
第12章 免税.....	99
非課税の税金コード.....	99
税率ゼロの税金コード.....	99
税金の機能を無効にするには.....	99
付録A 売上税 - 住所階層.....	101

---

---

売上税計算の住所階層.....	101
住所階層.....	101
サービスおよび物流用のオーダタイプ別住所階層.....	101
買掛金用の財務会計セッション別住所階層.....	102
売掛金用の財務会計セッション別住所階層.....	103
現預金管理用の財務会計セッション別住所階層.....	103
追加情報階層.....	105
付録B 税金パラメータ.....	107
税金パラメータ - 概要.....	107
共通税金パラメータ.....	107
財務会計の一般税金パラメータ.....	108
付録C 納税申告の自動送信.....	111
納税申告の自動送信.....	111
ドイツ向け電子 VAT 申告.....	111
選択済 VAT 申告ライン.....	111
電子 VAT 申告を設定するには.....	112
ドイツの電子 VAT 申告を作成するには.....	112
ポルトガル向け電子 VAT 申告とヨーロッパ売上申告.....	113
選択済 VAT 申告ライン.....	113
選択済の売上申告ライン.....	113
電子 VAT 申告およびヨーロッパ売上申告を設定するには.....	114
電子 VAT 申告およびヨーロッパ売上申告を準備するには.....	114
付録D 用語集.....	117

索引

---

---

# 文書情報

この文書では、さまざまなタイプの納税申告の設定、生成、処理を行うプロセス (付加価値税、売上税、源泉徴収税と源泉社会献金、そして EU 加盟国についてはイントラスタット申告および売上申告の導入など) について説明します。

## 前提となる知識

さまざまなロジスティック LN パッケージおよび LN 財務会計の機能について基本的な知識があると、本書を理解しやすくなります。

## 本書の概要

本書には、次の章および付録が含まれています。

1. 課税 - 概要  
LN においてさまざまな税システムがどのように導入されるか説明します。この章では、すべての税システムに適用されるコンセプトおよび構成要素を説明し、LN がどのように税額を計算するのかを説明します。
2. 付加価値税  
付加価値税に固有のコンセプトと構成要素、VAT 申告の提出時および支払時に LN によって作成される転記について説明します。
3. 付加価値税の設定  
付加価値税登録を設定する手順を説明します。
4. 外国での税金登録  
財務会社の所在地の国以外の国で財務会社の税金番号を設定する手順を説明します。
5. 売上税  
売上税に固有のコンセプトと構成要素について説明します。
6. 売上税の設定  
売上税登録を設定する手順を、税金プロバイダアプリケーションを使用する場合と使用しない場合について説明します。
7. 1099 - MISC レポート  
1099 - MISC レポートを設定する手順を説明します。
8. 源泉徴収税および源泉社会献金  
源泉徴収税および源泉社会献金に固有のコンセプトと構成要素について説明します。
9. 源泉徴収税および源泉社会献金の設定  
源泉徴収税および源泉社会献金を設定および処理する手順を説明します。
10. 納税申告  
納税申告を設定および処理する手順を説明します。
11. イントラスタット申告および売上申告  
欧州イントラスタット申告および売上申告を設定および生成する手順を説明します。
12. 免税  
この章では、非課税取引の税金コードおよび税額がゼロの課税対象取引の税金コードを定義する手順、および税金機能を無効化する方法について説明します。
13. 付録 A: 売上税 - 住所階層  
売上税が適用される取引の住所を決定するために LN で使用される階層的順序を示す表が含まれています。

14. 付録 B: 税金パラメータ  
参照用に、共通情報、財務会計、および請求の税金関連パラメータがリストされています。
15. 付録 C: 納税申告の自動送信  
LN の設定により、電子納税申告ファイルを生成できます。付録 C では、納税申告ファイルの電子送信が法的に義務付けられている国で、納税申告ファイルの電子送信を設定する方法を説明します。
16. 用語集  
本書で使用する用語と概念の定義がアルファベット順に記載されています。

### 本書の使い方

本書は、オンラインヘルプトピックから作成されたものです。そのため、他のセクションへの参照は、次のように表示されます。

詳しくは、「税金モデルのテスト」を参照してください。参照先のセクションを見つけるには、目次を参照するか、文書の最後にある索引を使用してください。

下線の付いた用語には、用語集の定義へのリンクが設定されています。本書をオンラインで表示する場合は、下線の付いた用語をクリックすると、巻末の用語集の定義が表示されます。

### コメント

弊社は常に文書の見直しや改善を行っていますが、この文書に関するご意見、ご要望などありましたら、[documentation@infor.com](mailto:documentation@infor.com) にご連絡ください。

送信の際には文書番号およびタイトルを明記してください。情報が具体的であるほど迅速な対応が可能です。

### Infor へのお問い合わせ

Infor 製品に関するお問い合わせは、Infor Xtreme Support ポータル [www.infor.com/inforxtreme](http://www.infor.com/inforxtreme) をご利用ください。

製品リリースに関する更新情報は、この Web サイトに掲載いたします。このサイトを定期的にご確認ください。

Infor ドキュメントに関するご質問・ご意見は、[documentation@infor.com](mailto:documentation@infor.com) までご連絡くださいませうお願いいたします。

## 税金処理の概要

LN の税金処理は、次のプロセスで構成されています。

- **税金登録**  
税金登録は、課税可能な取引の税額の計算および転記処理で構成されています。  
税金登録の設定では、LN での税額の計算方法と転記方法を定義します。LN の税金処理は、ほとんどの取引状況および取引タイプでデフォルトの税率や計算された税額が正しくなるように、極めて柔軟かつ詳細に設定できます。詳細については、税金登録を設定するには (ページ 27) を参照してください。
- **納税申告**  
納税申告の処理は、税務当局への納税申告の準備と提出、所轄税務署への税額の支払で構成されています。納税申告のタイプごとに、納税申告マスタを定義する必要があります。詳細については、納税申告の設定 (ページ 77) および納税申告の処理 (ページ 79) を参照してください。  
一部の国では、申告用のファイルを所轄税務署に電子送信することによって納税申告書を提出する必要があります。詳細については、納税申告の自動送信 (ページ 111) を参照してください。

### 注意

LN の税金機能を使用しない場合は、税金の機能を無効にするには (ページ 99) に記載されている手順を実行する必要があります。

## 税金システム

LN では、次のタイプの税金システムが識別されます。

- **売上税**。「仕向地の売上税」、「販売および使用税」とも呼ばれます。
- **付加価値税 (VAT)**

付加価値税は源泉徴収税と組み合わせることができます。

すべてのタイプの税金について、例外と免税を定義できます。

すべてのタイプの税金に、税金コードを定義する必要があります。詳細については、税金コードを使用するには (ページ 13) を参照してください。

税金が適用される取引と請求書ラインの税率を決定するために、LN では税金コードと課税国が使用されます。その他の詳細の中で、LN によって財務会社の所在地の国と、オーダの購買元国または販売先国とが比較され、**国内税**、**輸入税**、または**輸出税**のどれが取引に該当するかが判断されます。

## 売上税

売上税とは、商品またはサービスが消費者に納入されたときに、それに対して支払われるタイプの税金です。完成品を顧客に納入した当事者に税金の支払義務があります。税金の支払先当局は、仕向地によって決まります。

通常、北米およびカナダでは、商品またはサービスを受領または消費した場所に対して権限を有する税管轄区域に対して売上税を支払います。仕出地と仕向地の管轄区域が異なる場合、売上税が適用されます。多くの場合、同じ場所に関して複数の管轄区域が権限を持っています。さまざまな税額の計算に、**税金プロバイダ**を使用できます。詳細については、売上税 (ページ 47)を参照してください。

## 1099 - MISC 所得税

アメリカでは、国税庁 (IRS) が税規則の遵守を担当する政府機関です。「1099 - MISC」は計上する収益タイプの 1 つであり、発注先支払によってはこの規則にもとづきレポートが義務づけられるものがあります。

1099 - MISC 支払レポートを設定できます。詳細については、1099-MISC レポート (ページ 65)を参照してください。

## 付加価値税

付加価値税とは、流通業者や販売店に納入される完成品、製造元に納入される中間製品など、消費者または別の企業に提供されるすべての商品およびサービスに対して支払われる間接税です。税金の支払先当局は、供給地によって決まります。

通常、付加価値税を使用する組織には、次の 2 つの税率を適用する必要があります。

- 本国の販売取引および購買取引を対象とした**国内税**の税率
- **輸入/輸出**の取引を対象とした税率

EU 加盟国に本拠地を置く組織は、他の EU 加盟国との取引も報告する必要があります。詳細については、EU 内取引レポート (ページ 85)を参照してください。

税金登録を設定するには (ページ 27)に記載されている説明に従って、付加価値税を設定できます。

LN では、次の特別なタイプの付加価値税もサポートされています。

- **消費税**  
消費税は、特定の規則が適用される付加価値税の種類の一つです。このタイプの税金は、日本で徴収されます。詳細については、消費税 (ページ 33)を参照してください。
- **印紙税**  
手形を使用する場合、一部の国では手形に関して**印紙税**を支払う必要があります。印紙税は、手形に課せられる税金の一種です。印紙税は、割合ではなく固定額で徴収されます。国によっては、手形に対する印紙税の支払はその手形の発行者に義務づけられています。

- 印紙税の支払額を最小限に抑えるために、手形の支払額を分割することができます。LN では、支払総額分の1枚の手形を発行するのではなく、複数の手形で支払総額になるように手形が生成されます。詳細については、印紙税 (ページ 33)を参照してください。
- 輸送オーダーに対する税金  
LN には、輸送オーダーラインおよび輸送請求に関するデフォルトの課税国および税金コードが設定されています。必要があればどのような場合でも、この課税国および税金コードをマニュアルで変更できます。詳細については、輸送オーダーの税金コード (ページ 33)を参照してください。

## 源泉所得税および源泉社会献金

多くの国では、特定の状況下で、購買請求書の支払から所得税や源泉社会献金を源泉徴収し、その金額を所轄の税務署に直接支払うことが会社に対して法的に求められます。たとえば、源泉所得税や源泉社会献金は、外注先企業、派遣会社、自営業者によって提供されるサービスに適用されます。

詳細については、源泉徴収税および源泉社会献金 (ページ 67)を参照してください。

手形の印紙税を支払う必要がある場合は、印紙税 (ページ 33)の説明に従って印紙税を設定できません。

## 税金コードを使用するには

税金コードを使用して、税金の各タイプについて次の項目を指定します。

- 各国の税率
- 税金の計算方法
- 税金の支払先である税務当局
- 税額の転記先である元帳勘定
- 税金が適用される請求書に印刷されるテキスト

税金の各タイプは税金コードで表されます。たとえば、税金コード VAT を使用して消費税を示し、DST を使用して仕向地の売上税を示すことができます。各税金コードについて、付加価値税 (VAT) タイプを選択する必要があります。このタイプにより、LN での税金の処理方法および税金の種類が定義されます。

税金プロバイダを使用すると、税率に関するデータは使用されません。税金プロバイダには、税額の計算に必要なすべてのデータが含まれており、その税額はLNに返されます。この場合でも、税金コードを定義して税額が転記される元帳勘定を指定する必要があります。

## 国別税金コード

各財務会社の本国とその国に適用される税金コードはリンクさせる必要があります。税金コードを国にリンクするには、国別税金コード (tcms0536m000) セッションを使用します。

## 単一税率

ある国の税金タイプが単一税率で構成されている場合、税金コードを単一税金コードとして定義できます。単一税率 (tcmcs0132m000) セッションで、税率、最大額、およびその他詳細を指定します。

## 複数税金コード

ある国の税金のタイプが複数の部分で構成され、各部分がそれぞれ異なる税務当局に支払われる場合、この国の税金を複数税金コードとして定義する必要があります。それぞれの部分について、複数税金コードライン (tcmcs0535m000) セッションで複数の税金コードラインを作成する必要があります。LN はそれぞれのラインに連番を割り当てます。

複数税金コードラインの税金は次の方法で計算できます。

- [並列]  
各ライン個別に計算します。
- [累計]  
前のラインの税額を含めます。

次に、複数税金コードライン (tcmcs0535m000) セッションで各複数税率コードラインの税率を指定します。

## 非課税の税金コード

LN では、使用可能な税金コードがないと、取引の作成、ファイナライズ、転記を行うことができません。このため、課税対象外の取引にも税金コードを定義する必要があります。非課税の取引に税金コードを定義するには、国別税金コード (tcmcs0136s000) セッションの [非課税の税金コード] チェックボックスをオンにします。

## 税率ゼロの税金コード

税金を支払う必要がない課税可能な取引は、課税不可能な取引ではなく、税率がゼロの取引とみなされます。このような取引については、税率ゼロの税金コードを設定する必要があります。

たとえば、次の理由によって免税がこれに該当します。

- 商品またはサービスが課税可能ではない
- 特定の国に対する商品転送、または特定の国からの商品転送が課税可能ではない
- 取引が特定の状況のサービス組織に関連している
- 取引先が免税証明書を所持している

通常、取引に課税されない場合、例外が明記された税法への参照や取引先の免税証明書番号など、追加情報を請求書に印刷する必要があります。税金のタイプによっては、税金コードにリンクされた理由コードを使用したり、テキストを税金コードにリンクしてこの情報を追加したりすることができます。

## 租税元帳勘定およびディメンション

LNでの税額の転記先となる元帳勘定を財務会社ごとに指定する必要があります。システムの各財務会社で次のセッションを使用します。

- 単一税金コードの転記データ (tfgld0571m000) (単一税金コードの場合)
- 複数税金コード用転記データ (tfgld0570m000) (複数税金コードの場合)

ディメンションが租税元帳勘定にリンクされている場合、請求書については、LNにより財務取引先グループ統制勘定からディメンションが導出されます。振替仕訳については、LNにより仕訳帳の元帳勘定からディメンションが導出されます。

必須ディメンションが租税勘定にリンクされており、取引元帳勘定についてディメンションが定義されていない場合、LNでは税金コードに対する転記データ (tfgld0171s000) セッションまたは複数税金コード用転記データ (tfgld0170s000) セッションに指定されたディメンションを使用します。

## 転嫁型租税

付加価値税の支払責任は、発注先から顧客に転嫁されることがあります。このような状況で、[転嫁型] タイプの付加価値税コードを定義できます。LNは、こうして算出された税額を請求額には追加せず、別の元帳勘定に転記しておき、後で処理します。

転嫁型租税の金額は、売上税勘定または購買税勘定に転記されます。この処理と同時に、転嫁型租税の評価勘定に対する振戻仕訳が生成されます。税金分析では、税額は次のように2回含められます。

- 購買税勘定または売上税勘定の仕訳として
- 「転嫁型購買税」勘定または「転嫁型売上税」勘定の振戻仕訳として

### 転嫁型税金コードの使用

特に、転嫁型税金は次のように使用されます。

- 転嫁型租税は、外注先から元請業者への請求書に課税される税金の支払責任に関連した法律にもとづいたもので、オランダで使用されます。
- 欧州連合(EU)では、他のEU諸国からの購買請求書に転嫁型税金を使用できます。そのような購買請求書は税金を記述しませんが、転記の際は、国の税率に対して架空の税額を用いて計算する必要があります。この税額は、請求可能および支払予定の両方として税務申告に含まれます。
- 購買の直接支払売上税コードは、[転嫁型] タイプでなければなりません。

## グループ税金コード

グループ税金コードは、複数の個別税金コードを取引にリンクさせる方法です。付加価値税や売上税に加え、源泉徴収税や源泉社会献金が請求書に適用される場合、グループ税金コードを使用することができます。

グループ税金コードには、次のものが含まれている必要があります。

- 税金の種類が [VAT] である1つの税金コード、付加価値税または売上税の設定
- 次のいずれかの値です。
  - 次の種類のうち、1つまたは複数の税金コード (必要に応じて)

- [源泉所得税]
- [源泉徴収社会献金]
- [社会献金 (会社経費)]
- 1 つまたは複数の [源泉徴収から除く] 税金コード

請求書の支払が源泉徴収税および源泉社会献金の対象となることが請求元取引先の税金分類で示されている場合、LN でグループ税金コードをその取引にリンクすることができます。

取引先の税金分類に対応するグループ税金コードは、LN によって検証されます。たとえば、源泉所得税は適用されるが、源泉徴収社会献金は適用されないことが税金分類で示されている場合、グループ税金コードには、[源泉所得税] タイプの税金コードを含める必要がありますが、[源泉徴収社会献金] タイプまたは [社会献金 (会社経費)] タイプの税金コードを含めることはできません。

グループ税金コードは、次のタイプの取引にのみ使用することができます。

- 原価品目およびサービス品目の購買請求書。請求書は自己請求書であってはなりません。
- 原価品目およびサービス品目の購買オーダー

## 税務当局

特定地域の売上税について管轄権を有する政府機関が税務当局となります。たとえば、カリフォルニア州、オンタリオ州、デイド郡およびアトランタ市など。

LN では、税務当局コードおよび税務当局グループを使用して、特定の税金コードまたは税金コードレベルの管轄区域を識別します。必要に応じて、単一税金コードまたは複数税金コードのラインに税務当局をリンクさせることができます。

税金分析レポートデータを選択し、税務当局コードおよび税務当局グループごとにソートして、税務当局または税務当局グループにリンクするすべての税金コードに対して直ちに税率を更新できます。

## 品目の税金コード

次のセッションでは、デフォルトの税金コードを品目にリンクしたり、特定のサービス部署からのサービスオーダーや契約などにリンクしたりすることができます。

- 販売オーダーの場合:  
品目 - 販売デフォルト (tdisa0102s000) および品目 - 販売 (tdisa0501m000)
- 購買オーダーの場合:  
品目 - 購買デフォルト (tdipu0102m000) および品目 - 購買 (tdipu0101m000)
- サービスオーダーの場合:  
サービス部署 (tsmdm1100m000)

付加価値税の場合、税金コードが必要なセッションや取引では、デフォルトの税金コードをLNに表示することができます。[標準] 検索オーダーを使用すると、LN によって次のセッションから、次の順序で税金コードが取得されます。

1. 税金処理 (tctax0138m000)  
課税国と品目の組合せの税金コード (指定している場合)
2. 品目 - 販売 (tdisa0501m000)  
品目の税金コード (指定している場合)

- 税金処理 (tctax0138m000)  
課税国と空の [品目] フィールドに対して定義する税金コード

## 購買税

購買請求書に購買税コードが適用される場合、請求書上の税額は費用とみなされます。購買受取引の転記先と同じ勘定科目およびディメンションに税額が転記されます。

購買税は、売上税機能に限定されるわけではありません。したがって、COM パラメータ (tccom0000s000) セッションの [仕向地の売上税適用可能] チェックボックスのオン/オフとは無関係に購買税コードを設定できます。ヨーロッパでは、購買税のみが費用請求書に適用されます。

購買税の転記は、次の処理の際に実行されます。

- 購買請求書の照合/承認 (tfacp2107m000) セッションによるマニュアル請求書承認
- 自己請求購買請求書の生成 (tfacp2290m000) セッションによる自己請求および内部請求の生成

## 税金計算

特に、次のタイプの取引に関する税金が計算されます。

- 販売請求書
- 購買請求書
- サービス請求書
- プロジェクト請求書
- 利息請求書
- 前払金
- 清算済値引
- 振替仕訳

LN で前払金について税金が計算されるかどうかは、現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000) セッションの [前払金/前受金の税金計算] パラメータによって決まります。

LN で控除の税金を処理する方法は、控除の税金調整を行うにはに説明されています。

## 税金計算レベル

通常、個々の取引ラインについて税金を計算します。

マニュアルで入力された購買請求書に対しては、次のセッションで [税額計算レベル] を選択できます。

- 買掛金パラメータ (tfacp0100m000) - デフォルト値
- 購買請求書入力 (tfacp2600m000) - 各取引用

税金計算レベルは、次のレベルに設定できます。

- [請求書ヘッダ]

### ■ [取引ライン]

1つの税金コードのみが適用される購買請求書では、請求書ヘッダレベルで税金を計算できます。複数の税金コードまたは税金タイプが適用される場合は、取引ライン別に税金を計算する必要があります。

原則として、マニュアル販売請求書の作成は請求で行います。この場合、各取引ラインに対する税金が計算されます。ただし、売掛金モジュールで作成したマニュアル販売請求書の場合は、[税額計算レベル]を選択するか、売掛金パラメータ (tfacr0100s000) セッションで選択したデフォルト値を使用することができます。

## 最高税額

特定の税金コードに最高税額を適用する場合は、その金額を単一税率 (tcmcs0132m000) セッションおよび複数税率 (tcmcs0133m000) セッションで指定します。

計算された税額が最高税額を超過すると、計算された税額は最高税額に置き換えられます。例については、最高税額の例 (ページ 19)を参照してください。

## 前払金の税金

一部の国では、一定の最低額を超える前払金/前受金に課税されます。前払金/前受金に課税する場合は、現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000) セッションで [前払金/前受金の税金計算] チェックボックスをオンにする必要があります。また、現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000) セッションで [税金計算の最低額] フィールドに最低額を入力する必要もあります。

前払金の支払または回収を行う場合、次のタイプの取引に税額を指定できます。

- 銀行取引
- 支払予定
- 回収予定
- [前払] タイプのスタンディングオーダー

[前払金の租税勘定] 元帳勘定および [前受金の租税勘定] 元帳勘定で単一税額が入力されます。これらの元帳勘定の定義は税金コードに対する転記データ (tfugd0171s000) セッションで行うことができます。

また、[前払金の租税勘定] 元帳勘定および [前受金の租税勘定] 元帳勘定で複数税額が入力されません。これらの元帳勘定の定義は複数税金コード用転記データ (tfugd0170s000) セッションで行うことができます。

## 清算済値引の税金

一部の国では、請求書から現金値引を控除するときなど、課税された税金が決済されます。現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000) セッションで [控除の税金調整] チェックボックスをオンにすると、支払予定の税額は次の場合に調整されます。

- 値引
- 延滞
- 支払差額

支払予定の場合に決済が発生するステップは銀行/支払方法別転記データ (tfcmg0146s000) セッションで定義することができます。

## 最高税額の例

特定の税金コードに最高税額を適用する場合は、その最高額を単一税率 (tcmcs0132m000) セッションおよび複数税率 (tcmcs0133m000) セッションで指定します。

税金コードの詳細による例を次に示します。

- [税率]: 10 パーセント
- [最高税額 (正味額)]: 10,000
- [課税標準額 (正味額)]: 50,000
- [超過額税率]: 5 パーセント

次の表は、さまざまなオーダ金額に対して計算された税額を示しています。

オーダ金額	10,000	100,000	1000,000
課税標準額に含まれる金額	10,000	50,000	50,000
標準額に対する税金 (10 パーセント)	1,000	5,000	5,000
超過額	0	50,000	950,000
超過額に対する税金 (5 パーセント)	0	2,500	47,500
合計税額	1,000	7,500	52,500
最高税額	10,000	10,000	10,000
最終的な税額	1,000	7,500	10,000

## 前払金の税額の転記例

購買請求書の前払金の手順を実行しているときに、次の例で説明する会計転記がLNによって作成されます。これと同様の転記が、販売請求書の前受金の処理中に作成されます。

例	購買請求書のデータ
購買請求書	\$ 100.00
税金	10%
前提	マイナスの金額使用可 = Yes に設定された取引タイプ
現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000)	[前払金/前受金の税金計算] = Yes

---

財務転記を作成するには

### ステップ 1: 税金付きの前払金の作成

備考: 現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000) セッションで [前払金/前受金の税金計算] チェックボックスをオンにすると、前払金の税額のみが計算されます。

借方/貸 方	元帳勘定	金額
借方	前払金	\$ 110.00
貸方	キャッシュ	\$ 110.00
借方	正味前払金	\$ 100.00
借方	購買税	\$ 10.00
貸方	総前払金	\$ 110.00

### ステップ 2: 購買請求書の登録

借方/貸方	元帳勘定	金額
借方	原価	\$ 100.00
借方	購買税	\$ 10.00
貸方	買掛金	\$ 110.00

### ステップ 3: 購買請求書への前払金の割当

借方/貸方	元帳勘定	金額
借方	買掛金	\$ 110.00
貸方	前払金	\$ 110.00
借方	正味前払金	- \$ 100.00
借方	前払金の割当に対する税金	- \$ 10.00
貸方	総前払金	- \$ 110.00



## 付加価値税 (VAT)

付加価値税 (VAT) のさまざまな税率が、単一国内での商品転送および国と国との間の商品転送に適用されます。また、欧州連合 (EU) の加盟国間での取引には、特別な税率が適用されます。デフォルトの税金コードを定義するには (ページ 30) に記載されている説明に従って、これらのさまざまな取引についてデフォルトの税金コードを設定できます。

### 税金番号

特定の国の法人および企業は、税金番号で識別されます。

税金番号は取引先別税金番号 (tctax4100m000) セッションで入力できます。

国 (tcmcs0110s000) セッションでは、その国の税金番号に適用される税金番号のチェックアルゴリズムを選択できます。

特定の国の税金番号を持たない取引先は、企業ではなく、その国の個人であるとみなされます。個人とのすべての取引について、国内の VAT 税金コードがデフォルトとして使用されます。

### 設置または組立を必要とする商品の供給

たとえば、現場でレーダーを建設する場合など、商品が到着次第、直ちに組立または設置が必要な商品には特別なルールが適用されます。

このタイプの取引は通常、プロジェクトまたはサービス環境において発生します。このため、プロジェクトおよびサービスで入力した取引の国と税金番号を特定するために出荷先住所が使用されます。

### 課税国と税金コードを判定するには

輸入および輸出の VAT ルールを遵守するため、各取引の課税国を判定する必要があります。住所 (tccom4130s000) セッションの [国] フィールドを使用して、さまざまな住所の課税国が判定されます。販売先取引先と購買元取引先の住所は、販売オーダーと購買オーダーにデフォルトで表示されます。また、出荷元国、出荷先国、権利移動地点、サービスロケーションによって取引の課税国が決まることもあります (該当する場合)。

国内での商品移動、または国と国との間の商品移動を対象とした輸送オーダーには、特別な税金コードが適用されることがあります。詳細については、輸送オーダーの税金コード (ページ 33) を参照してください。

## 三者間取引

EU 内で、あるパーティが顧客に商品を出荷し、別のパーティが商品に関する代金をその顧客に請求する場合に、関係者のうち少なくとも 2 組のパーティが EU 加盟国を拠点としている 3 組のパーティが関与する商品供給を三者間取引といいます。商品は通常、直送扱いで顧客に納入されます。

商品を顧客に出荷する当事者と顧客に請求する当事者が自社組織に属しているが、異なる EU 加盟国に拠点を置く場合、簡易三者間取引手順が適用されます。この場合、自社組織を、顧客の国で課税対象業者として登録する必要はありません。

### 例

フランスの顧客が、ドイツにある自社の販売オフィスに商品を注文したとします。販売オフィスは、その商品をベルギーの自社倉庫からフランスの顧客に直接出荷します。販売オフィスは、フランス請求先取引先に請求書を生成します。

税金パラメータ (tctax0100m000) セッションの [自社のエンティティ間の簡易トライアングレーション可能] チェックボックスのオン/オフにより、次のようになります。

- このチェックボックスがオンの場合  
請求書に [ICT ABC 取引] 税金コードが使用されます。自社組織を、フランスで課税対象業者として登録する必要はありません。
- このチェックボックスがオフの場合  
請求書に [ICT 販売] 税コードが使用されます。組織がフランスで課税対象者として登録されている必要があります。

## 付加価値税 (VAT) の転記

### 定期的な VAT の申告

標準手順を使用する場合、定期的に VAT 申告を提出するときに LN によって以下の転記が作成されます。

金額	借方/貸方	元帳勘定	セッションでの定義内容
未払の VAT	貸方	[VAT] 税金コードの [売上税勘定科目]	税金コードに対する転記データ (tfgld0171s000) または複

受取 VAT 借方	[VAT] 税金コードの [(中間) 数税金コード用転記データ 購買税勘定]	(tfglD0170s000)
-----------	---	-----------------

申告の VAT 貸方 正味額 *	納税申告マスタの [中間未収 還付税勘定] または [中間税 金支払勘定科目]	納税申告マスタ (tfglD1620m000)
---------------------	---	----------------------------

\* 申告の VAT 正味額がゼロ未満の場合、LN では [中間税金支払勘定科目] が使用されます。それ以外は、LN では [中間未収還付税勘定] が使用されます。

## 税金調整勘定の使用

追加税金調整勘定を使用する場合、定期的に VAT 申告を提出するときに LN によって以下の転記が作成されます。

金額	借方/貸方	元帳勘定	セッションでの定義内容
未払の VAT 貸方		[VAT] 税金コードの [売上税 勘定科目]	税金コードに対する転記データ (tfglD0171s000) または複数税金コード用転記データ (tfglD0170s000)
受取 VAT 借方		[VAT] 税金コードの [(中間) 購買税勘定]	(tfglD0170s000)
申告の VAT 貸方 正味額		納税申告マスタの [中間税金 支払勘定科目]	納税申告マスタ (tfglD1620m000)

租税勘定を決済する場合、LN により以下の転記が作成されます。

金額	借方/貸方	元帳勘定	セッションでの定義内容
申告の VAT 借方 正味額		納税申告マスタの [中間税金 支払勘定科目]	納税申告マスタ (tfglD1620m000)
申告の VAT 貸方 正味額		納税申告マスタの [中間未収 還付税勘定] または [中間税 金支払勘定科目]	納税申告マスタ (tfglD1620m000)

\* 申告の VAT 正味額がゼロ未満の場合、LN では [中間税金支払勘定科目] が使用されます。それ以外は、LN では [中間未収還付税勘定] が使用されます。

## 定期的な VAT の支払

VAT の申告の支払を処理すると、LN によって次の転記が作成されます。

金額	借方/貸方	元帳勘定	セッションでの定義内容
申告の VAT 正味額	借方	納税申告マスタの [中間未収 還付税勘定] または [中間税 金支払勘定科目]	納税申告マスタ (tfgld1620m000)
銀行	貸方	現預金管理で銀行に使用さ れる取引タイプ用に選択さ れた勘定	

### 税金登録を設定するには

LN での税金登録の設定は、次の手順で構成されています。

1. 税金登録の前提条件に記載されている説明に従って、必要なデータを定義する
2. 国別税金コードの設定 (ページ 28)に記載されている説明に従って、財務会社の本国の国別税金コードを定義する。これには、税額の転記データが含まれます。  
消費税については、消費税 (ページ 33)に記載されている説明に従って入力する
3. 税率を設定するにはに記載されている説明に従って、税率を定義する
4. デフォルトの税金コードを定義するには (ページ 30)に記載されている説明に従って、適用可能なデフォルトの税金コードを品目と部署に割り当てる
5. 必要に応じて、課税設定の例外の定義 (ページ 32)に記載されている説明に従って、税金コードの例外を定義する
6. EU 加盟国の取引先については、取引先別税金番号 (tctax4100m000) セッションで税金番号を入力する
7. 源泉徴収税を登録および申告する場合は、源泉徴収税および源泉社会献金の設定 (ページ 71)に記載されている説明に従って、源泉徴収税の登録を設定する
8. 外国で税務申告をする取引の場合は外国での税金登録 (ページ 37)に記載されている説明に従って、取引が行なわれる国で税金番号を設定する
9. 手形の印紙税を支払う必要がある場合は、印紙税 (ページ 33)に記載されている手順を実行する
10. 税金モデルをテストするには (ページ 34)に記載されている説明に従って、課税モデルをテストする
11. 必要な調整を行い、テストを繰り返す

#### 注意

LNの税金の機能を使用しない場合は、税金の機能を無効にするには(ページ 99)に記載されている手順を実行する必要があります。

## 共通前提条件

すべてのタイプの税金について、次のデータを設定または定義する必要があります。

- 導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0100s000) セッションで [税] チェックボックスをオンにします。
- 国 (tcmcs0510m000) セッションで、国を定義します。
- 一般会社データ (tccom0102s000) セッションで、会社の本国を指定します。国 (tcmcs0110s000) セッションで、会社の本国に対して [EU 加盟国] チェックボックスをオンにした場合、その本国が EU 加盟国であることが LN に指定されます。
- 取引先 (tccom4100s000) セッションで、請求元役割および支払先役割のみを持つ取引先を、税金または社会献金の支払先である当局に定義します。 [所轄税務署] チェックボックスをオンにする必要があります。
- 財務会計で、LN での税額の転記先となる元帳勘定とディメンションを指定します。

## 付加価値税 (VAT) および EU の税金に関する前提条件

EU の税金など、付加価値税については、次のデータを設定または定義する必要があります。

- 一般会社データ (tccom0102s000) セッションで、自社の税金番号を入力します。
- 導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0100s000) セッションで、 [EU 売上申告] チェックボックスと [EU 統計レポート] チェックボックスをオンにします (該当する場合)。
- EU 加盟国の場合は、国 (tcmcs0110s000) セッションで [EU 加盟国] チェックボックスをオンにします。

## 国別税金コードの設定

付加価値税 (VAT) および売上税の税金コードを設定するには

1. 税金コード (tcmcs0137m000) セッションで、税額がゼロの税金タイプなど、税金のタイプごとに税金コードを定義します。
2. 国別税金コード (tcmcs0136s000) セッションで、以下を含む税金詳細を設定します。
  - 財務会社の本国に税金コードを割り当てます。
  - 税金 (売上税など) が単一税率で構成されるか、複数税率で構成されるかを指定します。
  - 必要に応じて、税務当局を税金コードにリンクします。詳細については、税務当局 (ページ 29)を参照してください。
  - 必要に応じて、該当する税法に関する章への参照を含むテキストを税金コードに追加できます。この税金コードを使用して請求書に関するテキストが出力されます。消費税については、消費税 (ページ 33)に記載されている説明に従って入力します。

3. 単一税金コードの場合は、単一税率 (tcmcs0132m000) セッションで税率を定義します。[単一税率] は、国別税金コード (tcmcs0536m000) 概要セッションの適切なメニューから選択できます。
4. 複数税金コード (売上税など) の場合は、次の手順を実行します。
  - 複数税金コードライン (tcmcs0535m000) セッションで詳細を指定します。[複数税率] は、国別税金コード (tcmcs0536m000) 概要セッションの適切なメニューから選択できます。
  - 税金コードの各ラインの税率を複数税率 (tcmcs0133m000) セッションで定義します。[複数税率] は、複数税金コードライン (tcmcs0535m000) 概要セッションの適切なメニューから選択できます。
5. 税額の転記先となる元帳勘定を財務会社ごとに指定します。システムの各財務会社で次のセッションを使用します。
  - 単一税金コードの転記データ (tfgld0571m000) (単一税金コードの場合)
  - 複数税金コード用転記データ (tfgld0570m000) (複数税金コードの場合)
6. 納税申告マスタに基づいて納税申告を準備する場合は、その国の税金の精算税金コードも定義する必要があります。所轄税務署に対して行う支払に [税金の精算] 税金コードがリンクされます。税金分析レポートでは、この税金コードは税金の支払を表します。
7. 税金コードの承認  
すべての税金コードの詳細が正しいことを確認し、国別税金コード (tcmcs0136s000) セッションで [承認済] チェックボックスをオンにします。税金コードの詳細の整合性チェックが実行されます。  
税金コードをグループ税金コードに追加したり、税金モデルをテストしたりするには、まず税金コードを承認する必要があります。実行できるのは、承認された税金コードを取引にリンクすることのみです。  
税金コードの承認後は、次の詳細を変更することはできなくなります。
  - [税金の種類]
  - [税金タイプ]
  - [単一税]
  - [購買税]
  - [グループ税]
  - [税金分類]
  - [税金帳簿を含む]

税率を設定するにはに進んでください。

## 税務当局

特定地域の税金について管轄権を有する政府機関が税務当局となります。税金コードを定義する場合に、税金コードを税務当局にリンクさせることができます。

税務当局グループを使用することにより、レポート用に税金情報を選択またはソートする場合に、地理的にまたは管轄区域のタイプごとに、あるいはその他の有意義な方法で税務当局をグループ化することができます。

## 注意

税務当局をレポート目的で使用することは、アメリカの売上税や使用税に限ったことではありません。どのタイプの税金コードにも税務当局をリンクできます。

以下の目的で税務当局を使用できます。

- 税務当局別に税金レポートをソートする
- 1つの税務当局のすべて税率を更新する

税務当局を設定するには

1. 必要に応じて、税務当局グループ (tcmcs1140m000) セッションで税務当局グループを定義します。
2. 税務当局 (tcmcs1137m000) セッションで、税務当局を定義します。必要に応じて、税務当局を税務当局グループに割り当てることもできます。
3. 国別税金コード (tcmcs0136s000) セッションで、シングルレベルの税金コードに税務当局を割り当てます。  
複数税金コードライン (tcmcs0135s000) セッションで、複数税金コードラインに税務当局を割り当てます。

以下のセッションを使用する場合、税務当局別または税務当局グループ別に税金レポートをソートできます。

- 税務当局別税金要約の出力 (tfgld8401m000)
- 税金分析の出力 (tfgld1420m000)

## デフォルトの税金コードを定義するには

多くの国では、国内の取引や国境を越える取引に別々の税率が適用されます。また、特別な課税基準が輸送請求に適用されることもあります。

さまざまなタイプの取引にデフォルトの税金コードを定義するには、次の手順を実行します。

1. 税金登録を設定するには (ページ 27)で説明されているとおりに、税金コードを設定します。各国のそれぞれの税率に税金コードを定義する必要があります。
2. 税金処理 (tctax0138m000) セッションで、各国のデフォルトの税金コードを指定する。税金コードが特定の品目に適用される場合は、その品目を指定する必要があります。LNでは、[品目]フィールドが空白の税金コードを、特定の税金コードが指定されていないすべての品目に適用します。  
国内の税金の場合、税金コードの検索パスには品目データの税金コードが含まれます。詳細については、国内の税金用の品目の税金コードを参照してください。

次のタイプの税金には、デフォルトの税金コードを定義できます。

- 国内の VAT
- 輸入税
- 輸出税
- 所有商品移動
- 三者間取引

## 国内の税金用の品目の税金コード

国内税の場合、次のセッションでデフォルトの税金コードを品目や品目グループにリンクすることもできます。

- 品目 - 販売 (tdisa0101s000)
- 品目 - 購買 (tdipu0101m000)
- 品目 - 販売デフォルト (tdisa0102s000)
- 品目 - 購買デフォルト (tdipu0102m000)

税金処理 (tctax0138m000) セッションで特定の国内税コードを品目に対して定義していない場合、これらのコードが LN で使用されます。

## デフォルトの EU VAT コード

会社の拠点国が EU 加盟国の場合、他の EU 加盟国に対する輸出入に対して特定の税金コードを定義する必要があります。輸送請求には特別な課税基準が適用されます。

次のデフォルトの EU 税金コードを定義できます。

- EU 内の取引売上税 (ICT 売上税)
- EU 内の取引購入税 (ICT 購入税)
- [輸送 ICT 販売]
- [輸送 ICT 購買]

LN では、次の事項に該当する場合に EU 内取引の VAT コードが使用されます。

- 関係する取引先が法人である。つまり、取引先が、該当する国の税金番号を持っている。
- 取引の転記先の財務会社の所在地が EU 加盟国内である

EU 内取引の税率は以下の取引タイプに適用されます。

- 会社と外部取引先との間の販売取引と購買取引
- 系列会社取引先間の販売取引および購買取引

### 注意

LN では、一般会社データ (tccom0102s000) セッションで会社に対して選択された国を使用して、その会社が EU 加盟国内に存在するかが判定されます。

## 会計取引用のデフォルト税金コード

財務会計で作成する取引の場合、デフォルトの税金コードを元帳勘定にリンクできます。

勘定科目表 (tfgld0108s000) セッションの、[デフォルト税金コード] フィールドで、デフォルトの税金コードを選択します。たとえば、これは元帳勘定用に作成する振替仕訳用のデフォルトの税金コードです。

## 課税設定の例外の定義

派生した税金コードが正しくない状況に対して、課税設定の例外を定義できます。税金コードの例外とは、標準税金コードおよび課税国の計算結果から生じる値以外の税金コードや課税国および取引先課税国を定義する取引詳細のセットです。

たとえば、特定の出荷元国と受渡条件が設定された購買取引に特定の税金コードを使用したい場合は、課税設定の例外を定義できます。

### 注意

源泉徴収税を設定する場合、次の手順を使用してグループ税金コードを取引先税金分類にリンクする必要があります。

課税設定の例外を定義するには

1. 会社セット (tctax0170m000) セッションで、1つ以上の財務会社セットを定義します。
2. 会社セット別会社 (tctax0171m000) セッションで、財務会社を会社セットに追加します。各財務会社が1つの財務会社セットに属するようにしてください。  
1つの財務会社の課税設定の例外を定義するには、1つの会社のみが含まれる会社セットを作成します。
3. 財務会社セットには、次のいずれかの方法で課税設定の例外を定義します。
  - 個々の国については、国別課税例外 (tctax1100m000) セッションを使用します。
  - 国セット別課税例外 (tctax1101m000)  
課税設定の例外が複数の国に適用される場合は、国セット別課税例外 (tctax1101m000) セッションを使用します。
    - まず、国セット (tccom1180m000) セッションで国セットを定義し、国セット別国 (tccom1181m000) セッションで国セットに国を追加します。
    - 次に、国セット別課税例外 (tctax1101m000) セッションを実行して国セットの課税設定の例外を定義します。
4. 税金パラメータ (tctax0100m000) セッションで、以下の詳細を選択します。
  - [免税レベル]  
使用する方法を選択し、免税を定義します。免税を定義しない場合は、[制限付] を選択します。
  - [検索オーダー]  
次のいずれかの値を選択します。
    - [検索オーダー] フィールドのいずれかで、[国別例外] または [国セット別例外] を選択します (可能な場合)。
    - 課税設定の例外に追加して免税を定義する場合は、[検索オーダー] フィールドの [国別免税] または [国セット別免税] を選択する必要もあります。
5. テスト税金シナリオ (tctax8100m000) セッションを使用して、生成される税金コードと課税国をさまざまな条件でテストし、必要な調整を行います。

## 輸送オーダーの税金コード

LNには、輸送オーダーラインおよび輸送請求に関するデフォルトの課税国および税金コードが設定されています。必要があればどのような場合でも、この課税国および税金コードをマニュアルで変更できます。

EU加盟諸国間の輸送に関する輸送オーダーの場合は、EUに固有の税金コードが適用されます。

財務会計で輸送オーダーに対する購買請求書(運送業者の請求書)をマニュアル入力する場合、LNには輸送オーダーのデフォルトの課税国およびデフォルトの税金コードが表示されます。

国境を越える輸送の輸送オーダーに特別な税率が適用される場合、税金処理(tctax0138m000)セッションで輸送請求の税金に対して別々の税金コードを設定できます。特別な税金が適用されない場合、LNでは国内輸送の税金コードが使用されます。

出荷オフィスの企業単位にリンクしている財務会社がEU加盟国内に存在する場合、国境を越える輸送の請求書の税金コードと課税国はLNによって次のように判定されます。

- [輸送 ICT 販売] 税は、内部および外部取引先に対する輸送費請求書に適用されます。
- [輸送 ICT 購買] 税は、内部輸送費についての自己請求書に適用されます。
- 輸送オーダーラインが販売オーダーラインまたは購買オーダーラインにリンクしている場合、オーダーラインの出荷元および出荷先住所を使用して課税国および税金コードを決定します。
- 出荷元住所および出荷先住所が見つからない場合は、請求元および請求先データにもとづいて課税国および税金コードを決定します。
- 請求元国とは、出荷オフィスにリンクしている財務会社が属する本国です。請求先国とは、請求先住所が属する国です。

## 消費税

消費税は、特定の規則が適用される付加価値税の一種です。このタイプの税金は、日本で徴収されます。

消費税を設定するには、税金登録を設定するには(ページ 27)の説明に従って税金を設定し、国別税金コード(tcmsg0136s000)セッションで、以下の詳細を入力します。

- [税金の種類] フィールドで [VAT] を選択します。
- [税金タイプ] フィールドで [通常] を選択します。
- [単一税] チェックボックスをオンにします。
- [丸め方法] フィールドで [切捨て] を選択します。

## 印紙税

印紙税は、手形に課せられる税金の一種であり、割合ではなく固定額で徴収されます。国によっては、手形に対する印紙税の支払はその手形の発行者に義務付けられています。

スペインや日本などの国々で印紙税を支払う場合は、収入印紙を手形証書に貼る必要があります。その他の国々で印紙税を支払う場合は、手形用の公式用紙を購入する必要があります。

印紙税を設定するには

1. 現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000)  
[手形] タブの [手形] チェックボックスをオンにします。次に、このセッションに必要なその他の手形情報を入力します。
2. 国別税金コード (tcmcs0136s000)  
印紙税の税金コードを定義し、[税金の種類] フィールドで [印紙税] を選択します。
3. 税金コードに対する転記データ (tfgld0171s000)  
印紙税の税金コードについて、次の元帳勘定を選択します。
  - [発生印紙税勘定科目]
  - [(中間) 購買税勘定]。税金の種類が [印紙税] の場合、[印紙税] になります。
4. 収入印紙税 (tcmcs1131m000)  
財務会社の本国で適用される、手形の印紙税率を指定します。印紙税額を金額または割合として指定できます。
5. 回収先取引先 (tccom4114s000) および支払先取引先 (tccom4124s000)  
印紙税率に基づいて取引先に対する手形を生成する場合は、[手形の分割方法] フィールドで [収入印紙税の分割] を選択します。
6. 収入印紙税の分割 (tcmcs1132m000)  
支払先および回収先取引先の一部またはすべてについて、ステップ 5 で説明した [収入印紙税の分割] を手形の分割方式として選択した場合は、このセッションを使用して分割データを定義します。

## 注意

複数の国に多数の財務会社が存在する複数会社構造の場合、このデータが保管されているテーブル収入印紙税の分割 (tcmcs132) を共有しないでください。

## 税金モデルをテストするには

税金登録を設定した後は、テスト税金シナリオ (tctax8100m000) セッションを使用して、さまざまな状況でその結果をテストできます。

複数のセットのテストデータを入力し、保存することが可能です。この方法によって、税金登録の設定を調整してから、特定のテストを繰り返すことができます。

テストデータは、次の組合せで識別されます。

- ログオンコード
- 生成された一連のテスト番号

ログオンコードでは、テストデータの所有者が識別されます。

税金モデルは次のようにテストできます。

1. テスト税金シナリオ (tctax8100m000) セッションで、オーダ発生元を選択し、請求元取引先や購買元国など、課税結果のテスト対象とする詳細を入力します。  
選択したオーダ発生元によって、その他の入力可能なデータが決まります。  
部署の入力は常に必須です。これを入力することによって、税金モデルをテストする財務会社が決まります。

必要に応じて、[その他] タブでデータを入力できます。

[予定結果] タブで、必要に応じて、[予定課税国] フィールド、[予定税金コード] フィールド、および[予定取引先課税国] フィールドに値を入力して特定のテストを指定することもできます。これは、後で使用するためにテストデータを保存する場合に必要です。

直送および三者間請求の課税結果をテストするため、倉庫またはワークセンタを入力できます。

2. [保存] をクリックして、データを保存します。
3. 適切なメニューで、[税データの設定] をクリックします。
4. [予定結果] タブでは、生成された税データを確認できます。
  - [課税結果の取得元]  
このフィールドには、テスト結果の取得に使用される税金の方式が表示されます。詳細については、検索オーダ税金デフォルトを参照してください。
  - [課税国]
  - [自己の税金番号]
  - [税金コード]
  - [税率]
  - [取引先課税国]
  - [取引先]
5. テスト税金シナリオ (tctax8100m000) セッションの適切なメニューで、[課税結果] をクリックすると、テスト結果の詳細を表示できます。課税結果 (tctax8101m000) セッションが開始され、税金ライブラリの検索順序が表示されます。最初のラインには、その課税結果をもたらした税金の方式がすべて大文字で表示されます。  
課税結果 (tctax8101m000) セッションで税金ライブラリのラインをダブルクリックして、課税設定の例外を発生させた条件にテストデータが一致するかどうかなど、記録されている税金ライブラリの情報を表示できます。  
LN の次のセッションで、記録されている税金ライブラリの情報が表示されます。
  - 例外ライブラリのロギング (国別) (tctax8110m000)
  - 例外ライブラリのロギング (国セット別) (tctax8111m000)
  - 標準ライブラリのロギング (tctax8120m000)
  - 仕向地の売上税ライブラリのロギング (tctax8130m000)
6. 課税結果が正しくない場合、必要な変更を税金登録の設定で行ってから、テストを繰り返すことができます。テストデータを保存している場合は、ステップ3から再開することができます。
7. 税金モデルのテストを完了したら、テストデータの削除 (tctax8200m000) セッションを使用して、入力したテストデータと生成および記録されたデータをデータベースから削除します。



### 外国での税金登録

複数の国にサイトを持つ企業の場合、各国に登録済の税金番号を持つ財務会社を設定できます。各部署の取引は、その国の税務当局にその国での会社の税金番号を付けて税金申告をする必要があります。

しかし、場合によっては、外国で税金申告を行う必要がある取引もあります。該当の会社の本国以外の国で税金申告を行うには、その会社がその外国で従業員、施設、在庫、または他の資産を所有しているかどうかに関わらず、企業はその国の登録済税金番号を取得している必要があります。

以下の場合、会社の本国以外の国で登録済税金番号を取得する必要があります。

- 仕向地国で課税可能な取引を行う場合
- 他の国の合法的な団体に属する国に支店がある場合

仕向地国での課税可能な取引

仕向地国で課税可能な取引は以下のとおりです。

- 遠隔販売に関する規則により、EU加盟国の顧客との販売取引およびサービス取引について、関連する請求額が定義された値を超える場合
- 納入された商品が仕向地国で設置される場合

仕向地国で課税可能な取引は、多くの場合「供給と設置」プロジェクトです。プロジェクトはそれぞれ独自の特徴を有するので、LNは、通常、予測可能であり反復性のある販売スケジュールおよび購買スケジュールに関して、会社の本国以外の課税国をサポートしていません。

外国で課税可能な取引は以下のとおりです。

- 販売オーダー
- サービスオーダー
- 直送販売オーダーに関連する購買オーダーおよび請求書
- マニュアル請求書、貸方票、および販売請求書を含むサービスオーダーの販売請求書

外国で課税可能な取引では、外国での税金登録について別の財務会社を作成する必要があります。

## 税金登録要件

外国での税金登録では、以下の要件が適用されます。

- 取引が行われる各国の登録済税金番号を取得している必要があります。同一の法人組織に属する部署間で、国の税金番号を共有できます。
- オーダ確認および請求書などの顧客または発注先向けの文書には、課税国での会社の税金番号およびオーダの管理部署の住所が表示されている必要があります。部署の住所は、課税国または異なる国に記載します。
- 請求書は、税金番号別に連番がふられている必要があります。
- EU では、自社の各法人組織が、課税可能な取引を行う各国の税務当局に次のレポートを提出する必要があります。
  - VAT 申告
  - ヨーロッパの売上申告
  - イントラスタット申告レポートには、自社の本国での税金番号が含まれ、本国の課税可能な取引にもとづき、本国の現地の税率が表示されている必要があります。
- 現地の税務当局に提出する税金レポートは、総勘定元帳の転記内容による裏づけが必要です。

外国で税金登録が、LN で、どのように実行されるのか詳細については、外国の税金登録 - コンセプト (ページ 38)を参照してください。

## 外国の税金登録 - コンセプト

### 部署

税金登録には、その部署が属する法人組織が重要になります。法人組織がLNでどのように反映されるかは、その企業のモデルの作成方法によって決まります。法人組織を、財務会社または財務会社グループとして定義できます。

支店とは、ある国に存在する部署で、別の国に拠点を置く法人組織に属する部署です。

たとえば、デンマークの法人組織である企業はフィンランドに支店を置くことができ、その支店はデンマークの法人組織に属することができます。この場合、その会社はフィンランドの支店の税金番号を取得する必要があります。2つの部署は同一の法人組織に属するので、フィンランドで課税可能な取引について、販売オフィスはフィンランドの支店の税金番号を使用できます。

### 注意

同一の法人組織に属するさまざまな国の部署は、その他の部署の国で課税可能な取引について、各々の税金番号を相互に使用できます。

外国での税金登録および申告をサポートするために、2つのタイプの部署が取引にリンクしています。

- **管理部署**  
オーダの作成やメンテナンスをしたり、オーダ番号シリーズ、価格帳、レートおよびオーダのさまざまなデフォルト値などの詳細を決定する部署。管理部署は、販売オフィス、購買オフィスまたはサービス部署です。

- 財務部  
オーダーの課税国で納税申告の責任がある取引の転記先財務会社を決定する部署。財務会社の所在国はオーダーの課税国です。財務部は財務会社の会計オフィスです。

### 注意

管理部署の財務会社がオーダーの課税国で税金番号を持つ場合、財務部は管理部署と同一の部署になります。

## オーダーの財務データ

LNは、為替レート、さまざまな許容範囲、および税金詳細などのオーダーまたは請求書の財務詳細を、オーダーヘッダの財務部の財務会社から取得します。デフォルトでは、課税国は財務部の財務会社の拠点国になっています。

オーダーヘッダまたはラインの財務部はマニュアルでのみ変更できます。財務部を変更する場合、LNは、新しい財務部の財務会社のこのデータの設定に従って、財務詳細を変更します。オーダーヘッダ上にマニュアル入力された為替レートは上書され、必要があれば、再びレートを入力する必要があります。オーダーヘッダの為替レートおよびレート係数は、すべてのオーダーラインに適用されます。

LNで、その他の国で課税可能な販売見積、販売オーダーおよびサービスオーダーがどのように処理されるかについての詳細は、こちらを参照してください。

- 外国の税金登録 - 販売オーダー (ページ 41)。
- 外国の税金登録 - サービスオーダー (ページ 42)。

## 商品転送関係

倉庫管理の出庫および入庫後について、LNは、倉庫およびオーダーの財務部間の商品転送関係をチェックし、商品転送の請求タイプを決定します。外国の法人組織が関与するオーダーの場合、オーダーの財務部は会計オフィスです。

複数会社に関与する環境で、外国での税金登録をサポートするには、以下のタイプのエンティティ間の関係を定義します。

- 倉庫と会計オフィス間
- 会計オフィスと販売オフィス間
- 購買オフィスと会計オフィス間
- 会計オフィスと会計オフィス

詳細については、関係会社間取引設定 - 概要を参照してください。

## 外国の税金登録 - 一般ルール

外国の税金登録では、以下のルールが適用されます。

- 財務会社は独自の税金番号を持つ最小のエンティティです。外国のすべての税金登録で、財務会社を定義する必要があります。
- 外国の税金登録を設定しない場合、オーダーの財務部は管理部署と同一の部署です。

- オーダの管理部門と財務部が異なる場合、LN では、オーダヘッダに財務部のみが表示されます。
- オーダヘッダまたはオーダラインの財務部は、マニュアルでのみ変更できます。
- 請求書や顧客および発注先への通信などの外部文書上の発送者の住所について、LN では、管理部署の住所が出力されます。
- オーダまたは請求書の財務転記は、オーダの課税国の税金番号を所有する財務会社が行います。
- 財務転記が現在の財務部の財務会社に存在しない場合、オーダの課税国は変更できません。
- 統合取引マッピングでは、オーダおよび請求書の管理部署は統合要素として利用可能です。課税国の財務会社では、この統合要素を使用して管理部署別統合取引を分類することができます。
- オーダ関連および請求書関連の財務統合取引の詳細には、財務部が含まれます。
- LNでは、オーダの管理部署の財務会社および財務部間で会計取引は自動生成されません。そのような取引が要求される場合は、マニュアルの振替仕訳を作成する必要があります。
- 商品転送に関して、LN では、たとえば、倉庫と販売オフィス間での内部請求の生成の基準を、オーダの倉庫と財務部間の商品転送関係に置いています。
- 正しいイントラスタット申告および売上申告データを生成するには、外国の課税国の税金番号を所有する財務会社は外国の課税国に住所がある必要があります。
- 課税国での取引に関連する事項について、自社組織の法定住所が課税国の財務会社の住所と異なる場合、財務部 (tctax4110m000) セッションで法定住所を入力できます。

## 外国での税金登録の設定

外国で課税可能な取引では、外国での税金登録について別の財務会社を作成する必要があります。

### 注意

外国での税金取引を設定し、さまざまな課税国の会計オフィスと倉庫、販売オフィス、およびロジスティック会社のサービス部署間の商品転送関係を指定するには、関与するすべての会社が「部署 (tcms065)」テーブルを共有する必要があります。

外国の課税国での税金登録を設定するには、次の手順を実行します。

1. 税金パラメータ (tctax0100m000) セッションで [他の財務会社の税金番号の使用] チェックボックスをオンにします。
2. 税金を申告する必要がある個々の国で財務会社を作成します。該当の会社の拠点国は課税国であり、その会社の現地通貨は課税国での税申告に使用される通貨である必要があります。

各財務会社では、以下のように指定します。

- 一般会社データ (tccom0102s000) セッションでは [自社の税金番号]、フィールドに課税国での自社の税金番号を入力します。
- 1つの企業単位を指定します。
- 1つの会計オフィスを定義します。詳細については、会計オフィスを使用するにはを参照してください。
- 税金登録を設定するには (ページ27)に記載されている説明に従って、課税国についての税金登録を設定します。

- 必要な場合、EU 内取引レポート (ページ 85)に記載されている説明に従って、イントラスタットレポートおよび売上申告を設定します。
3. 財務部 (tctax4110m000) セッションで、財務会社について、すべての外国の課税国にある関連する運営および財務会社および会計オフィスを指定します。課税国での取引に関連する事項について、自社の組織の法定住所が課税国の財務会社の住所と異なる場合、法定住所を指定できます。
  4. 企業モデル管理モジュールで、要求される、複数会社構造の会計オフィスと倉庫、販売オフィス、およびその他の組織間の商品転送関係を指定します。
  5. 別の国で課税可能な取引については、課税設定の例外の定義 (ページ 32)に記載されている説明に従って税金コードの例外を指定します。

### 注意

さまざまな課税国の会計オフィスと倉庫、販売オフィス、およびロジスティック会社のサービス部署間の商品転送関係を指定するには、関与するすべての会社が「部署 (tcmcs065)」テーブルを共有する必要があります。

## 外国の税金登録 - 販売オーダー

販売見積または販売オーダーを作成する場合、LN では、オーダーの財務部がオーダーヘッダに保管されます。最初、財務部は見積またはオーダーの販売オフィスと同一です。これにより、最初の課税国は、販売オフィスにリンクする財務会社の拠点国になります。

次に、LN では、税金登録を設定する方法に従って最初のオーダーラインの税金詳細が決定されます。税金詳細には課税国が含まれます。

課税国が変更され、財務部 (tctax4110m000) セッションで課税国の財務部が定義済の場合、LN では、オーダーヘッダの財務部が課税国の財務部に変更されます。

オーダーヘッダの財務部は変更できません。納入住所や受渡条件などのオーダーヘッダ詳細およびオーダーライン詳細は変更できますが、課税国は変更できません。

販売オーダー、購買オーダー、またはサービスオーダーをコピーする場合、税データを含むすべての詳細がコピーされます。新規オーダーはオリジナルオーダーと同一の財務部になります。財務部は変更できません。

### 注意

現在の財務部の財務会社に財務転記が存在する場合、LN では、オーダーヘッダの財務部を変更できません。これには、販売オーダーまたは見積に関連する手数料およびリベートの財務転記が含まれます。財務転記が存在する場合、LN では、警告メッセージが表示されます。

### 直送購買オーダー

直送では、購買オーダーは販売オーダーまたはサービスオーダーにリンクします。

財務部と購買オーダーの管理部署が異なる場合、購買オーダーの財務部は関連する販売オーダーまたはサービスオーダーの財務部と同一になります。これにより、LN では、購買オーダーおよび関連する販売オーダーまたはサービスオーダーの為替レートとレート係数が同じ財務会社から取得されます。

## 手数料およびレポート

手数料およびレポートに関して、LN では、販売オーダーの財務部にリンクされている財務会社の通貨および為替レートなどの財務データが使用されます。

## 販売請求書

LN では、財務部の財務会社の請求で販売オーダーの請求書が作成されます。請求書に出力される詳細には、管理部署の住所および財務部の財務会社の税金番号が含まれます。

必要に応じて、[請求書の再出力] セッションを使用して、取引先の国の原語または課税国の言語で最終請求書を印刷できます。[請求書を出力] フィールドで、言語を選択できます。

## 外国の税金登録 - サービスオーダー

サービスオーダーを作成する場合、LN では、オーダーの財務部はオーダーヘッダに保管されます。最初、財務部は見積またはオーダーの販売オフィスと同等になっています。これにより、最初の課税国が販売オフィスにリンクする財務会社の拠点国になります。

LN では、税金パラメータ (tctax0100m000) セッションの [他の財務会社の税金番号の使用] チェックボックスをオンにした場合、オーダーの財務部のみが表示されます。

課税国は次の手順で変更できます。

- サービスオーダーヘッダのロケーション住所を入力または変更します。サービスオーダーの [ロケーション住所] により課税国が決定されます。
- LN では、最初のオーダーラインの税金詳細が決定され、異なる課税国が表示されます。

サービスオーダーラインの課税国が異なる場合、LN では、次の方法を使用してサービス請求書の課税国が決定されます。

- 課税国が変更され、財務部 (tctax4110m000) セッションで課税国の財務部を定義した場合、LN では、オーダーヘッダの財務部は課税国の財務部に変更されます。
- 次のオーダーラインの課税国が最初のオーダーラインの課税国と異なる場合、LN では、オーダーヘッダの財務部はサービス部署に戻され、最初のオーダーラインの課税国はの課税国に変更されます。
- サービスオーダーヘッダの財務部により、次に続くすべてのサービスオーダーラインの課税国が決定されます。

オーダーに財務転記が存在しない場合、オーダーヘッダの財務部を変更できます。財務転記が存在する場合、LN では、警告メッセージが表示されます。

同一のルールがサービスコールから作成されたサービスオーダーに適用されます。コールを所有するサービス部署は顧客に請求せず、LN では、サービスコールにもとづいた財務転記は作成されません。

### 注意

サービスでは、LN により、見積原価ラインの税金詳細が決定されます。LN では、サービスオーダーが発行された場合は、実際ラインが作成されるときにオーダーラインの税金詳細が決定されます。

## サービス原価タイプの税金詳細

材料費ラインおよび労務費ラインおよび原価ラインの税金詳細を決定する基準は、以下のよう異なります。

- 資材  
税金詳細は以下の項目にもとづきます。
  - 購買元取引先
  - 品目
  - 原価構成要素
  - 原価タイプ
  - 付加価値税は [サービス] または [商品] にもとづいて計算されます。
  - 倉庫
  - 資材が免税対象かどうか
- 労務費と原価  
税金詳細は以下の項目にもとづきます。
  - 原価構成要素
  - 原価タイプ
  - 付加価値税は [サービス] または [商品] にもとづいて計算されます。
  - 労務費または原価品目が免税対象かどうか

その結果、サービスオーダーの材料費ライン、労務費ライン、および原価ラインの課税国が異なることがあります。サービスオーダーが請求に発行される場合、LN では、そのオーダーの労務費ライン、材料費ライン、および原価ラインの税金詳細が決定されます。

## 外国の税金登録の例

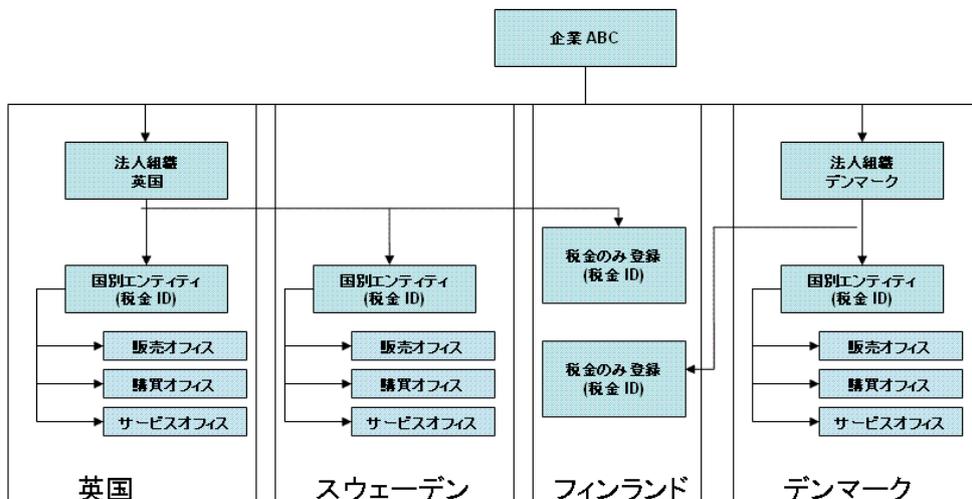
たとえば、企業 ABC がスウェーデン、デンマーク、および UK (英国) にサイトを持っていたとします。その会社は 2 つの法人組織で構成されています。

- デンマーク  
この法人組織にはデンマークのサイトのみが含まれています。
- 英国 (UK)  
この法人組織にはスウェーデンと英国 (UK) のサイトが含まれています。

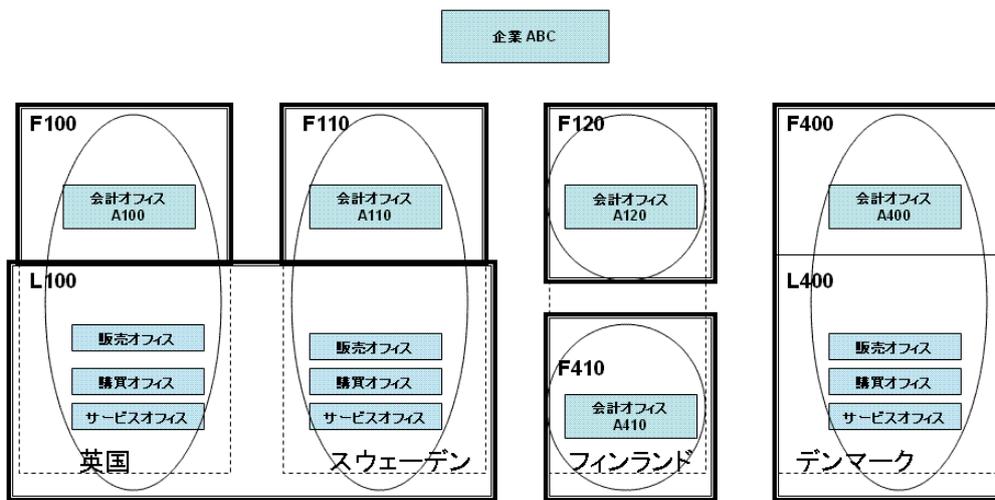
デンマークとスウェーデンのサイトは両方ともフィンランドでサービス活動を行っており、そのサービス活動はフィンランドで課税の対象になります。

フィンランドで、その会社は税金番号を 2 つ必要とし、税金申告書を 2 回提出する必要があります。

- 英国 (UK) の法人組織
- デンマークの法人組織



企業 ABC に対して、以下の複数会社構造を使用できます。



- = 企業単位
- L = ロジスティック
- F = 財務

- [両方] タイプの会社 100 は、英国 (UK) の法人組織を表します。
- [財務] タイプの会社 110 はスウェーデンの法人組織を表します。
- [両方] タイプの会社 400 はデンマークの法人組織を表します。

- フィンランドの税金登録
  - [財務] タイプの会社 120 は英国 (UK) およびスウェーデンのサイトが所有する取引を表します。
  - [財務] タイプの会社 410 はデンマークのサイトが所有する取引を表します。

F120 および F410 の会社が企業単位を通してその他の部署にリンクしていないことに注意してください。

英国 (UK) の販売オフィスが会社 L100 でスウェーデンで課税可能な取引を作成する場合、LN では、会計オフィス A110 はオーダーヘッダの財務部フィールドとして置かれます。財務会社 F110 の財務詳細はオーダーおよび関連する請求書に適用されます。

英国 (UK) またはスウェーデンの販売オフィスが会社 L100 でスウェーデンで課税可能な取引を作成する場合、LN では、会計オフィス A120 はオーダーヘッダ上の財務部フィールドとして置かれます。財務会社 F120 の財務詳細はオーダーおよび関連する請求書に適用されます。

デンマークの販売オフィスが会社 L400 でフィンランドで課税可能な取引を作成する場合、LN では、会計オフィス A410 はオーダーヘッダ上の財務部フィールドとして置かれます。財務会社 F410 の財務詳細はオーダーおよび関連する請求書に適用されます。

財務部 (tctax4110m000) セッションで、以下のデータを入力する必要があります。

財務会社	課税国	財務部
100	スウェーデン	A110
100	フィンランド	A120
110	英国 (UK)	A100
110	フィンランド	A120
400	フィンランド	A410



## 売上税

仕向地の売上税は、主に北米およびカナダに適用されます。税率は、商品またはサービスの受取または消費が行われる管轄区域の現地当局が決定します。多くの場合、同じ場所に関して複数の管轄区域が権限を持っています。

たとえば、都市、郡、および州が独自の税金を課税し、何に課税可能か、例外または最大課税額を設定するのかどうかなど、独自のルールを設定できます。

### 税金プロバイダアプリケーションの使用

仕向地売上税は、複数の部分および複数のレートから構成されます。税金計算に税金プロバイダを使用できます。

### 購買税

北米では、購買税は北米以外の地域での処理方法とは異なる方法で処理されます。詳細については、購買税を参照してください。

## 販売税金コード

売上税については、税金が最低水準の管轄区域の税金コードを定義して、レポートを作成する必要があります。たとえば、都市、郡、および州が売上税を徴収する場合、各都市の税金コードを定義する必要があります。都市レベルでは売上税を徴収されないが、郡および州の売上税が適用される場合、郡の税金コードを定義できます。

複数の管轄区域から売上税を徴収される場合、複数税金コードを設定できます。

### 複数税金コード

ある国の税金のタイプが複数の部分で構成され、各部分がそれぞれ異なる税務当局に支払われる場合、この国の税金を複数税金コードとして定義する必要があります。それぞれの部分について、複数税金コードライン (tcms0535m000) セッションで複数の税金コードラインを作成する必要があります。それぞれのラインに連番が割り当てられます。

複数税金コードラインの税金は次の方法で計算できます。

- [並列]  
各ライン個別に計算します。
- [累計]  
前のラインの税額を含めます。

次に、複数税金コードライン (tcmcs0535m000) セッションで各複数税率コードラインの税率を指定します。

## 売上税コードの決定

税率を決定し、売上税額を計算する場合、納入住所の GEO コードを使用して、税金コードが取引にリンクされます。しかし、特定の取引の詳細および詳細の組合せについては、さまざまなタイプの販売課税設定の例外および免税規定を指定できます。

税金コードを決定する場合、次の取引の詳細の組合せに最も適した税金コードが探されます。

- 国
- 取引先
- 品目
- 品目グループ
- GEO コード

住所により税額が決定されるため、COM パラメータ (tccom0000s000) セッションの [BP 残高に税金を含む] チェックボックスをオンにした場合、および税金プロバイダを使用する場合は、次の住所を変更するときに未決済オーダー残高を再構築する必要があります。

- 取引先
- ロジスティック会社
- 部署
- 倉庫

## 課税設定の例外

次の項目に関するデフォルトの税金コードに、例外を定義できます。

- 取引先や品目など
- 仕出地とオーダー受入地の組合せ

## 免税

特定の商品が関与している特定の取引先との取引や一部の国と地域における仕出地または仕向地との取引について、課税を免除することができます。課税を免除される取引の販売請求書は、税額をゼロにする必要があります。

販売、購買、およびサービス活動の免税を設定できます。

### 販売の免税

課税を免除されている販売先取引先については、免税を設定し、顧客の免税証明書番号および免税理由を指定する必要があります。詳細については、免税の設定 (ページ 60) を参照してください。

## 注意

税金プロバイダを使用する場合は、販売用の免税機能を使用できません。その場合は、税金プロバイダが売上税の免税処理を行います。

## 購買の免税

売上税が直接支払の購買を含む購買について、免税証明書を登録できます。直接支払売上税とは、購買時に課せられる売上税を、発注先に支払わずに、購買担当者が税務当局に直接納税するための方法です。発注先からの請求書に源泉徴収税が計上されないようにするには、直接支払証明番号を発注先に通知する必要があります。

また、倉庫またはロジスティック会社のすべての倉庫のデフォルト免税コードを設定できます。購買管理セッションでは、この情報によって、倉庫に納入された商品に対して仕向地売上税を支払うべきかどうかが決まります。

## 注意

税金プロバイダを使用して、LNに購買税の免税証明書を入力する場合、この情報は税金プロバイダに送られます。

## サービスの免税

サービス活動について、特定の原価構成要素またはサービス取引のタイプ、つまり特定のサイトにおけるサービス契約に関連する作業の課税を免除することを指定できます。免税理由を指定する必要があります。

## 直接支払

直接支払売上税とは、購買時に課せられる売上税を、発注先に支払わずに、購買担当者が税務当局に直接納税するための方法です。発注先からの請求書に源泉徴収税が計上されないようにするには、直接支払証明番号を発注先に通知する必要があります。

さまざまな免税定義セッションで、直接支払売上税の例外および免税規定を定義できます。

## 注意

特定のオーダラインにのみ直接支払を適用するには、そのオーダラインに [転嫁型] 税金コードを設定する必要があります。

## 北米の購買税

北米では、購買請求書上の税額の転記に特殊なルールが適用されます。

購買税処理を設定するには、次の手順を完了します。

1. 国別税金コード (tcmcs0136s000) セッションで [購買税] チェックボックスをオンにします。
2. 買掛金パラメータ (tfacp0100m000) セッションで、[北アメリカの消費税] チェックボックスをオンにし、税金差異勘定およびディメンションを選択します。

北米の購買税処理を設定する場合、購買税コードが記載される購買請求書は次のように処理されます。

1. 請求書の購買税コードは、オーダーの購買税コードと交換されます。
2. 購買請求書の承認の際に請求書の税額が反転され、承認伝票に転記されます。
3. 一致する各オーダーラインの税が処理され、承認伝票に転記されます。
4. 反転した請求書上の合計税額と照合済オーダーライン上の合計税額に差異があれば、その差額は買掛金パラメータ (tfacp0100m000) セッションでオンにした [税金差異勘定] に転記されます。

税金差異勘定は、倉庫管理の在庫差異を処理すると反転する中間勘定です。

## 税金プロバイダの使用

税金処理セッションを使用して LN と税金プロバイダ間のインタフェースを導入します。販売および使用税では、[Vertex O Series] がサポートされています。

税金プロバイダは、税額を計算するだけでなく、国セット (tccom1680m000) セッションで指定した国セットに属する国の住所との取引についての監査および税務申告を行うための税金登録として機能します。

請求で最終請求書を生成すると、税金プロバイダの税金登録が自動更新されます。税額は、請求書ごとではなく請求書ラインごとに計算されます。また、税金プロバイダは、マニュアル販売請求書データ (cisli2120s000) セッションでマニュアルで作成された請求書の税額を計算します。

税金プロバイダインタフェースを有効化した場合、これらの取引には LN の以下の機能は適用されません。

- 免税処理
- マルチレベル税金処理
- 税率選択肢および税金計算

これらの機能は税金プロバイダが実行します。税金プロバイダパラメータ (tctax6100m000) セッションで選択した国セットで指定した以外の国に属する住所との取引については、通常の方法で税額が計算されます。

## 税金プロバイダの使用を開始するには

アプリケーションをすでに使用している場合は、以下のタイミングで税金プロバイダを使用できます。

- 会計期間終了後の月末
- 現行期間の処理の開始前

ただし、四半期末に税金プロバイダを使用する方が税務申告の面で便利です。

### 注意

四半期末に税金プロバイダの使用を開始できない場合、四半期レポートを作成する時点で以下の税金登録を調べてください。

- LN の税金登録

## ■ 税金プロバイダの税金登録

# 税金プロバイダインターフェースの設定

税金プロバイダをアプリケーションサーバにインストールした後、アプリケーションと税金プロバイダ間にインターフェースを設定する必要があります。

税金プロバイダを設定するには

## ステップ 1: 税金プロバイダインターフェースの導入準備

税金プロバイダインターフェースの導入を準備するには:

1. 国セット (tccom1680m000) セッションを使用して、税金プロバイダで税額を計算し、売上税登録を保持しておく国セットを指定します。他の国に属する住所に対するオーダーについては、LN で税額を計算します。
2. ステップ 1 で指定した国の既存の住所フォーマットが、税金プロバイダで要求されるフォーマットと合致するかどうかを確認します。米国とカナダの都市、州/地方、および郵便番号は、適切な住所フィールドに指定する必要があります。
3. 税金プロバイダ販売業者が提供する指示書を使用して、税金プロバイダをインストールします。
4. 期間のクローズ (tfgld1206m000) セッションを使用して会計期間をクローズします。

## ステップ 2: 税金プロバイダインターフェースの導入

税金プロバイダインターフェースを導入するには:

1. 税金プロバイダパラメータ (tctax6100m000) セッションで [税金プロバイダを使用] チェックボックスをオンにします。
2. 税金プロバイダパラメータ (tctax6100m000) セッションで税金プロバイダを選択します。販売および使用税の税金プロバイダは [Vertex O Series] でなければなりません。
3. 国セット (tccom1680m000) セッションで、該当の税金プロバイダが適用される国を指定します。取引先の住所がこれらの国のいずれかに属している場合、LN では税額を計算しないで税金データが税金プロバイダに渡されます。それ以外の国の住所については、LN で税額を計算します。
4. 住所管轄区域確認ユーティリティ (tctax6210m000) セッションで、GEO コードを確認して既存の住所データに割り当てます。
5. GEO コードを評価し、必要に応じて次のように再定義します。
  - Vertex を使用する場合は、住所 (tccom4130s000) セッションの [都市範囲内] チェックボックスでのオン/オフのデフォルトを変更する必要があるかもしれません。
  - 複数の管轄区域が該当の住所データに対応している場合は、適切なメニューで [管轄区域] を選択して住所データ別 GEO コード (tctax6105m000) セッションを開始します。
6. 会社、取引先、および製品関連データを税金プロバイダに入力します。
7. 製品分類 (tctax6101m000) セッションで有効な製品分類を定義します。定義する製品分類は、税金プロバイダで定義した課税ドライバと一致させる必要があります。

8. 製品分類の税金マトリックス (tctax6102m000) セッションで、製品分類別に、品目グループ、品目、契約タイプ、サービスタイプ、および元帳勘定番号のマトリックスを指定します。

### ステップ 3: 税金プロバイダインタフェースの設定を調整

税金プロバイダインタフェースの導入後、次の調整を加えることを検討します。

- 税金コード構造の簡素化  
すでに LN を使用しているが税金プロバイダは使用していない場合、財務会計で現在の税金構造を再評価することを検討してください。税金プロバイダは、税金プロバイダを使用しないユーザ用として LN に導入されている複合税率処理を必要としません。  
税金プロバイダを使用している場合、LN では税金コードを使用して、各種の金額を転記する元帳勘定が判断されます。税金プロバイダインタフェースの導入時に、すべての税金コードが単一税率に設定されます。税金プロバイダは税率と管轄区域を判定します。
- 会計取引に対する個別の税金コードの使用  
四半期レポートを申告する前に、会計取引の税額を税金プロバイダにマニュアルで入力する必要があります。これは、会計取引の税額が税金プロバイダの税金登録に記入されないためです。これらの税額を入力するには、税金プロバイダ計算ユーティリティ (tctax6212m000) セッションを使用します。会計取引に関して個別の税金コードを定義すると、会計取引の税額の追跡が容易になります。

## 北米以外における Vertex の使用

Vertex を米国およびカナダ以外で税金プロバイダとして使用するには

1. 税金プロバイダパラメータ (tctax6100m000) セッションで [税金プロバイダを使用] チェックボックスをオンにします。  
[インタフェースプロバイダ] のフィールドの値が [プロバイダなし] から [Vertex O Series] に変わります。
2. 以下を指定します。
  - [Vertex ライセンス]  
所有する Vertex ライセンスに応じたオプションを選択します。
  - [国セット]  
Vertex を有効にするすべての国をリストする 国セット を選択します。Vertex アプリケーションでは、国セットにリスクされたすべての国で管轄区域を有効にします。
  - [ユーザ名]
  - [パスワード]
  - [ウェブサービス URI]
3. [製品分類の税金マトリックス - 範囲] で、必要に応じて 製品分類 を選択します。
4. 住所管轄区域確認ユーティリティ (tctax6210m000) セッションを使用して、指定した課税国セットにリストされた国のすべての住所が、有効な ISO 国コードおよび GEO コード を持っているかどうかを検証します。

## 住所、GEO コード、および税管轄区域

税務当局には、特定エリアの売上税に関して管轄区域があります。住所の地理的エリアにより税管轄区域が定められ、結果として以下が決定されます。

- 支払う税金の総額
- 税金を支払わなければならない税務当局

### 税管轄区域

税金プロバイダは、米国およびカナダでのさまざまな税管轄区域を識別します。

米国の売上税税務当局

- 州: 州の売上税管轄区域を持つ税務当局
- 郡 (米国): 郡 (米国) の売上税管轄区域を持つ税務当局
- 地域: 地域 (たとえば、都市) の売上税管轄区域を持つ 1 次税務当局
- 2 次郡 (米国): 郡 (米国) の売上税管轄区域を持つ 2 次税務当局
- 2 次地域: 地域の売上税管轄区域を持つ 2 次税務当局

カナダの売上税税務当局

- 商品およびサービス税 (GST)
- 州の売上税 (PST) またはケベック州の売上税 (QST)

### 税管轄区域および GEO コード

税金プロバイダは、GEO コードによって税管轄区域を識別します。GEO コードは、次の住所データにもとづいて住所に割り当てられます。

- 都市
- 州/地方
- 郵便番号

税金プロバイダでは、住所について都市範囲内も指示する必要があります。税金プロバイダでは、このデータを住所 (tccom4130s000) セッションの対応するフィールドに格納する必要があります。

### Vertex の GEO コードフォーマット

税金プロバイダでは、10 桁の数字の GEO コードを使用します。GEO コードは、次の部分から構成されます。

- 州コード (2 桁の数字)
- 郡 (米国) コード (3 桁の数字)
- 都市 (4 桁の数字)
- 都市範囲内指標 (1 桁の数字)

## 税金プロバイダによる税金の計算および登録

売上税の税額は、オーダーラインおよび請求書ラインレベルで計算されます。

税金プロバイダを使用する場合、税金プロバイダは税額を計算し、総勘定元帳に転記して取引先のオーダー残高を更新するために、計算済税額をアプリケーションに渡します。アプリケーションは税金コードのみを使用して、税金の転記データを決定します。

### 税金プロバイダレジスタ

税金プロバイダは税額を計算し、その税額を他のデータと同様に税金プロバイダレジスタに格納します。このデータを使用して、税額を追跡し、レポートできます。税金登録には、次のタイプの情報が含まれています。

- 取引タイプ
- 伝票番号または請求書番号
- 請求日
- 税務管轄に支払う税額

### 税額の登録

税金プロバイダは、以下の取引を税金プロバイダレジスタに自動的に更新します。

- 請求で生成された最終請求書
- ファイナライズ済取引の場合、売掛金でマニュアル作成された請求書

#### 注意

マニュアル作成された仕訳などのその他の会計取引の場合は、税金プロバイダ計算ユーティリティ (tctax6212m000) セッションを使用して、税額を計算し税金プロバイダレジスタを更新します。

### 税額の計算

税金プロバイダを使用する場合、税金プロバイダはアプリケーションで作成されたいくつかの取引および文書の税金を計算します。税額はラインごとに計算されます。

主な取引および文書を以下に示します。

- 販売請求書
- 購買契約
- 購買オーダー
- 購買請求書
- プロジェクトの入札
- 販売見積、オーダー、および契約
- サービス契約および契約見積
- サービスオーダー

税金プロバイダは、以下から適用可能な税額を計算します。

- 税管轄区域
- 課税対象額
- オーダタイプ ([販売オーダー] や [サービスオーダー] など)

- 販売製品または購買製品のタイプ

### 注意

請求および売掛金で作成された販売請求書以外の取引および文書については、税金プロバイダは税額を計算しますが、税金プロバイダレジスタを更新しません。

## 税管轄区域の決定

税金プロバイダは、各オーダの税管轄区域を決定するために以下の住所を使用します。

- [出荷元]
- [出荷先]
- [管理出荷元]
- [管理出荷先]

## 分割払に対する売上税

税金プロバイダを使用する場合、分割払の販売で徴収される税金は見積税金とみなされます。LNの税金登録および税金プロバイダの税金登録は、見積税金の計算時には更新されません。

実際の税金は、オーダ決済時に税金として認識され登録されます。税金は、以下が付随する分割払販売オーダごとに登録されます。

- 直接決済請求書: 商品出荷および請求書生成時
- 間接決済請求書: オーダクローズおよび最終請求書生成時

販売オーダ分割払 (tdsls4110m000) セッションで、オーダをクローズすると、LN で税額および延滞金利額を含む訂正入力生成されます。税金コードのフィールドは空です。



### 共通前提条件

すべてのタイプの税金について、次のデータを設定または定義する必要があります。

- 導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0100s000) セッションで [税] チェックボックスをオンにします。
- 国 (tcmcs0510m000) セッションで、国を定義します。
- 一般会社データ (tccom0102s000) セッションで、会社の本国を指定します。国 (tcmcs0110s000) セッションで、会社の本国に対して [EU加盟国] チェックボックスをオンにした場合、その本国が EU 加盟国であることが LN に指定されます。
- 取引先 (tccom4100s000) セッションで、請求元役割および支払先役割のみを持つ取引先を、税金または社会献金の支払先である当局に定義します。[所轄税務署] チェックボックスをオンにする必要があります。
- 財務会計で、LN での税額の転記先となる元帳勘定とディメンションを指定します。

### 売上税の前提条件

売上税については、次のデータを設定または定義する必要があります。

- COMパラメータ (tccom0000s000) セッションで [仕向地の売上税適用可能] チェックボックスをオンにします。
- 税金プロバイダを使用する場合は、税金プロバイダインタフェースの設定 (ページ 51) に記載されている手順に従います。
- 各国の税務当局を税務当局 (tcmcs1137m000) セッションで定義します。
- 必要に応じて、税務当局グループ (tcmcs1140m000) セッションで定義する税務当局グループの税務当局をグループ化できます。
- 仕向地売上税について、商品の出荷元倉庫の住所および納品先住所を住所 (tccom4530m000) セッションで定義します。
- また、仕向地売上税について、住所の GEO コードを住所 (tccom4530m000) セッションで定義します。税金プロバイダを使用している場合は、その税金プロバイダを使用して各住所の GEO コードを生成する必要があります。
- 免税の理由を理由 (tcmcs0105m000) セッションで定義します。

# 売上税を設定するには

税金登録を設定するには、まず売上税に必要なデータを定義しなければなりません。詳細については、売上税の前提条件を参照してください。

売上税を設定するには

売上税を設定するには、次の手順を実行します。

## 1. パラメータ

- COMパラメータ (tccom0000s000) セッションで [仕向地の売上税適用可能] チェックボックスをオンにします。
- 国 (tcmcs0110s000) セッションで [免税の出力] チェックボックスをオンにします。その国がオーダまたは請求書の課税国の場合、LN ではオーダおよび請求書上の証明書番号を出力します。

## 2. 税金コードおよびその他の税金詳細の設定

税金処理を設定するには、国別税金コードの設定 (ページ 28) で説明されているとおりに必要な税金コードおよび税率を設定します。売上税については、通常、複数税率を設定する必要があります。

税金の申告先について、税金が最低レベルの課税管轄区域の税金コードを定義します。たとえば、都市、郡、および州が売上税を徴収する場合、各都市の税金コードを定義する必要があります。都市レベルでは売上税を徴収されないが、郡および州の売上税が適用される場合、郡の税金コードを定義できます。

税金プロバイダを使用している場合、LN では税金コードのみを使用して、税額を転記する元帳勘定が判断されます。税金プロバイダインタフェースの導入時に、すべての税金コードが単一税率に設定されます。税金プロバイダは税率と管轄区域を判定します。

## 3. 仕向地住所の GEO コードへの税金コードの割当

税金プロバイダを使用していない場合は、LN では出荷先住所の GEO コードを使用して取引の税金コードが決定されます。

GEO コード別税金コード (tcmcs1136m000) セッションでは、税金コードを国別の GEO コード範囲に割り当てます。

購買に使用される税金コードについては、[直接支払タイプ] を選択できます。直接支払の免税理由コードが購買取引に適用される場合、LN では、その取引について [直接支払] 税金コードが使用されます。次のステップに記載されている説明に従って、直接支払コードを課税設定の例外として設定する必要があります。購買請求書上に直接支払証明書番号を出力するには、国別課税例外 (tctax1100m000) セッションの [免税証明書] フィールドで証明書番号を入力します。

## 4. 売上税の例外の定義

以下のセッションを使用します (該当する場合)。

- 課税設定の例外 (tcmcs1138m000)  
出荷元または出荷先取引先および品目または品目グループ別に、税金コードの例外を定義する場合
- 地域別課税設定の例外 (tcmcs1139m000)  
出荷元住所の GEO コードおよびオーダ受入住所の GEO コード別に例外を定義する場合
- サービス取引の課税例外 (tctax1170m000)  
サービスオーダの納入住所の GEO コードについて例外を定義する場合

- サービス契約の課税例外 (tctax1175m000)  
作業サイトの住所の GEO コードについて例外を定義する場合
5. 免税の設定  
特定の管轄区域で売上税が免税になる取引先または取引について、免税コードを設定できます。詳細については、免税の設定 (ページ 60)を参照してください。
  6. 税金構造のテスト  
税金構造のテスト (tcmcs1199m000) セッションを使用して、税金コードが正しく定義されたかどうかを検証します。さまざまな取引詳細およびGEOコードの住所情報を入力できます。LN では、デフォルトの税金コード、税金コードの例外、および税金コードの免税事項内の検索パスの結果から生じる、最も特定の税金コードが表示されます。

## 税務当局

特定地域の税金について管轄権を有する政府機関が税務当局となります。税金コードを定義する場合に、税金コードを税務当局にリンクさせることができます。

税務当局グループを使用することにより、レポート用に税金情報を選択またはソートする場合に、地理的にまたは管轄区域のタイプごとに、あるいはその他の有意義な方法で税務当局をグループ化することができます。

### 注意

税務当局をレポート目的で使用することは、アメリカの売上税や使用税に限ったことではありません。どのタイプの税金コードにも税務当局をリンクできます。

以下の目的で税務当局を使用できます。

- 税務当局別に税金レポートをソートする
- 1つの税務当局のすべて税率を更新する

税務当局を設定するには

1. 必要に応じて、税務当局グループ (tcmcs1140m000) セッションで税務当局グループを定義します。
2. 税務当局 (tcmcs1137m000) セッションで、税務当局を定義します。必要に応じて、税務当局を税務当局グループに割り当てることもできます。
3. 国別税金コード (tcmcs0136s000) セッションで、シングルレベルの税金コードに税務当局を割り当てます。  
複数税金コードライン (tcmcs0135s000) セッションで、複数税金コードラインに税務当局を割り当てます。

以下のセッションを使用する場合、税務当局別または税務当局グループ別に税金レポートをソートできます。

- 税務当局別税金要約の出力 (tfgld8401m000)
- 税金分析の出力 (tfgld1420m000)

## 免税の設定

特定の商品が関与している特定の取引先との取引や一部の国と地域における仕出地または仕向地との取引について、課税を免除することができます。課税を免除される取引の販売請求書は、税額をゼロにする必要があります。

企業によっては、特定の税務当局の管轄区域で仕向地の売上税を免除される場合があります。免税が適用される顧客への販売請求書は、税額をゼロにする必要があります。自社のビジネスが売上税の免税の適用を受ける場合には、発注先からの請求書に税額が含まれないようにする必要があります。

免税が適用される組織に対して、税務当局は免税証明書を発行します。販売先取引先の免税証明書番号を登録する必要があります。購買元取引先に自社の免税証明書番号を知らせるために、購買オーダー上に証明書番号を出力します。

1つまたは複数の直接支払証明書がある場合、免税と同じ方法で直接支払税金を設定できます。

## 税金プロバイダを使用する場合の免税

税金プロバイダを使用すると、免税設定で次の効果があります。

- 販売オーダー  
税金プロバイダを使用する場合、販売オーダーに対して免税を設定しないでください。税金プロバイダが売上税の免税処理を行います。
- 購買オーダー  
税金プロバイダを使用する場合、購買オーダーに対して免税を設定できます。この情報は、税金プロバイダに転送されます。

国別課税例外 (tctax1100m000) または国セット別課税例外 (tctax1101m000) セッションで、購買オーダーに対して免税を定義し、自社の免税証明書を指定できます。次に、自社の免税証明書を指定します。すべての免税証明書について、発効日、有効期限、および免税理由コードを指定する必要があります。

税金プロバイダを使用する場合、免税コードを定義し、購買用に国および州/地方別に免税証明を指定できます。税金プロバイダを使用しない場合は、国および税金コードごとに免税証明書番号を指定できます。

## 免税詳細

多くの国で、免税コード付きのオーダー、請求書、およびレポート上に、1つまたは複数の以下の詳細が印刷されてあることが必要とされています。

- 免税証明書番号  
オーダーおよび請求書に免税証明書番号および直接支払証明書番号を出力するには、国 (tcms0110s000) セッションで課税国の [免税の出力] チェックボックスをオンにします。
- 税法条項への参照  
請求書に参照税法条項を出力するには、テキストを税金コードにリンクします。詳細については、税金項目の請求書への出力を参照してください。  
自社が免税の適用を受け、税金コードが購買オーダー上で使用されている場合、購買オーダー確認書にテキストが出力されます。

- 免税理由コード  
免税理由コードは販売先取引先の免税理由を示しています。国別課税例外 (tctax1100m000) または国セット別課税例外 (tctax1101m000) セッションで免税理由コードを指定すると、販売請求書上に理由記述が自動的に出力されます。

## 免税設定方法

税金パラメータ (tctax0100m000) セッションで、免税設定方法を選択する必要があります。次の2つの方法が利用可能です。

- [制限付]  
[制限付] 方法を使用して、各国のさまざまなオーダタイプごとに免税コードを指定します。オーダヘッダの[免税]のチェックボックスがオンのオーダの場合、免税コードが使用されます。
- [拡張]  
[拡張] 方法を使用して、取引先または特定のオーダ詳細付きオーダに対して免税を設定し、免税証明書番号または直接支払証明書番号および免税理由コードを入力します。[拡張] 方法を使用すると、免税コードがオーダに適用されるかどうかが決まります。

## 制限付方法を使用した免税の設定

[制限付] 方法を使用して免税を設定する場合、次のセッションを使用します。

1. 国別税金コード (tcmcs0136s000)  
国別税金コードの設定 (ページ 28)に記載されている説明に従って、免税コードを定義および承認します。税率はゼロパーセントでなければなりません。請求書に参照税法を出力する必要がある場合は、テキストを税金コードにリンクします。
2. 税金処理 (tctax0138m000)  
さまざまな税金オーダ発生元の免税コードを選択します。
3. 税金パラメータ (tctax0100m000)  
以下の詳細を選択します。
  - [免税レベル]  
[制限付] は、国の免税コードが定義済であることを示しています。
  - [検索オーダ]  
次のいずれかの値を選択します。
    - 免税コードを税金コードの検索パスに含めるには、[検索オーダ] フィールドのいずれかで [標準] を選択します。
    - 免税に追加して課税設定の例外を定義する場合、[検索オーダ] フィールドで [国別例外] または [国セット別例外] を選択する必要があります。
4. テスト税金シナリオ (tctax8100m000) セッションを使用して、生成される税金コードと課税国をさまざまな条件でテストし、必要な調整を行います。

## 拡張方法を使用した免税の設定

[拡張] 方法から免税を設定する場合、次のセッションを使用します。

1. 国別税金コード (tcmcs0136s000)  
国別税金コードの設定 (ページ 28)に記載されている説明に従って、免税コードを定義および承認します。税率はゼロパーセントでなければなりません。請求書または購買オーダー確認書に参照税法を出力するには、テキストを税金コードにリンクします。
2. 理由 (tcmcs0105m000)  
必要に応じて、[免税]理由を定義します。税金プロバイダを使用する場合、免税理由を定義する必要があります。LN では販売請求書上に免税理由コードが自動的に出力されます。
3. 会社セット (tctax0170m000)  
1つまたは複数の財務会社セットを定義します。
4. 会社セット別会社 (tctax0171m000)  
会社セットに財務会社を追加します。各財務会社が1つの財務会社セットに属するようにしてください。単一の財務会社に免税を設定するには、単一の会社のみを含む会社セットを作成します。
5. 財務会社セットについては、以下のいずれかの方法で免税を設定します。
  - 国別課税例外 (tctax1100m000)  
免税が特定の州または地方に適用される場合、このセッションを使用する必要があります。
  - 国セット別課税例外 (tctax1101m000)  
免税が複数の国に適用される場合は、国セット別課税例外 (tctax1101m000) セッションを使用します。
    - まず、国セット (tccom1180m000) セッションで国セットを定義し、国セット別国 (tccom1181m000) セッションで国セットに国を追加します。
    - 次に、国セット別課税例外 (tctax1101m000) セッションを実行して国セットの免税を設定します。

6.

### 免税の定義

国別課税例外 (tctax1100m000) または国セット別課税例外 (tctax1101m000) セッションで、次の詳細を入力します。

- 販売先または購買元取引先
- [免税] チェックボックスをオンにするか、または [免税] フィールドで [Yes] を選択します (該当する場合)。
- 取引詳細を入力します (該当する場合)。詳細が該当しない場合は、そのフィールドを空のままにしておきます。
- [免税証明書] フィールドで、販売先取引先の免税証明書を入力するか、または購買オーダーについては、自社の免税証明書または直接支払証明書を入力します。
- [免税理由] フィールドで、販売先取引先または自社が売上税の免税の適用を受ける理由を入力します。
- [発効日] および [有効期限] フィールドで、免税証明書の有効期間を指定します。免税理由および証明書番号の組合せは、一度に1つだけ有効にできます。1つの免税理由コードに継続有効期限付きの免税証明書を複数設定できます。

- 倉庫の [購買] オーダに免税を設定するには、[倉庫] フィールドで倉庫を指定します。[免税] 検索オーダについては、倉庫の免税が定義されているかがLNによりまずチェックされます。
  - 税金プロバイダを使用する場合、国および州/地方ごとに購買の免税コードを定義できます。[州/地方 (開始)] フィールドで、商品が出庫または納入される州または地方を指定します。
7. 税金パラメータ (tctax0100m000) セッションで、以下の詳細を選択します。
- [免税レベル]  
[拡張] は、特定の取引先および取引詳細の免税コードが定義済であることを示しています。
  - [検索オーダ]  
次のいずれかの値を選択します。
    - [検索オーダ] フィールドのいずれかで、[国別免税] または [国セット別免税] を選択します (可能な場合)。
    - 免税に追加して課税設定の例外を定義する場合、[検索オーダ] フィールドで [国別例外] または [国セット別例外] を選択する必要があります。
8. テスト税金シナリオ (tctax8100m000) セッションを使用して、生成される税金コードと課税国をさまざまな条件でテストし、必要な調整を行います。

## 税金プロバイダインタフェースの設定

税金プロバイダをアプリケーションサーバにインストールした後、アプリケーションと税金プロバイダ間にインタフェースを設定する必要があります。

税金プロバイダを設定するには

### ステップ 1: 税金プロバイダインタフェースの導入準備

税金プロバイダインタフェースの導入を準備するには:

1. 国セット (tccom1680m000) セッションを使用して、税金プロバイダで税額を計算し、売上税登録を保持しておく国セットを指定します。他の国に属する住所に対するオーダについては、LN で税額を計算します。
2. ステップ 1 で指定した国の既存の住所フォーマットが、税金プロバイダで要求されるフォーマットと合致するかどうかを確認します。米国とカナダの都市、州/地方、および郵便番号は、適切な住所フィールドに指定する必要があります。
3. 税金プロバイダ販売業者が提供する指示書を使用して、税金プロバイダをインストールします。
4. 期間のクローズ (tfgld1206m000) セッションを使用して会計期間をクローズします。

### ステップ 2: 税金プロバイダインタフェースの導入

税金プロバイダインタフェースを導入するには:

1. 税金プロバイダパラメータ (tctax6100m000) セッションで [税金プロバイダを使用] チェックボックスをオンにします。

2. 税金プロバイダパラメータ (tctax6100m000) セッションで税金プロバイダを選択します。販売および使用税の税金プロバイダは [Vertex O Series] でなければなりません。
3. 国セット (tccom1680m000) セッションで、該当の税金プロバイダが適用される国を指定します。取引先の住所がこれらの国のいずれかに属している場合、LN では税額を計算しないで税金データが税金プロバイダに渡されます。それ以外の国の住所については、LN で税額を計算します。
4. 住所管轄区域確認ユーティリティ (tctax6210m000) セッションで、GEO コードを確認して既存の住所データに割り当てます。
5. GEO コードを評価し、必要に応じて次のように再定義します。
  - Vertex を使用する場合は、住所 (tccom4130s000) セッションの [都市範囲内] チェックボックスでのオン/オフのデフォルトを変更する必要があるかもしれません。
  - 複数の管轄区域が該当の住所データに対応している場合は、適切なメニューで [管轄区域] を選択して住所データ別 GEO コード (tctax6105m000) セッションを開始します。
6. 会社、取引先、および製品関連データを税金プロバイダに入力します。
7. 製品分類 (tctax6101m000) セッションで有効な製品分類を定義します。定義する製品分類は、税金プロバイダで定義した課税ドライバと一致させる必要があります。
8. 製品分類の税金マトリックス (tctax6102m000) セッションで、製品分類別に、品目グループ、品目、契約タイプ、サービスタイプ、および元帳勘定番号のマトリックスを指定します。

### ステップ 3: 税金プロバイダインタフェースの設定を調整

税金プロバイダインタフェースの導入後、次の調整を加えることを検討します。

- 税金コード構造の簡素化  
すでに LN を使用しているが税金プロバイダは使用していない場合、財務会計で現在の税金構造を再評価することを検討してください。税金プロバイダは、税金プロバイダを使用しないユーザ用として LN に導入されている複合税率処理を必要としません。  
税金プロバイダを使用している場合、LN では税金コードを使用して、各種の金額を転記する元帳勘定が判断されます。税金プロバイダインタフェースの導入時に、すべての税金コードが単一税率に設定されます。税金プロバイダは税率と管轄区域を判定します。
- 会計取引に対する個別の税金コードの使用  
四半期レポートを申告する前に、会計取引の税額を税金プロバイダにマニュアルで入力する必要があります。これは、会計取引の税額が税金プロバイダの税金登録に記入されないためです。これらの税額を入力するには、税金プロバイダ計算ユーティリティ (tctax6212m000) セッションを使用します。会計取引に関して個別の税金コードを定義すると、会計取引の税額の追跡が容易になります。

## 1099-MISC レポート

この機能はアメリカ向けです。

アメリカでは、政府機関の国税庁 (IRS) が税法の施行に責任を負っています。1099-MISC 収益はこの規則の対象となる収益タイプの 1 つです。また、この規則では発注先支払は報告する必要があります。

### 1099-MISC レポートを設定するには

1099-MISC レポートを設定するには、以下のセッションを使用します。

- 一般会社データ (tccom0102s000)  
適切なメニューの [支払人の 1099...] をクリックして、支払人の 1099 詳細 (tccom7137s000) セッションを開始します。
- 支払人の 1099 詳細 (tccom7137s000)  
会社の支払人詳細を入力します。
- 1099 の主要支払先取引先 (tfcmg3106m000)  
1099-MISC 課税の対象となる支払をレポートする必要がある取引先をリストします。支払先取引先が収益をレポートする取引先と異なる場合、このセッションを使用して、支払先取引先を 1099-MISC 収益をレポートする取引先にリンクできます。
- 支払先取引先 (tccom4124s000)  
適切なメニューの [1099 詳細] をクリックして、支払先取引先 1099 詳細 (tccom4126s000) セッションを開始します。
- 支払先取引先 1099 詳細 (tccom4126s000)  
取引先の 1099-MISC 詳細を入力します。
- 1099 ボックス番号 (tfcmg1115m000)  
1099-MISC 申告のボックス番号を定義します。様々なタイプの 1099-MISC 収益を分類するために IRS によって割り当てられたボックス番号
- 支払理由 (tfcmg0130m000)  
レポートする必要のある支払の理由コードを定義します。理由コードごとに、[1099-MISC の届出に有効] チェックボックスをオンにします。
- 1099 ボックス番号の理由 (tfcmg1116m000)  
理由コードをボックス番号にリンクします。

## 1099-MISC レポートを実行するには

1099-MISC レポートを実行するには、次のセッションを使用します。

- マニュアルによる支払の構成 (tfcmg1246m000)  
1099-MISC 課税の対象となる支払は、[支払理由] フィールドで、1099-MISC ファイリングに有効な理由コードを入力します。
- ファイル 1099-MISC (tfcmg3204m000)  
セッションの目的: 1099-MISC 所得支払情報の IRS への申告に使用する出力を作成します。

## 源泉徴収税および源泉社会献金

多くの国では、特定の状況下で、購買請求書の支払から所得税や源泉社会献金を源泉徴収し、その金額を所轄の税務署に直接支払うことが会社に対して法的に求められます。たとえば、源泉所得税や源泉社会献金は、外注先企業、派遣会社、自営業者によって提供されるサービスに適用されます。

ほとんどの場合、源泉徴収税と源泉社会献金は固定割合で構成されています。一部の国では、取引金額の別々の部分に対して異なる税率が適用されます。源泉徴収される金額は、所得税と社会献金の組合せで構成されることがあります。地域の規則に応じて、支払は請求書の支払時または定期的に行う必要があります。企業は定期的にレポートを提出して、源泉徴収して支払った税金と源泉社会献金の金額を申告する必要があります。

また、一部の国では、社会献金の部分を顧客が支払わなければなりません。この社会献金部分は、請求額への課税分で、追加費用 (会社の経費) として転記する必要があります。

結果として、さまざまな種類の税金が請求書に適用されます。源泉所得税と源泉社会献金の金額を計算し、税金分析で請求書の税額を登録するには、異なる税金コードが必要です。税金コードの番号を取引にリンクするにはグループ税金コードが使用されます。

## 源泉徴収税と源泉社会献金を登録および申告するには

源泉徴収税と源泉社会献金は、付加価値税 (VAT) および売上税と組み合わせて適用できます。この設定手順は、源泉徴収税および源泉社会献金の設定 (ページ 71) で説明されています。

税金を定期的に支払う場合、源泉徴収税と源泉社会献金の申告を設定および準備する手順は、付加価値税の申告を設定および準備する手順に似ています。

## 請求書支払時の未払い源泉徴収税

源泉徴収税および社会献金を請求書支払時に即時に支払う場合は、所轄税務署および税金コード用決済税金コードを国別税金コード (tcms0136s000) セッションで指定する必要があります。

納税申告を生成する場合、LN には、[請求書支払時] を選択する税金コードが含まれません。税金コードなどを含む購買請求書を支払う場合、LN によって現預金管理のスタンディングオーダーが自動的に生成され、税金が所轄税務署へ支払われます。

取引先の未決済請求残高が削減された時点で、源泉徴収税のスタンディングオーダーが生成されません。

支払/回収予定 (tfcmg2504m000) セッションで、適切なメニューの [支払伝票別源泉徴収税額] をクリックできます。このコマンドで支払伝票別源泉徴収税額 (tfcmg1517m000) セッションが開始し、生成された支払文書の詳細が表示されます。

源泉徴収税額 (tfcmg2503s000) セッションで、源泉徴収税額を表示できます。税金分析 (tfgld1520m000) セッションを使用して、請求書支払時に支払った税額のレポートを生成できます。

## 源泉徴収税と源泉社会献金 - 概念と構成要素

### 取引先税金分類

取引先税金分類は、請求元取引先の請求書の支払が源泉徴収税および源泉社会献金の対象となることを示し、外注先 (業者) など、自社での税の様相が同じ取引先をグループ化する方法です。

税金分類を選択基準として使用している場合は、課税設定の例外を設定するときにグループ税金コードのみを選択できます。

請求元取引先 (tccom4122s000) セッションでは、発注先の税金分類を選択できます。

### 所轄税務署

所轄税務署は、税金または社会献金の支払先である管轄官庁です。LN では、所轄税務署は請求元および支払先の役割のみを持つ取引先として定義されます。

納税申告は、税金の申告先および支払先である所轄税務署ごとに設定できます。

所轄税務署への納税申告と支払の期日がある月の特定の日である場合は、その期日の支払条件を定義し、支払条件を所轄税務署にリンクさせることができます。

### [源泉徴収から除く] 税金

この種類の税金コードは、源泉徴収税の対象外である費用に使用されますが、源泉徴収税の対象となる取引に関係しているため、所轄税務署に申告する必要があります。

たとえば、購買請求書には労務費とホテル費用の請求書ラインが含まれることがあります。労務ラインは VAT および所得税の対象で、ホテル費用は VAT のみの対象です。源泉徴収税については、課税対象額と税額はいずれもゼロです。VAT に対する費用の課税対象標準額は、源泉徴収税を収める所轄税務署に「除外金額」として申告する必要があります。

この要件については、税金の種類が [源泉徴収から除く] である税金コードを定義する必要があります。このような税金コードには、税率や転記データを定義することはできません。次に、[源泉徴収から除く] 税金コードおよび [VAT] 税金コードを含むグループ税金コードを定義します。

そのグループ税金コードを取引にリンクすると、LN の源泉徴収税のレポートに課税対象取引金額が「除外金額」としてリストされます。

### 会計番号

所得税と社会献金の登録のために、法人や個人の識別に使用される番号

源泉所得税と源泉社会献金は発注先の会計番号に登録されている必要があります。また、取引先の会計番号を知っている必要もあります。この番号は税金番号と異なることがあります。

取引先の会計番号は取引先源泉徴収税データ (tccom4127s000) セッションで指定できます。

## 課税標準額

場合によっては、全額ではなく、請求額の部分に関して源泉所得税や源泉社会献金を常に計算しなくてもよいことがあります。税額を正確に計算するために、LNで所得税や源泉社会献金の標準額の計算に使用されるアルゴリズムである課税標準値の公式を定義できます。

必要に応じて、各種の源泉所得税や源泉社会献金の課税標準値の公式を課税標準値の公式 (tctax0111m000) セッションで定義できます。課税標準値の公式を定義しないと、LNの税金計算は購買オーダーの正味額または購買請求書の正味額に基づいて行われます。

[源泉徴収社会献金] と [社会献金 (会社経費)] コンポーネントの課税標準値が同じになるようにするには、課税国と税金分類の各組合せの課税標準値公式が同じでなければなりません。

## 税金分類

源泉所得税と源泉社会献金の種類を識別またはグループ化する方法。照会、レポート、税金の支払の選択に使用されます。たとえば、イタリアでは、Enasarco、FIRR、ISC、SDC、INPSなどのいくつかの源泉社会献金が識別されます。

税金分類は必要に応じて使用します。税金分類を使用する場合は、次の各組合せに対して特定の納税申告マスタを定義できます。

- 課税国
- 所轄税務署
- 納税申告タイプ
- 税金分類

税金分析、税金レポート、税金の支払の選択は税金分類別に実行できます。

## 納税申告マスタ

特定の納税申告の定義。納税申告のタイプと所轄税務署の組合せごとに、納税申告マスタを定義する必要があります。源泉徴収税と源泉社会献金の申告については、必要に応じて税金分類ごとに納税申告マスタを定義できます。

## [税金の精算] 税金コード

この種類の税金コードは、総勘定元帳の納税申告にのみ使用されます。税金を支払うと、この税金コードはLNによって中間勘定に対する税額の振戻転記にリンクされ、所轄税務署に支払った税金にリンクされます。税金分析レポートでは、所轄税務署への税金の支払は [税金の精算] 税金コードで表されます。

[税金の精算] 税金コードは、取引に割り当てたり、グループ税金コードに追加したりすることはできません。

また、税金コードと転記データを [税金の精算] 税金コードに対して定義することもできません。

## 源泉徴収税の転記

源泉徴収税が適用される購買請求書进行处理すると、さまざまな源泉所得税と源泉社会献金の金額の一連の転記が LN によって作成されます。

納税申告を完了すると、LN では、次の会計転記が作成されます。

1. 納税申告の提出  
納税申告を提出すると、LN では、税金コードにリンクされている元帳勘定で税額の評価転記が行われ、未払の税金の中間勘定に合計未払額が転記されます。
2. 支払の実行  
スタンディングオーダー进行处理すると、LN では、未払税金の中間勘定で支払済金額がの評価転記が行われます。別の方法で税金を支払うか、スタンディングオーダーを削除した場合は、仕訳を作成して税金の中間勘定を消去する必要があります。

グループ税金コードの [税金タイプ] は、税金の債務が発生する時点を示しています。

源泉徴収税と源泉社会献金には、次の税金タイプがあります。

- [通常]  
税金の債務は購買請求書の登録時に発生します。納税申告の税額の支払時に定期的に支払われます。
- [支払]  
税金の債務は購買請求書の支払時に発生します。購買請求書を支払う場合、LN によって現預金管理のスタンディングオーダーが自動的に生成され、税金が所轄税務署へ支払われます。

## 源泉徴収税および源泉社会献金の設定

源泉徴収税および源泉社会献金を設定するには

1. パラメータの設定  
導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0100s000) セッションで [源泉所得税および社会献金] チェックボックスをオンにします。
2. 税金分類の定義  
レポートでさまざまな種類の源泉徴収税と源泉社会献金を区別する必要がある場合は、自分の国に必要な税金分類を税金分類 (tctax0115m000) セッションで定義します。
3. 課税標準値の公式の定義  
税額が正味商品価格に基づいていない税金分類の場合、課税標準値の決定に使用するアルゴリズムを定義できます。詳細については、課税標準値の公式を定義するには (ページ 75) を参照してください。
4. 税金コードの定義  
税金登録を設定するには (ページ 27) に記載されている説明に従って、税金コード、税率、および税金の転記データを定義します。次の詳細は特に重要です。
  - [税金の種類]  
必要に応じて、次のものについて税金コードを個別に定義します。
    - [VAT]
    - [源泉所得税]
    - [源泉徴収社会献金]
    - [社会献金 (会社経費)]
    - [源泉徴収から除く]詳細については、税金の種類を参照してください。
  - 税率  
税金が単一レートで構成されている場合は、単一税金コードを定義します。また、税金が、金額の個別の部分に対する別々のレートで構成されている場合は、複税コードを定義します。たとえば、1 つまたは複数の最低基準額が適用される源泉社会献金に複税コードを適用する必要があります。
  - [課税標準値の公式]  
ステップ 3 の説明に従って課税標準値の公式を定義した税金コードについては、国別税金コード (tcms0136s000) セッションの [課税標準値の公式] フィールドで課税標

準値の公式を定義します。1つの国では、同じ税金分類の税金コードは、課税標準値の公式も同じでなければなりません。

- 定期的または請求書支払時の支払  
国別税金コード (tcmcs0136s000) セッションの [税金支払] フィールドで、税務当局に対して源泉徴収税および社会献金を支払う必要のある時間を選択します。請求書支払時に税金を支払う場合、源泉徴収税および社会献金の支払先である所轄税務署および税金の精算税金コードを入力する必要があります。

LN では、納税申告で [請求書支払時] を選択する税金コードは含まれていません。請求書支払時に源泉徴収税を支払うタイプの購買請求書の支払をする場合、LNによりスタンディングオーダーが自動的に生成され、所轄税務署に対して税金が支払われます。

#### 5. 税金コードの承認

税金コードをグループ税金コードにリンクするには、国別税金コード (tcmcs0136s000) セッションで、税金コードごとに [承認済] チェックボックスをオンにする必要があります。

#### 6. グループ税金コードの定義

国別税金コード (tcmcs0136s000) セッションで、税金コードを定義し、[グループ税] チェックボックスをオンにして税金コードがグループ税金コードであることを指定します。グループ税金コードには、その他の税金詳細を入力することはできません。

#### 7. グループ税金コードの承認

税金コードをグループ税金コードにリンクするには、国別税金コード (tcmcs0136s000) セッションで、そのグループ税金コードの [承認済] チェックボックスをオンにする必要があります。

#### 8. グループ税金コードへの税金コードの追加

国別税金コード (tcmcs0536m000) セッションで、適切なメニューから [グループ別税金コード] セッションを選択します。グループ税金コード別税金コード (tctax0139m000) セッションが開始されます。

グループ税金コード別税金コード (tctax0139m000) セッションで、[新規] をクリックし、ステップ 3 で定義した税金コードをグループ税金コードに追加します。

種類が VAT の税金コードを 1 つリンクする必要があります。税金コードの状況は [承認済] でなければなりません。[税金コード] フィールドの [矢印] をクリックした場合は、グループ税金コードに追加可能な税金コードのみが LN にリストされます。

#### 9. 取引先のデフォルトのグループ税金コードの設定

次のいずれかのセッションで、グループ税金コードを税金分類にリンクします。

- 国別課税例外 (tctax1100m000)

- 国セット別課税例外 (tctax1101m000)

次のように詳細を入力した場合は、グループ税金コードのみを選択できます。

- [オーダー発生元] は、[購買] または [購買請求書] でなければなりません。

- [税金分類] フィールドに入力する必要があります。

データを保存すると、選択した税金分類に一致する税金の種類の税金コードがグループ税金コードに含まれていることが LN によって検証されます。

税金パラメータ (tctax0100m000) セッションの [検索順序 1] フィールドで、[国別例外] または [国セット別例外] を選択します (可能な場合)。

#### 10. 取引先の源泉徴収税と源泉社会献金の設定

取引先の源泉徴収税および社会献金の設定 (ページ 74) に記載されている説明に従って、取引先の詳細を設定します。

# 取引先の定義

次の方法を使用して、取引先を定義できます。

- 取引先 (tccom4100s000) セッションで取引先詳細をすべて指定します。
- 取引先の簡易入力 (tccom4201m000) セッションでデフォルトの取引先詳細を選択します。

どちらの方法でも、COM パラメータ (tccom0000s000) セッションで、取引先のデフォルトの番号グループを割り当てる必要があります。デフォルト番号グループが指定されていない場合は、マニュアルで独自のコードを指定できます。

取引先のデフォルトのデータを設定および使用するには

## ステップ 1:

取引先デフォルト (tccom4101m000) セッションで、取引先のデフォルトの詳細を定義します。

取引先 (tccom4100s000) セッションで詳細を検証するには、[検証対象] チェックボックスをオンにします。詳細の検証または残りの詳細の指定が済んだら、チェックボックスをオフにできます。

新しいデフォルトのデータを作成した場合、LN では、一般会社データ (tccom0102s000) セッションから初期状態のデフォルト言語、会社 (tccomm1170m000) セッションから通貨および為替レートタイプが取得されます。

## ステップ 2:

取引先の簡易入力 (tccom4201m000) セッションで、取引先のコードと名前を指定します。

[取引先役割] フィールドで、取引先タイプを選択します。

[顧客] LN では、次の取引先の役割にデフォルトの詳細が使用されます。

- [販売先]
- [出荷先]
- [請求先]
- [回収先]

[請求先] チェックボックスと [回収先] チェックボックスをオンに設定できるのは、取引先デフォルト (tccom4101m000) セッションで顧客に関して [財務役割] チェックボックスがオンになっている場合に限ります。

[発注先] LN では、次の取引先の役割にデフォルトの詳細が使用されます。

- [購買元]
- [出荷元]
- [請求元]
- [支払先]

[請求元] チェックボックスと [支払先] チェックボックスをオンに設定できるのは、取引先デフォルト (tccom4101m000) セッションで発注先に関して [財務役割] チェックボックスがオンになっている場合に限ります。

[役割なし] を選択した場合、LN では、取引先マスタ詳細にのみデフォルトの詳細が使用されます。

### ステップ 3:

取引先の簡易入力 (tccom4201m000) セッションで、住所と窓口を選択します。Tab キーを押すと、LN により、住所詳細または窓口詳細が対応するフィールドに表示されます。

### ステップ 4:

取引先の簡易入力 (tccom4201m000) セッションの [作成] をクリックします。LN で取引先マスターデータと取引先役割が作成されます。取引先 (tccom4100s000) セッションを使用して、生成された詳細を表示および確認し、任意フィールド以外のフィールドに詳細を指定できます。

## 取引先の源泉徴収税および社会献金の設定

請求書が源泉徴収税および社会献金の対象となる取引先の詳細を設定する作業は、次のステップで構成されています。

1. 税金分類を定義し、その税金分類を取引先にリンクします。
2. グループ税金コードを税金分類にリンクします。
3. 取引先の源泉徴収税の詳細を指定します。
4. 一部の国では、各発注先の最大額を所轄税務署が公表しており、その額を超過した場合に所得税や社会献金を源泉徴収する必要があります。課税標準額の限度が適用される場合は、その限度を指定します。

### 税金分類の指定

税金分類を指定し、その税金分類を取引先にリンクするには

1. 税金分類 (tctax0116m000) セッションで、税金分類を定義します。各分類項目については、源泉徴収税や源泉社会献金はその分類項目の取引先の購買請求書に適用されるかどうかを指定できます。
2. 請求元取引先 (tccom4122s000) セッションでは、発注先の税金分類を選択できます。

### 税金分類へのグループ税金コードのリンク

グループ税金コードを税金分類にリンクするには、課税設定の例外の定義 (ページ 32) の説明に従って、税金コードの例外を定義します。

1. 国別課税例外 (tctax1100m000) セッションまたは国セット別課税例外 (tctax1101m000) セッションで、次のデータを入力します。
  - [オーダー発生元]  
購買オーダーの [購買] を選択するか、[購買請求書] を選択します。
  - [税金分類]  
税金分類
  - [税金コード]  
税金分類のグループ税金コード  
税金分類に対して設定した種類に対応する税金の種類の税金コードを、必ずグループ税金コードに含めます。承認したグループ税金コードのみを選択することができます。

## 取引先の源泉徴収税の詳細の指定

源泉徴収税のレポート、申告、および支払には、会計番号など、特定の取引先の詳細が含まれている必要があります。取引先の源泉徴収税の詳細を指定するには、次の手順を実行します。

1. 取引先 (tccom4500m000) セッションで、取引先をダブルクリックして詳細セッションを開始します。
2. [請求元] をクリックして請求元取引先 (tccom4122s000) セッションを開始し、適切なメニューの [源泉徴収税データ] をクリックします。取引先源泉徴収税データ (tccom4127s000) セッションが開始されます。
3. さまざまな詳細を入力します。取引先の会計番号を指定します。

## 課税標準額の限度の指定

最大課税標準額は次の 2 つの方法で指定できます。

1. 一定範囲の請求元取引先の場合
  - a. 所得税および社会献金の限度 (tctax0117m000) セッションで、適切なメニューの [生成] をクリックします。所得税および社会献金の限度の生成 (tctax0217m000) セッションが開始されます。
  - b. 所得税および社会献金の限度の生成 (tctax0217m000) セッションで、一定範囲の請求元取引先および 1 つのタイプの税金 (所得税または社会献金) に課税標準額の限度を指定し、税金分類と課税年度を指定します。
2. 個々の取引先の場合  
所得税および社会献金の限度 (tctax0117m000) セッションで、次の各組合せについて課税標準額の限度を指定します。
  - 請求元取引先
  - 税金のタイプ (所得税または社会献金)
  - 税金分類
  - 課税年度

# 課税標準値の公式を定義するには

税額が購買請求書の正味金額または購買請求書の正味金額にもとづいていない税金分類には、課税標準額を決定するためのアルゴリズムを定義できます。たとえば、税金が正味金額の割合にもとづいている場合、課税標準値の公式を定義する必要があります。

## 課税標準値の公式を定義するには

課税標準値の公式を定義するには、次の順に各セッションを使用します。

1. 課税標準値の変数 (tctax0110m000)  
課税標準値公式の変数を定義します。変数には、ABC などのアルファベットのコードのみを使用できます。記述フィールドで、公式を定義する作業またはサービスを指定します。  
[課税標準値タイプ] は [商品の金額] にのみ設定できます。したがって、定義する必要があるすべての課税標準値公式に対して 1 つの変数を定義および使用できます。ただし、簡

単に参照できるようにするために、複数の公式を定義する必要がある場合は、複数の変数を定義し、記述フィールドでその用途を示すことが可能です。

2. 課税標準値の公式 (tctax0111m000)  
課税標準値公式を定義します。数値および算術演算子 (+、-、\*、/) を使用できます。公式をテストするには、公式を選択し、適切なメニューで [公式計算のシュミレート] をクリックします。公式計算のシュミレート (tctax0211m000) セッションが開始されます。
3. 公式計算のシュミレート (tctax0211m000)  
公式の結果を検証します。[変数の入力] をクリックすると、公式のそれぞれの変数の値を入力できるダイアログボックスが表示されます。[処理] をクリックすると、これらの値が設定された公式と、計算された値が LN に表示されます。

## 課税標準値公式を税金コードにリンクするには

国別税金コード (tcmcs0136s000) セッションの [課税標準値の公式] フィールドで課税標準の公式を選択します。

### 注意

税金分類を使用している場合は、1つの国の同じ税金カテゴリに属する税金コードの課税標準値公式は同じでなければなりません。

## 例

### 課税標準値公式の例

たとえば、請求額の 80% を超えた部分が源泉徴収される源泉社会献金の場合は、次のように定義します。

- 課税標準値変数: SERV
- 課税標準値変数の記述: サービス (低)
- 課税標準値公式: SRL
- 記述: 社会献金 (低)
- 課税標準値公式:  $0,80 * SERV$

## 納税申告の設定

関連する税金コードについて登録されている税額から納税申告を作成する作業には、以下のステップが含まれます。

- 税金または社会献金の支払先である管轄官庁に対して、**所轄税務署**を定義する
- 納税申告の各ボックスに対して、**税金位置**を定義する
- ボックスに関連付けられた税金コードを税金位置にリンクする
- 税金位置を納税申告マスタに追加する

次の手順で、各ステップを詳細に示します。

### ステップ 1:

**所轄税務署**には、請求元役割および支払先役割のみが設定された取引先を定義する必要があります。

### ステップ 2:

所轄税務署は、請求元および支払先の役割のみを持つ取引先として定義されます。

### ステップ 3:

所轄税務署を定義するには

- 取引先 (tccom4100s000) セッションで、取引先を作成します。
- 取引先の請求元役割と支払先役割を定義します。
- 取引先 (tccom4100s000) セッションで [所轄税務署] チェックボックスをオンにします。

[所轄税務署] チェックボックスをオンにするには、取引先の請求元役割と支払先役割を定義する必要があります。このチェックボックスをオンにした後は、その他の役割を定義することはできません。

納税申告を設定するには、納税申告の設定 (ページ 78)を参照してください。

# 納税申告の設定

納税申告を設定するには

## ステップ 1:

税金位置 (tfgld0620m000) セッションで、納税申告の各ボックスに対して、税金位置を定義します。各ボックスの名前を [記述] フィールドに入力します。たとえば、EU加盟国では、ボックスの名前を EU 内供給やサービスの転嫁型租税にすることができます。

## ステップ 2:

税金位置 (tfgld0620m000) セッションの [税金位置別関係] タブで、ボックス内の金額に関する税金コードを税金位置にリンクします。納税申告を生成すると、これらの税金コードを使用して税額の合計が計算され、各ボックスの金額が出力されます。

各税金コードには、いくつかの選択条件を入力して税額を選択を詳細に指定できます。たとえば、売上税または購買税の税額と、前払金または前受金に対する税金を選択することが可能です。

税金位置にリンクされる税金コードの値は、[財務会計に入力された金額] フィールドと同じ値 ([総額] または [正味額]) でなければなりません。

## ステップ 3:

納税申告マスタ (tfgld1620m000) セッションで、納税申告のタイプと所轄税務署の組合せごとに、納税申告マスタを定義します。源泉徴収税と源泉社会献金の申告については、さまざまな税金分類に個別の納税申告マスタを定義できます。

マニュアル提出する納税申告と自動提出する納税申告では、設定手順が異なります。

- マニュアルでの提出の場合: 納税申告の各ボックスについて、[納税申告マスタ別税金位置] タブの [新規] をクリックします。納税申告マスタ別税金位置 (tfgld1121m000) 詳細セッションが開始されます。納税申告のボックスに一致する税金位置を選択します。
- 自動送信の場合: 納税申告の自動送信 (ページ 111) に記載されている手順に従います。

詳細を保存すると、データが検証されます。たとえば、税金位置のすべての税金コードは、申告マスタの課税国に対して定義されていなければなりません。

## ステップ 4:

納税申告マスタを定義すれば、必要な納税申告を定期的に準備することができます。詳細については、納税申告の処理 (ページ 79) を参照してください。

## ステップ 5:

所轄税務署への納税申告と支払の期日がある月の特定の日である場合は、支払条件 (tcms0113s000) セッションでその期日の支払条件を定義できます。請求元取引先 (tccom4122s000) セッションで支払条件を所轄税務署にリンクさせます。

## 納税申告の処理

納税申告マスタを定義すれば、必要な納税申告を定期的に準備して提出することができます。

納税申告を処理するには:

1. 納税申告を準備するには (ページ 79)  
納税申告書のヘッダを作成し、提出する必要がある税金のレコードを選択します。選択が正しければ、申告を承認します。
2. 納税申告を提出するには (ページ 81)  
自動またはマニュアルで、申告を当局に送信します。
3. 税金分析 (ページ 81)  
独自に使用するために、さまざまな税金分析のレポートを印刷できます。
4. 納税申告額を支払うには (ページ 82)  
所轄税務署に税金を支払います。LN では、支払のスタンディングオーダーを自動的に作成できます。
5. 納税申告をアーカイブおよび削除するには (ページ 82)  
課税期間が終了している場合は、その期間の納税申告をアーカイブし、運営会社からそれらを削除できます。納税申告マスタを削除することはできません。

## 納税申告を準備するには

納税申告を準備する作業は、次のステップで構成されています。

### ステップ 1: 納税申告の作成

納税申告を作成するには、次の手順を実行します。

1. 次のいずれかの方法で納税申告を作成します。
  - 納税申告マスタからの作成  
特定のタイプの最初の納税申告は、納税申告マスタにもとづいて準備する必要があります。  
次の手順を実行します。
    - a. 納税申告マスタ (tfgld1620m000) セッションで、適切な納税申告マスタを表示します。
    - b. 適切なメニューの [納税申告] をクリックします。納税申告書 (tfgld1625m000) セッションが開始されます。
  - 前の納税申告マスタからの作成  
2 回目以降の納税申告では、前の申告をコピーし、課税期間や支払の参照などの詳細を変更します。  
次の手順を実行します。
    - a. 納税申告書 (tfgld1625m000) セッションで、適切なタイプの既存の申告を表示します。

- b. [複製] をクリックします 納税申告書 (tfgld1625m000) セッションが開始されます。
2. 次のフィールドにデータを入力して修正します。
  - [税金年度]
  - [税金期間]
  - [支払参照]残りのフィールドの詳細が正しいことを確認し、データを保存します。LN によって納税申告の状況が [作成] に設定されます。

## ステップ 2: 税金のレコードの選択

税金のレコードを納税申告に追加するには、次の手順を実行します。

1. 納税申告書 (tfgld1625m000) セッションの適切なメニューで、[納税申告ラインの選択] をクリックします。納税申告ラインの選択 (tfgld1226m000) セッションが開始されます。
2. 税金のレコードの選択を課税期間別に行うか期日別に行うかを指定し、その期間または日付の範囲を入力します。これは、指定した課税年度内の範囲でなければなりません。定期的に申告を提出する必要がある場合は [税金期間] チェックボックスをオンにし、特定の日付までに申告を提出する必要がある場合は [期日] チェックボックスをオンにします。
3. [選択] をクリックします。エラーレポート用のデバイスを入力する必要があります。LN によって、選択したレコードが [税金分析 (tfgld110)] テーブルから納税申告に追加され、納税申告の状況が [選択済] に設定されます。

課税可能な取引ごとに、次の 2 つのラインが作成されます。

  - 税額のライン
  - 正味取引金額のライン
4. 納税申告書 (tfgld1625m000) セッションで、課税可能な取引、合計課税標準額、合計税額について生成された一覧を表示します。実行可能な唯一の調整はレコードを削除することです。

自動送信に使用される納税申告用 XML ファイルを準備する場合は、適切なメニューで [ファイルの表示] をクリックします。生成された納税申告用 XML ファイルが LN に表示されます。
5. 課税可能な取引を削除する場合は、[税額] が表示されているラインを選択し、[削除] をクリックします。LN によって取引の両方のラインが削除され、課税標準額と合計税額が更新されます。

## ステップ 3: 納税申告の承認

納税申告の処理を続行するには、その申告を承認する必要があります。納税申告に関して選択した課税可能な取引の選択内容が正しければ、適切なメニューで [承認] をクリックします。LN によって納税申告の状況が [承認済] に設定されます。

納税申告を提出するには (ページ 81)に進んでください。

## 納税申告を提出するには

納税申告の提出は、印刷されたレポートを送付するか、申告ファイルを電子送信するなど、税務当局から要請された方法で行う必要があります。

状況によっては、LNで申告を税務当局に電子送信できます。それ以外の状況では、要請された形式で納税申告を準備して税務当局に送付します。

納税申告が提出済であると指定するには、納税申告を納税申告書 (tfgld1625m000) セッションで表示し、適切なメニューの [納税申告書の提出] をクリックします。

LNでは、次のアクションが実行されます。

- 納税申告の提出の会計転記が作成されます。
- 納税申告マスタ (tfgld1620m000) セッションで [スタンディングオーダーを作成] チェックボックスをオンにしている場合は、未払額の スタンディングオーダー が作成されます。
- 納税申告の状況を [提出済] に設定します。

納税申告額を支払うには (ページ 82) に進んでください。

## 税金分析

### 納税申告を出力するには

納税申告の金額を計算して出力するには、税金分析 (tfgld1520m000) セッションを使用します。[出力] をクリックし、次のいずれかのレポートを選択します。

- 税金分析
- 請求元取引先別税金分析
- 請求先取引先別税金分析
- 税金位置別税金レポート
- 税金位置および国グループ別税金レポート
- 年次税金レポート (取引先)
- 税務当局別税金要約
- 免税分析

#### 注意

税金分析レポートでは、所轄税務署への税金の支払は [税金の精算] 税金コードで表されます。

納税申告額を支払うには (ページ 82) に進んでください。

### その他の税金レポート

次のセッションを使用して、その他の必要なレポートを出力できます。

- 源泉徴収済所得税および社会献金計算書の出力 (tfgld1436m000)  
各取引先に定期的に提供する必要がある源泉徴収税と源泉社会献金の計算書。取引先では、個人の所得税の所得税申告を処理したり、すでに源泉徴収した金額を申告したりする

ために、この計算書が必要です。また、このレポートは内部監査に使用することもできます。

- 将来発生所得税および社会献金債務の出力 (tfacp2403m000)  
税金のタイプが [支払] である源泉徴収税の税金コードから生成される今後の税金債務を示すレポート。このタイプの税金債務は、支払期日になっていないため、まだ総勘定元帳に反映されていません。
- 販売請求書にかかわる中間収益の税金取引の出力 (tfgld1433m000)  
税金の監査を簡単にするため、[ファイナライズ済取引 (tfgld106)] テーブルの収益および税金ラインのレポートを出力できます。詳細については、販売オーダー - 中間収益調整を参照してください。

## 納税申告額を支払うには

納税申告の自動支払を設定すると、未払額のスタンディングオーダーがLNによって作成されます。実際に支払を行うには、このスタンディングオーダーを処理する必要があります。この処理中、LNでは支払方法に応じて、まず納税申告の状況が [銀行差入済] に設定され、最終的に [支払済] に設定されます。

または、振替仕訳を作成して、税金をマニュアルで支払うこともできます。

この処理中、LNでは支払方法に応じて、まず納税申告の状況が [銀行差入済] に設定され、最終的に [支払済] に設定されます。

### 注意

スタンディングオーダーで税金を支払わない場合は、仕訳をマニュアルで作成して税金の中間勘定を消去し、納税申告の状況を [マニュアルで支払済] に設定する必要があります。

スターティングオーダーは、変更はできませんが、削除は可能です。

### スタンディングオーダーを削除する場合

スタンディングオーダーを削除する場合は、次の事項を考慮する必要があります。

- LNでは、提出済の申告に対して作成された転記の振戻は行われません。申告の状況は [提出済] になったままであり、スタンディングオーダー番号は申告から削除されます。
- 削除後に、スタンディングオーダーを自動的に再作成することはできません。
- 税額の支払と仕訳の作成をマニュアルで行い、税金の中間勘定を消去する必要があります。自社の情報については、納税申告の状況を [マニュアルで支払済] に設定できます。

納税申告をアーカイブおよび削除するには (ページ 82)に進んでください。

## 納税申告をアーカイブおよび削除するには

課税期間が終了している場合は、その期間の納税申告をアーカイブし、運営会社からそれらを削除できます。アーカイブまたは削除が可能なのは、状況が [支払済] または [マニュアルで支払済] の納税申告だけです。

納税申告マスタは、アーカイブ可能ですが、削除できません。

納税申告をアーカイブまたは削除したり、納税申告マスタをアーカイブしたりするには、納税申告のアーカイブ/削除 (tfgld1225m000) セッションを使用します。

このほか、税金取引のアーカイブ/削除 (tfgld6207m000) セッションで [税金分析 (tfgld110)] テーブルの税金取引をアーカイブまたは削除することもできます。



## EU 内取引レポート

自社の組織が欧州連合 (EU) 加盟国に拠点を置いている場合、その他の EU 加盟国との取引をレポートする必要があります。通常は、共同体間の取引および共同体間の商品移動をモニタしている税務当局に月次レポートを提出します。

次のレポートを提出する必要があります。

- 輸出入統計の イントラスタット申告
- 売上申告

ベルギーおよびルクセンブルグの会社は、ベルギーの支払残高レポートを提出する必要があります。ベルギーの支払い残高レポートのマスタデータを設定する方法については、ベルギーの支払残高レポートデータを参照してください。

これらのレポート用のデータを収集してレポートを生成するように LN を設定できます。

課税モジュールのセッションを使用すると、次の作業を実行できます。

- 異なる税率を指定します。詳細については、デフォルトの税金コードを定義するには (ページ 30) を参照してください。
- イントラスタット申告を設定および生成します。詳細については、EU イントラスタット申告 (ページ 87) を参照してください。
- 売上申告を設定および生成します。詳細については、EU 内リストの設定 (ページ 95) を参照してください。

すべての EU 加盟国では、ヨーロッパの 売上申告 および イントラスタット申告 用に、外貨の金額を現地通貨 (多くの場合はユーロ) の金額に変換する必要があります。レポートの生成に特定の為替レート (たとえば、中央銀行で使用されている為替レート) を使用しなければならない場合は、外部為替レートタイプの使用 (ページ 85) に記載の説明に従って、これらの為替レートを定義できません。

## 外部為替レートタイプの使用

通常、売上申告およびイントラスタット申告では、会社の現地通貨で金額を報告する必要があります。

請求で請求書およびオーダを処理する場合、取引の為替レートタイプが使用されて金額が現地通貨に変換されます。

売上申告およびイントラスタット申告上の金額に関しては、使用される為替レートの規則が国により異なる場合があります。会社独自の為替レートの使用が許可される国もあれば、特定の為替レート (たとえば、ヨーロッパ中央銀行で使用される為替レート) を使用する必要がある国もあります。

売上申告およびイントラスタット申告については、報告する金額を次の2つの方法で同時に生成できます。

- 取引の為替レートを使用して、独自の監査用の内部値を生成します。これらの金額を使用して、売上申告またはイントラスタット申告を販売および購買用の口座と照合できます。
- 中央銀行などによって定められた外部為替レートを使用して申告値を生成します。これらの金額もレポートに記載されます。

外部為替レートを使用して金額を計算するには、外部為替レートタイプを使用した金額の計算 (ページ 86) を参照してください。

## 外部為替レートタイプを使用した金額の計算

外部為替レートを使用して金額を計算するには:

### ステップ 1:

外部為替レートの為替レートタイプを指定し、取引通貨とこの為替レートタイプのレポート通貨間の為替レートを定義します。自国の中央銀行またはその他の金融当局によって定められた為替レートを使用します。詳細については、為替レートを定義するにはを参照してください。

### ステップ 2:

会社 (tcemm1170m000) セッションでは、オプションで会社のデフォルトの外部為替レートタイプを選択できます。

### ステップ 3:

イントラスタット取引の処理 (tccom7271m000) セッションまたはEU 内リストの処理 (tccom7270m000) セッションで、[申告者為替レートで金額を再計算] チェックボックスをオンにします。

### ステップ 4:

[申告者為替レートタイプ] フィールドで、外部為替レートタイプを選択します。デフォルトでは、会社 (tcemm1170m000) セッションで入力した外部為替レートが表示されます。

### ステップ 5:

請求日またはオーダ日の外部為替レートを使用して請求価額および統計値が現地通貨で再計算され、再計算された値がレポート上に出力されます。これらの値と内部値は、売上申告

(tccom7170s000) セッションおよびイントラスタット取引 (tccom7171m000) セッションで表示できます。

## EU イントラスタット申告

外部イントラスタットプロバイダプログラムを使用するか、または Instat/XML ファイルの形式で直接、EU イントラスタット申告を生成してイントラスタット当局に提出できます。

この出力ファイルを生成する前に、輸出入統計データをマニュアルで追加または訂正できます。詳細は、次の情報を参照してください: イントラスタットプロバイダプログラム (ページ 91)。

## イントラスタット申告データの収集

税務当局はイントラスタット申告に関する次のリストを提供しています。

- レポートする必要がある商品
- 商品の統計品目番号
- 一部の統計品目番号では、レポート上の数量に使用する補足単位

各国に固有の要件の他に、すべての EU 加盟国に共通の要件があります。ほとんどのデータは LN から取得できますが、一部の追加データは追加イントラスタット情報セットを定義することで構築する必要があります。

LN 内に存在するデータは、倉庫管理を介して各種 LN パッケージから収集されます。

統計品目番号をリンクした品目を、自社の住所がある国とは異なる EU 加盟国に出荷または入庫することになるすべてのオーダーからデータが収集されます。

入庫または納入の登録後に価格が変更された場合は、記録されているイントラスタットデータが調達、販売、サービス、または財務会計によって直接訂正されます。

商品の入庫または出庫後にオーダーラインの価格が変更された場合、または買掛金で請求書の差異が発生した場合は、記録済のイントラスタットデータが更新されます。価格の変更を複数のイントラスタットラインに適用すると、差額がそれぞれのラインに分割されます。たとえば、1つの販売オーダーラインから複数の納入が生成される場合、複数のイントラスタットラインが生成されません。

請求書を購買オーダーラインと照合することによって発生する差額は、複数のイントラスタットラインにも適用されます。この場合、この差額は各イントラスタットラインの金額に比例して各ラインに分割されます。ただし、すでに処理済のイントラスタットラインおよび内部価格が使用されるラインは更新されません。

価格が変更された場合、または請求書の差異が発生した場合は、次のセッションによって記録済のイントラスタットデータが更新されます。

- 入庫後の価格および値引の変更 (tdpur4122m000)
- 納入後の価格および値引の変更 (tdsls4122m000)
- 請求書照合時の購買請求書入力 (tfacp2600m000)
- 購買請求書の照合/承認 (tfacp2107m000)
- サービスオーダー実際材料費 (tssoc2121m000)
- メンテナンス販売オーダー - 部品ライン (tsmsc1110m000)

商品の金額は取引通貨で記録されます。イントラスタットデータをエクスポートするときに、請求日またはオーダ日の為替レートを使用してこの金額が現地通貨に変換されます。外部為替レートタイプの使用(ページ85)で説明されているように、LNによって取引為替レートまたは外部為替レートが適用されます。通貨の移行期間に入っている国を除き、現地通貨はユーロになります。該当する為替レートが見つからない場合は、取引通貨でエクスポートされ、取引通貨の金額が[通貨]フィールドに入力されます。

ほとんどの国では、数量または金額(あるいは、その両方)がゼロの取引はレポートする必要がありません。

EU イントラスタットパラメータ (tccom7100s000) セッションで、原価品目およびサービス品目に関する取引に必要なログ記録方式を選択できます。たとえば、取引を常に記録するか、統計品目番号が存在する場合にのみ記録するかを指定できます。

一部の国では、商品の輸出元の州または地域をイントラスタット申告に含める必要があります。この情報を提供するために、イントラスタットデータの出荷元住所の[州/地方]フィールドが用意されています。

## 追加イントラスタット情報セット

LNから取得できないイントラスタットデータは、追加イントラスタット情報セットを定義することによって入手できます。たとえば、追加イントラスタット情報のフィールドとして「処理の状態A」属性を定義する必要があります。通常、このフィールドには「実際の変更に関連するすべての処理」を示す値1が入ります。

追加情報フィールドは15個まで定義できます。

各出荷先取引先および出荷元取引先に関して、デフォルトの追加イントラスタット情報セットを定義できます。販売オーダライン、購買オーダライン、またはプロジェクトの作成時には、このデフォルト値を使用することも、特定のオーダラインに個別の追加イントラスタット情報セットを選択することもできます。

追加イントラスタット情報セットを設定するには、追加イントラスタット情報定義 (tccom7104m000) セッションを使用してフィールド数およびフィールド長を定義し、さらに追加イントラスタット情報 (tccom7505m000) セッションを使用して各フィールドの値を定義する必要があります。

必要なフィールド数および各フィールドの長さは国によって異なる場合があるため、追加イントラスタット情報セットは国別に定義できます。各フィールドにデフォルト値を指定できます。

## イントラスタット取引データおよび計算の訂正

イントラスタット取引 (tccom7171m000) セッションで、記録されているデータを表示できます。数量、商品フロー、および処理の状態などについて、失われたデータを補ったり、必要な訂正を加えたりできます。

取引先とオーダタイプに関してデフォルトの受渡条件またはインコタームコードを1つしか設定できないため、いくつかの取引のインコタームコードを訂正しなければならない場合があります。

イントラスタットデータは、倉庫管理および財務会計に記録されている実際の取引データを反映している必要があります。したがって、数量または請求価額に関連するデータは変更できません。こうしたデータを訂正する場合は、訂正の対象となるレコードを複製して、新しい[マニュアル訂正]処理を作成します。また、マニュアル入力によってLN以外から発生した取引は、[マニュアル取引]のオーダ発生元別にイントラスタット申告に表示されます。

## 注意

イントラスタット申告では、マイナスの値は許可されません。たとえば、実際の数量が450であったために、数量が500のイントラスタット [(-) 出庫] 取引を訂正するには、数量が50の [(+) 入庫] 取引をマニュアルで作成する必要があります。

## 請求価額の訂正

一部の国では、輸送費を控除するなどの目的で、請求価額を訂正する必要があります。「無償」の商品の請求価額は0である一方、その統計上の金額は1,000ユーロであるという場合もあります。この1,000ユーロという金額はLNのデータに基づいてはいないため、この金額は IDEP で指定します。IDEPの一部のバージョンには、請求価額を自動的に再計算するための「統計ルール」が用意されています。

## 補足単位での数量の計算

統計品目番号 (tcmcs0128m000) セッションで、一部の品目タイプに関して補足単位を定義する必要があります。たとえば、録音テープの補足単位はメートルです。録音テープを輸入または輸出する場合は、重量とメートル数を報告します。タイルの補足単位は平方メートルです。タイルを輸入または輸出する場合は、重量と平方メートル数を報告します。

統計品目番号 (tcmcs0128m000) セッションの [レポート単位別数量] フィールドの値は、出荷済数量の報告時に使用しなければならない補足単位の倍数で示されます。たとえば、補足単位がリットルで単位当りの数量が10の場合、その品目を10リットル出荷するたびにイントラスタット申告用の数量が1ずつ増加します。

詳細については、補足単位を参照してください。

## イントラスタットデータおよび売上申告データ

一部の国では、当局がイントラスタット申告データをチェックするために売上申告を使用します。ただし、多くの面で、イントラスタット申告データは売上申告データよりも詳細なものである必要があります。たとえば、売上申告では商品の金額を販売先取引先別の合計として報告しますが、イントラスタット申告データには商品の金額、数量、統計品目番号、および取引の詳細の情報が含まれています。

## データのマッピング

LN フィールド値の一部は、イントラスタット申告に必要な対応する値に変換する必要があります。たとえば、一部の国ではさまざまな3文字の インコターム コードがタイプ別に圧縮されて1文字のコードで表されます。

この種の変換では、イントラスタットマッピング体系 (tccom7120m000) セッションで、特定のLNフィールド値をイントラスタット申告に必要な値に変換するためのイントラスタットマッピング体系を定義できます。

## エクスポートデータの準備

イントラスタット取引の処理 (tccom7271m000) セッションで、さまざまな基準に基づいてエクスポートされるデータの範囲を選択できます。

次のルールに従います。

- オフィス(部署)の範囲を選択する場合、その範囲内のすべての部署は、同じ財務会社にリンクされた企業単位に属している必要があります。これは、異なる財務会社のイントラスタットデータが混在しないようにするためです。
- 多くの国では、輸入フローおよび輸出フローにそれぞれ別個のイントラスタット申告が必要です。1つのフローのデータをエクスポートするには、[フロー] フィールドで [(+) 入庫] または [(-) 出庫] を選択します。
- LNでは、取引通貨でイントラスタット申告の金額を記録します。LNから外部のイントラスタットアプリケーションにデータをエクスポートするとき、金額はその取引日時に有効な為替レートを使用して現地通貨に変換されます。為替レートが見つからない場合、エクスポートファイルには取引通貨の種類および取引通貨での金額が格納されます。参考情報として、請求価額も現地通貨で表示されます。

イントラスタットデータをエクスポートするとき、金額はその会社の現地通貨に変換されます。会社の現地通貨がユーロではない場合にイントラスタット申告をユーロで行うときには、IDEPアプリケーションで現地通貨の金額をユーロに変換できます。

## エクスポートファイル

イントラスタットデータをイントラスタットプロバイダプログラムに転送するために、イントラスタットアプリケーションにインポート可能なファイルとしてデータをLNからエクスポートできます。また、Excelにインポート可能なファイルにデータをエクスポートして、必要な場合にExcelシートを作成することもできます。より高いパフォーマンスを得るためにイントラスタットデータのエクスポートファイルはまずサーバに保存されます。その後、ユーザはこれをクライアントに転送できます。

次のタイプのファイルを作成できます。

- ASCII CSV (カンマ区切り値) ファイル
- IRISに必要なASCII位置ファイル
- Instat/XML ファイル

イントラスタットデータ (ページ 91)を参照してください。

位置ファイルは圧縮しないでください。位置ファイルの区切りには、カンマまたはスペースを使用できます。

IDEP用にCSVファイルを作成する場合、.csv 拡張子を使用してファイルタイプを指定します。ファイルをMicrosoft Excelで処理したい場合は、ファイルをExcel (.xls) ファイルとしてインポートできます。カラムを区切るには、区切り文字を使用します。Excelでカラム名付きのヘッダ行になるファイルヘッダを生成できます。

## 複数財務会社構造でのEUイントラスタット申告

EUイントラスタット申告の要件およびEUイントラスタット申告の生成に使用できる外部アプリケーションは、ヨーロッパの各国で異なります。したがって、EUイントラスタット申告データは国ごとに設定します。

財務会社には税金番号と国が設定されているので、1つの納税申告書でイントラスタット申告を提出する部署のすべての企業単位は同じ財務会社に属している必要があります。複数財務会社構造では、EUイントラスタット申告データを設定する場合に、これらのデータが適用される財務会社

を指定できます。会社番号を指定しないと、これらのデータは、会社に固有のデータが定義されていないすべての財務会社に適用されます。

## イントラスタットプロバイダプログラム

外部プログラムを使用して、イントラスタット申告を生成できます。イントラスタット取引の処理 (tccom7271m000) セッションを使用して、必要なデータを含んでいる順編成ファイルを生成し、そのファイルを外部プログラムにインポートできます。

欧州連合 (EU) の各加盟国の現地当局が、レポートの要件を提示します。外部プログラムを使用して、このレポートのレイアウトを定義します。

外部プログラムに、順編成ファイルのレイアウトに関する情報を指定する必要があります。イントラスタットデータ (ページ 91) を参照してください。LN で作成される順編成ファイルでは、EU 内で使用される最大フィールド数を扱うことができます。

ほとんどのイントラスタットアプリケーションでは、データをチェックして修正が必要と思われる箇所が示されます。一方、LN の EU イントラスタットソリューションでは、後でマニュアル訂正を加える必要がないようにイントラスタット申告データを設定できます。

たとえば、このマニュアルの執筆時点では、次のプログラムのいずれかを使用できます。

- IDEP/CN8 (イントラスタットデータ入力パッケージ、多くのヨーロッパ諸国で使用)
- CBS-IRIS (貿易統計の対話式登録、オランダで使用)
- IDES (ドイツで使用)
- Excel (イギリスで使用)

これらのプログラムの中には、無料で入手して PC にインストールできるものもあります。

## イントラスタットデータ

IDEP ですべての情報が利用可能になるように、LN により以下のデータが CSV ASCII ファイルにエクスポートされます。必須ではないフィールドには、\* マークを付けています。

LN のフィールド名	IDEP のフィールド名
フロー	フロー
取引日	日付
統計品目番号	CN8 商品コード
品目	PSI コード
品目記述	PSI コード記述
現地通貨での請求価格	請求額 (ユーロ)
現地通貨での統計価格	統計請求価額
通貨	通貨
補足単位数量	Nr 供給単位
重量	重量
輸送モード	輸送モード
受渡条件	インコターム
取引先の国	パートナー国
取引先の VAT 番号	パートナーの VAT 番号
拠点の州/地方 *	国内の地方区、県 (フランス)、連邦州 (ドイツ) など
生産国 *	生産国
参照 *	参照
予約済 1-3 *	
数量 **	
棚卸単位 **	
ASIS (追加統計情報セット) フィールド 1-15	追加統計情報セットフィールド 1-15

\* 任意

\*\* イントラスタット取引の処理 (tccom7271m000) セッションで [フィールドの圧縮] チェックボックスをオンにした場合のみ

## 倉庫管理での追加イントラスタット情報

追加イントラスタット情報は、イントラスタット取引に追加情報を提供するために使用されます。追加イントラスタット情報コードは、ビジネスのタイプに強い関連性のある情報をサポートするために、倉庫オーダーラインにリンクさせる必要があります。例: 通常の販売、販売返品、または修理に関する追加情報。

[追加のイントラスタット] フィールドで指定するイントラスタットデータは、LNにはありません。追加イントラスタット情報コードは、次の項目にリンクできます。

- 部署
- 倉庫
- 倉庫オーダータイプ

[追加のイントラスタット] フィールドの値は、倉庫オーダーが販売、調達、およびサービスなどのパッケージから生成されるときに、発生元オーダーラインから取得されます。

入庫オーダーライン (whinh2110m000) セッションまたは出庫オーダーライン (whinh2120m000) セッションの [追加のイントラスタット] フィールドのデフォルト値は、次の所から次の順序で取得されます。

1. 発生元オーダーラインまたは発生元のパッケージ
2. 部署 (tcms0565m000) セッションまたは倉庫 (whwmd2500m000) セッション
3. 倉庫オーダータイプ (whinh0110m000) セッション

## EU イントラスタット申告用の設定

### 前提条件

会社のイントラスタットデータを単一通貨システムまたは依存通貨システムで正確に記録することができます。会社の本国は EU 加盟国にする必要があります。

EU イントラスタット申告用のデータが収集されるように設定するには、以下の手順を実行します。

1. 一般会社データ (tccom0102s000) セッションで、会社固有の VAT 番号を [自社の税金番号] フィールドに入力します。
2. 導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0100s000) セッションで [EU 統計レポート] チェックボックスをオンにします。このチェックボックスがオフの場合は、イントラスタット申告データを設定できません。このデータが保存された時点から、LN で EU イントラスタット申告データの生成に必要な取引データの記録が開始されます。
3. 国 (tcms0510m000) セッションで、その国の ISO の国コードを入力し、欧州連合 (EU) の加盟各国の [EU 加盟国] チェックボックスをオンにします。

4. イントラスタット申告に部署または州を表示する必要がある場合は、州/地方 (tcmcs1143m000) セッションで各国の部署または州を定義できます。
5. 統計品目番号 (tcmcs0128m000) セッションで、レポートする必要がある商品の統計品目または CN-8 コードを入力します。税務当局は、自国に関連する CN-8 コードのリストを提供しています。
6. 統計品目番号 (tcmcs0128m000) セッションで、補充が必要な各統計品目番号の補足単位も指定する必要があります。[レポート単位別数量] フィールドは変換係数です。たとえば、補足単位がリットルであり、数量を 10 リットルの倍数で報告する場合は、このフィールドに 10 と入力します。税務当局は、使用しなければならない補足単位のリストを提供しています。ほとんどの場合は、このフィールドを 1 に設定する必要があります。
7. 特定の為替レートを使用してレポートを生成する必要がある場合は、外部為替レートタイプの使用 (ページ 85) に記載されている説明に従って、特定の為替レートを定義します。
8. 品目基準データモジュールの品目 - デフォルト (tcibd0102m000) セッションまたは品目 (tcibd0501m000) セッションで、統計品目番号を品目に割り当て、各品目のイントラスタット申告用の重量をキログラム単位で指定します。
9. EU 加盟国の取引先について、取引先別税金番号 (tctax4100m000) セッションで税金 ID 番号を入力します。
10. 追加イントラスタット情報定義 (tccom7104m000) セッションで、自社の取引タイプおよび各フィールドに必要な追加イントラスタット情報セットのフィールドを設定し、フィールド長を指定します。
11. 追加イントラスタット情報 (tccom7505m000) セッションで、自社の取引タイプに必要な追加イントラスタット情報セットを定義します。フィールドのタイプごとに、値および値の記述を入力する必要があります。自社の取引タイプのさまざまな商品フローに関して、多数の追加イントラスタット情報セットを設定する必要が生じることもあります。
12. イントラスタットマッピング体系 (tccom7120m000) セッションで、LN のフィールド値をイントラスタット申告に要求される値に変換します。
13. ロジスティック会社の業務対象となるすべての国について、ステップ 7 から 9 を繰り返します。販売オーダーラインまたは購買オーダーライン上で、該当する販売オフィスまたは購買オフィスが所在する国に対して設定された追加イントラスタット情報セットがデフォルトで使用されます。また、倉庫オーダーライン上で、該当する倉庫が所在する国に対して設定された追加イントラスタット情報セットがデフォルトで使用されます。必要な場合、オーダーライン上でデフォルトの追加イントラスタット情報セットを上書できます。
14. 必要に応じて、以下のいずれかを実行します。
  - 部署 (tcmcs0165s000) セッションで、販売オフィスおよび購買オフィスに関するデフォルトの追加イントラスタット情報セットを指定できます。倉庫を販売オフィスまたは購買オフィスにリンクさせると、ここで選択した追加イントラスタット情報セットが、該当するオフィスで作成されるオーダーに関するデフォルトの追加イントラスタット情報セットになります。
  - 倉庫オーダータイプ (whinh0110m000) セッションで、イントラスタット情報を在庫処理タイプにリンクさせます。この場合は、部署 (tcmcs0165s000) セッションの [追加イントラスタット情報] フィールドを未入力のままにします。
15. 倉庫 (tcmcs0103s000) セッションで、倉庫転送オーダーのデフォルトの追加イントラスタット情報セットを選択できます。
16. EU イントラスタットパラメータ (tccom7100s000) セッションで、原価品目およびサービス品目に関して必要な記録方法を選択し、小数点以下の桁数、使用する分数の区切り記号、およびイントラスタット申告の値と金額の丸め方法を入力します。複数財務会社構造

ではこのデータがEUの各加盟国ごとに異なる場合があるため、EU加盟各国の財務会社についてこの手順を繰り返す必要があります。

## イントラスタットデータのエクスポート

EU イントラスタット申告データを表示して、使用するイントラスタット申告アプリケーションにこのデータをエクスポートするには、次の手順を実行します。

1. イントラスタット取引 (tccom7171m000) セッションで、記録されているデータを表示します。不足しているデータを補ったり、必要な訂正を加えたりできます。財務データを訂正する場合は、訂正するレコードを複製して、新しい [マニュアル訂正] 取引を作成します。
2. イントラスタット取引の処理 (tccom7271m000) セッションで、使用するイントラスタット申告アプリケーションにエクスポートするデータの範囲を選択します。オフィス (部署) の範囲を選択する場合、その範囲内のすべての部署は、同じ財務会社にリンクしている企業単位に属している必要があります。これは、異なる財務会社のイントラスタットデータが混在しないようにするためです。

エクスポートファイルのタイプを選択する必要もあります。ファイルのタイプは、次のいずれかにすることができます。

- イントラスタットコレクションセンタに直接送信できる XML ファイル
- 順編成 IDEP ファイル
- 順編成 IRIS ファイル

XML ファイルを送信するには、イントラスタット申告の送信に関する現地の指示に従って、事前に EU イントラスタットパラメータ (tccom7100s000) セッションで [INSTAT/XML パーティ定義] の詳細を入力しておく必要があります。

3. 多くの国では、輸入 (入庫) フローおよび輸出 (出庫) フローにそれぞれ個別のイントラスタット申告が必要です。1つのフローのデータをエクスポートするには、[フロー] の [開始] および [終了] フィールドで同じフローを選択します。続いて、ステップ 2 を繰り返しますが、今度は別のフローを選択します。

## EU 内リストの設定

販売請求書からデータを収集します。この請求書は、自社の住所が属する国以外の EU 加盟国内に住所がある取引先に送付するものです。

売上申告データを収集するように LN を設定するには、次の順に各セッションを使用します。

### ステップ 1:

導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0100s000) セッションで、[EU 売上申告] チェックボックスをオンにします。

## ステップ 2:

一般会社データ (tccom0102s000) セッションで、会社固有の VAT 番号を [自社の税金番号] フィールドに指定します。

## ステップ 3:

国 (tcms0510m000) セッションで、欧州連合 (EU) の加盟国である国を定義するとき、[EU 加盟国] チェックボックスをオンにします。

## ステップ 4:

取引先別税金番号 (tctax4100m000) セッションで、EU 加盟国の各取引先の税金 ID 番号を指定します。

## ステップ 5:

課税期間別申告期間の EU 内リスト (tccom7103m000) セッションで、売上申告を提出する必要がある期間を指定し、財務会社に対して定義されている課税期間にその期間をマッピングします。

## ステップ 6:

売上申告レイアウト (tccom7101m000) セッションで、売上申告の XML ファイルのレイアウトを定義または修正します。カンマ区切り (CSV) ファイルを生成する場合は、このセッションを使用して、必要なフィールドを定義する必要もあります。

売上申告データの収集については、売上申告データの収集 (ページ 96) を参照してください。

# 売上申告データの収集

売上申告にデータを転送するには:

## ステップ 1:

請求先取引先未決済取引 (tfacr2520m000) セッションで、ラインを選択し、適切なメニューで [売上申告データ] をクリックします。売上申告データ (tfacr1113s000) セッションが開始されます。

## ステップ 2:

売上申告データ (tfacr1113s000) セッションで、保存をクリックして、選択した未決済取引のデータを転送します。

各請求書が売上申告の 1 つのラインになります。売上申告 (tccom7170s000) セッションで、レポートを生成する前に売上申告データをマニュアルで追加または変更できます。たとえば、外注品目に該当する売上申告ラインについて [外注] チェックボックスをオンにする必要があります。

## EU 内リストの生成

EU 内リストを生成するには次の手順を実行します。

1. 財務会計の請求先取引先未決済取引 (tfacr2520m000) セッションにある適切なメニューから、売上申告データ (tfacr1113s000) セッションを開始して未決済の請求書データを売上申告に転送します。
2. オプションで、売上申告 (tccom7570m000) セッションを使用して、以下のことを実行します。
  - 報告された金額を請求書、日付、取引先、および取引タイプ別に表示します。
  - 請求で、売上申告に含める必要があるにもかかわらず記録されていないか、正しく記録されていない請求書を指定または訂正します。
  - 必要に応じて [外注] チェックボックスをオンにします。
3. EU 内リストの処理 (tccom7270m000) セッションを使用して売上申告を生成します。オプションで、部分的な売上申告を生成できます。  
以下のものを作成することができます。
  - 自動送信用の XML ファイル
  - 順編成のカンマ区切りファイル
  - 出力レポート

## 外注指標

売上申告に必要な外注指標を請求書上に設定することはできません。この設定は、売上申告 (tccom7170s000) セッションでユーザ自身が行う必要があります。

## 次の EU 内リストの生成

次の EU 内リストは、以下の 2 とおりの方法で生成できます。

- EU 内リストの処理 (tccom7270m000) セッションで、[処理済ラインを含む] チェックボックスをオフにします。売上申告でまだ処理されていない請求書のみが含まれます。
- EU 内リストの処理 (tccom7270m000) セッションで申告期間を入力し、指定期間の売上申告を生成します。  
すでに売上申告が生成済の期間を入力すると、その期間の訂正項目が自動的に生成されます。訂正項目を生成できるのは、売上申告を生成する最新の期間だけです。以前の期間の売上申告に関する詳細は保持されません。

## 売上申告の更新

該当する場合、売上申告の控除の更新 (tctax7200m000) セッションを使用して、売上申告の割引、遅延金利、または支払差額 (請求書の支払から差し引かれる金額) を更新します。

## 売上申告ファイルのレイアウト

売上申告順編成ファイルのデフォルトのレイアウトは、次のとおりです。

フィールド	開始位置	長さ
税金番号	1	20
商品価格 (現地通貨)	21	14
外注指標	35	1

## 非課税の税金コード

LNでは、使用可能な税金コードがないと、取引の作成、ファイナライズ、転記を行うことができません。このため、課税対象外の取引にも税金コードを定義する必要があります。非課税の取引に税金コードを定義するには、国別税金コード (tcmcs0136s000) セッションの [非課税の税金コード] チェックボックスをオンにします。

## 税率ゼロの税金コード

税金を支払う必要がない課税可能な取引は、課税不可能な取引ではなく、税率がゼロの取引とみなされます。このような取引については、税率ゼロの税金コードを設定する必要があります。

たとえば、次の理由によって免税がこれに該当します。

- 商品またはサービスが課税可能ではない
- 特定の国に対する商品転送、または特定の国からの商品転送が課税可能ではない
- 取引が特定の状況のサービス組織に関連している
- 取引先が免税証明書を所持している

通常、取引に課税されない場合、例外が明記された税法への参照や取引先の免税証明書番号など、追加情報を請求書に印刷する必要があります。税金のタイプによっては、税金コードにリンクされた理由コードを使用したり、テキストを税金コードにリンクしてこの情報を追加したりすることができます。

## 税金の機能を無効にするには

LNでは、税金コードを使用せずにオーダや請求書を作成することはできません。LNの税金の機能を使用しない場合でも、税率が定義されていない税金コードを1つ定義する必要があります。

LNの税金の機能を無効にするには、次の手順を実行します。

1. 導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0100s000) セッションで、[税] チェックボックスをオフにします。
2. 税金コード (tcmcs0137m000) セッションで、税金コードを定義します。

3. 国別税金コード (tcmcs0136s000) セッションで、財務会社の本国に税金コードをリンクし、[非課税の税金コード] チェックボックスをオンにします。税金コードが「非課税」の場合、税率および転記データを定義することはできません。
4. 税金処理 (tctax0138m000) セッションの [非課税の税金コード] フィールドで税金コードを選択し、各種の取引のチェックボックスをすべてオフにして、関連する税金コードのフィールドを無効にします。

# 付録A

## 売上税 - 住所階層

A

## 売上税計算の住所階層

### 住所階層

次の表には、住所の決定に使用される階層オーダーが示されています。

- サービス、販売、および調達に関するオーダータイプ別の住所階層
- 財務会計セッション別住所階層
- 追加情報階層

### サービスおよび物流用のオーダータイプ別住所階層

次の表には、住所の決定に使用される階層オーダーがサービス、販売、および調達に関するオーダータイプ別に示されています。

オーダータイプ	[出荷元]	[出荷先]	[管理出荷元]	[管理出荷先]
[販売オーダー] [販売見積]	倉庫(出荷可能な品目)	特定の納入住所(ライン) 納入住所コード(ライン) 特定の納入住所(ヘッダ) 納入住所コード(ヘッダ)	会社	販売先住所
[販売オーダー] [販売見積]	会社(出荷できない品目)	顧客	会社	販売先住所
[分割払の販売]	会社	特定の納入住所(ヘッダ)	会社	販売先住所

		納入住所コード (ヘッダ)		
		顧客		
[購買オーダー]	発注先	特定の納入住所(ラ イン)	特定の郵便住所 (ヘッダ)	特定の郵便住所 (ヘッダ)
		特定の納入住所 (ヘッダ)		
[購買オーダー]	発注先	納入住所コード (ヘッダ)	郵便住所コード (ヘッダ)	郵便住所コード (ヘッダ)
[購買オーダー]	発注先	会社	発注先	発注先
[サービス契約]	会社	特定の作業サイト 住所 (所在地)	会社	特定の作業サイト 住所 (所在地)
		納入住所コード (顧 客の所在地)		納入住所コード (顧 客の所在地)
		顧客		顧客
[サービスオーダー]	倉庫 (出荷可能な品 目)	特定の納入住所 (ヘッダ)	会社	特定の納入住所 (ヘッダ)
		納入住所コード (ヘッダ)		納入住所コード (ヘッダ)
		特定の納入住所 (オーダーの所在地)		特定の納入住所 (オーダーの所在地)
		納入住所コード (オーダーの所在地)		納入住所コード (オーダーの所在地)
[サービスオーダー]	会社 (出荷できない 品目)	顧客	会社	顧客

## 買掛金用の財務会計セッション別住所階層

次の財務会計セッションのグループに関して住所の決定に使用される階層オーダーを、下の表に示します。

- 購買請求書入力 (tfacp2600m000)
- 税金取引 (tfacp1112m000)
- 取引 (tfgld1102m300)
- 購買請求書訂正 (tfacp2110s000)

-	[出荷元]	[出荷先]	[管理出荷元]	[管理出荷先]
1	単発の発注先の住所	会社	単発の発注先の住所	単発の発注先の住所
2	発注先	発注先	発注先	発注先

## 売掛金用の財務会計セッション別住所階層

次の財務会計セッションのグループに関して住所の決定に使用される階層オーダを、下の表に示します。

- 販売請求書 (tfacr1110s000)
- 取引 (tfgld1102m300)
- 販売請求書訂正 (tfacr2110s000)
- マニュアル販売請求書 (cisli2520m000)

-	[出荷元]	[出荷先]	[管理出荷元]	[管理出荷先]
1	会社	出荷先住所	会社	販売先住所
2	-	-	-	-

## 現預金管理用の財務会計セッション別住所階層

次の財務会計セッションのグループに関して住所の決定に使用される階層オーダを、下の表に示します。

- スタンディングオーダ/個別払の転記データ (tfcmg1515m000)
- 支払通知 (tfcmg1609m000)
- 支払請求書の選択 (tfcmg1220m000)

-	[出荷元]	[出荷先]	[管理出荷元]	[管理出荷先]
1	単発の発注先の住所	会社	単発の発注先の住所	単発の発注先の住所
2	発注先	-	発注先	発注先

- 銀行取引 (tfcmg2500m000)
- 前払金/前受金への仮払金/仮受金の割当 (tfcmg2108s000)

前受金の場合:

	[出荷元]	[出荷先]	[管理出荷元]	[管理出荷先]
1	会社	単発の発注先の住所	会社	会社
2	発注先	-	-	-

前払金の場合:

	[出荷元]	[出荷先]	[管理出荷元]	[管理出荷先]
1	単発の発注先の住所	単発の発注先の住所	単発の発注先の住所	単発の発注先の住所
2	発注先	-	発注先	発注先

■ 支払予定 (明細) (tfcmg2116s000)

	[出荷元]	[出荷先]	[管理出荷元]	[管理出荷先]
	発注先	会社	発注先	発注先

■ 回収予定 (明細) (tfcmg2117s000)

	[出荷元]	[出荷先]	[管理出荷元]	[管理出荷先]
	会社	顧客	会社	会社

■ 現預金管理取引 (支払予定) (tfcmg2140s000)

前払金の場合:

	[出荷元]	[出荷先]	[管理出荷元]	[管理出荷先]
	発注先	会社	発注先	発注先

その他の取引の場合:

[出荷元]	[出荷先]	[管理出荷元]	[管理出荷先]
会社	顧客	会社	会社

- 口座引落通知 (tfcmg4509m000)

購買請求書および購買貸方請求書の場合:

[出荷元]	[出荷先]	[管理出荷元]	[管理出荷先]
顧客の発注先	会社	顧客の発注先	顧客の発注先

その他の取引の場合:

[出荷元]	[出荷先]	[管理出荷元]	[管理出荷先]
会社	顧客	会社	会社

- 取引 (tfgld1102m300)
- 振替仕訳伝票 (tfgld0618m000)
- テンプレートから取引の作成 (tfgld1204s000)

[出荷元]	[出荷先]	[管理出荷元]	[管理出荷先]
会社	会社	会社	会社

## 追加情報階層

次の表には、税金プロバイダでの税金計算に必要な追加情報の値を決定するときに使用される階層オーダがオーダタイプ別または取引タイプ別に示されています。

取引タイプ	オーダータイプ	[製品分類]	権利移動地点
[販売オーダー]	販売	品目コード 品目グループ 品目コード (VERTEX)	受渡条件
[分割払の販売]	販売	分割払品目コード 品目グループ 品目コード (VERTEX)	受渡条件
[サービスオーダー]	サービス	品目コード 品目グループ 品目コード (VERTEX)	デフォルトのパラメータ
[サービス契約]	契約	契約タイプ	デフォルトのパラメータ
[購買オーダー]	購買	品目コード 品目グループ 品目コード (VERTEX)	受渡条件
[会計取引]	販売	元帳勘定	デフォルトの取引パラメータ

# 付録B

## 税金パラメータ

B

### 税金パラメータ - 概要

この表は、次のタイプの税金登録およびレポート用のさまざまなパラメータおよびその他の税金設定データをリストしています。

- 売上税
- 付加価値税および消費税
- 外国での税金登録
- 購買税
- 源泉徴収税および源泉社会献金

### 共通税金パラメータ

税金のタイプ	セッション	パラメータ
付加価値税 EU 税金レポート	導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0100s000)	[EU 統計レポート] [EU 売上申告] [源泉所得税および社会献金] [DAS 2 レポート]
付加価値税 EU 税金レポート	一般会社データ (tccom0102s000)	[自社の税金番号] [会計 ID]
付加価値税 仕向地の売上税	COM パラメータ (tccom0000s000)	[仕向地の売上税適用可能] [BP 残高に税金を含む]
付加価値税 仕向地の売上税	国 (tcmcs0110s000)	[税務当局別税金の出力] [科目別税金の出力] [免税の出力] [銀行口座番号チェック]

			[税]
売上税の税金プロバイダ	税金プロバイダパラメータ (tctax6100m000)	[税金プロバイダを使用]	
イントラスタット申告	EUイントラスタットパラメータ (tccom7100s000)	イントラスタットレポートの詳細の定義	
すべての税金タイプ	税金パラメータ (tctax0100m000)	各税金の種類の設定に適用されるパラメータの定義	
外国での税金登録	税金パラメータ (tctax0100m000)	[他の財務会社の税金番号の使用] [自社のエンティティ間の簡易トリアンギュレーション可能]	
すべての税金タイプ	品目 - 販売 (tdisa0501m000) 品目 - 販売デフォルト (tdisa0102s000)	[税金コード] 販売品目の税金コード	
すべての税金タイプ	品目 - 購買 (tdipu0101m000) 品目 - 購買デフォルト (tdipu0102m000)	[税金コード] 購買品目の税金コード	
すべての税金タイプ	支払条件 (tcmcs0113s000)	[税込割引] [割引後の税] 税金および割引金額の計算法の指示	

## 財務会計の一般税金パラメータ

機能	セッション	パラメータ
すべての税金タイプ	グループ会社パラメータ (tfgld0101s000)	[課税期間数]
すべての税金タイプ	勘定科目表 (tfgld0508m000)	[デフォルト税金コード] 勘定に転記された取引のデフォルトの税金コード
すべての税金タイプ	売掛金パラメータ (tfacr0100s000)	[税額計算レベル]

請求書ヘッダレベルまたは個々の請求書ラインの税金計算。請求書ごとに最大課税可能金額がある場合は、売上税に関して重要となります。

---

すべての税金タイプ	買掛金パラメータ (tfacp0100m000)	[税額計算レベル] [税金コード] [北アメリカの消費税] [税金差異勘定]
-----------	-----------------------------	---

---

すべての税金タイプ	現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000)	[控除の税金調整] [前払金/前受金の税金計算] [税金計算の限度額]
-----------	-------------------------------	---

---

#### 請求の税金パラメータ

---

すべての税金タイプ	請求パラメータ (cisl0100m000)	[税金日付] [税金期間算出元] [マニュアル販売のイントラスタット情報]
-----------	---------------------------	---

---



# 付録C

## 納税申告の自動送信



## 納税申告の自動送信

一部の国では、申告用のファイルを電子送信することによって納税申告を所轄税務署に送信する必要があります。LN の設定により、電子納税申告ファイルを生成できます。

LN では、特定の国に対する電子納税申告ファイルについて以下のカスタマイズがサポートされています。

- ポルトガル  
ポルトガル当局の定義による VAT 電子申告要件に準拠する申告および売上申告の組み合わせから構成される ASCII 申告ファイル。ポルトガルの VAT 申告 HTML アプリケーション (IVA.html) も ASCII ファイルで処理できます。
- ドイツ  
ドイツ当局の定義による VAT 電子申告要件、すなわち「Elster」VAT 電子申告の一部である「Vorsteueranmeldung」に準拠する An ASCII 申告ファイル

## ドイツ向け電子 VAT 申告

この機能はドイツ向けです。

ドイツで必要とされる電子 VAT 申告の設定、作成および処理を実行できます。この手順により ASCII 申告ファイルが作成されます。このファイルは、ドイツの当局が規定する電子 VAT 申告要件 (具体的には、「Elster」電子 VAT 申告の一部である「Vorsteueranmeldung」) に準拠しています。

### 重要

VAT は、最終的に、一括申告の開始期間の前の期間を含めて申告をする必要があります。この申告をしないと、以前の複数期間の未申告のデータが、申告に含まれる可能性があります。

## 選択済 VAT 申告ライン

納税申告書 (tfgld1625m000) セッションで [納税申告ラインの選択] コマンドを使用して VAT 申告に VAT 申告ラインを自動的に追加すると、LN により選択されたファイナライズ済の税金取引の状況が [申告用に選択済] に設定され、納税申告 ID が税金分析 (tfgld110) テーブルの税金取引の [納税申告番号] フィールドに入力されます。

納税申告書 (tfgld1625m000) セッションで VAT 申告を提出すると、申告に含まれるファイナライズ済税金取引の状況が LN に設定されます。

## 電子 VAT 申告を設定するには

この機能はドイツ向けです。

納税申告に必要なマスターデータを設定するには、次のステップを実行します。

1. 納税申告マスター (tfgld1620m000) セッションで、VAT 申告マスターを作成します。ASCII ファイルのファイル名とパスを入力します。
2. 納税申告マスター別税金位置タブで適切なメニューの [初期化] をクリックします。申告レイアウトが作成されます。入力するフィールドごとにラインが個別に作成されます。一部のラインは、デフォルト値を使用することができます。それ以外のフィールドは、必ず値を入力する必要があります。  
特に、業務に該当する VAT 申告金額フィールドには、税金位置を作成する必要があります。税金位置は、特定の申告額に関する税金コードをまとめるもので、税金コードを納税申告のボックスにリンクします。
3. 税金位置 (tfgld0120m000) セッションで、必要な税金位置を作成し、国別税金コードにリンクします。次に、納税申告マスター (tfgld1620m000) セッションの納税申告マスター別税金位置タブで、VAT 申告ラインから税金位置を選択します。
4. VAT 申告マスターを完了するには、必要なタグの内容を指定します。[ユーザ定義タグの内容] チェックボックスがオンの VAT 申告マスターラインごとに、納税申告マスター別税金位置 (tfgld1121m000) セッションで固定タグの内容をマニュアルで入力する必要があります。

その他のタグで、必須タグは次のとおりです。

- 「Landesnummer」
- 「Steuernummer」
- 「Finanzamt」
- 「Absender」 (送信者) および 「Datenlieferant」 (申告者) の名前と住所  
重要: 「Steuernummer」フィールドを空のままにすると、一般会社データ (tccom0102s000) セッションから取得した [会計 ID] が使用されます。

納税申告マスター別税金位置 (tfgld1121m000) セッションの他のすべてのフィールドは変更せずにそのままにします。ただし、フォーマットの変更などで必要なその他の変更は実行できます。

## ドイツの電子 VAT 申告を作成するには

この機能はドイツ向けです。

VAT 申告書を作成するには、次のステップを実行します。

1. 納税申告マスター (tfgld1620m000) セッションで適切なメニューの [納税申告書] をクリックして、納税申告書 (tfgld1625m000) セッションを開始します。

2. VAT 申告書を承認するには、納税申告書 (tfgld1625m000) セッションで適切なメニューの [承認] をクリックします。
3. VAT 申告書を送信するには、納税申告書 (tfgld1625m000) セッションで適切なメニューの [納税申告の送信] をクリックします。外部アプリケーションがバックグラウンド処理を開始し、出力プレビューが表示され、そのデータがドイツの税務当局に送信されます。
4. エラーが発生した場合、申告状況が [エラー] に設定されます。このエラーは修正可能で、申告を再転送できます。
5. VAT 申告書を提出するには、納税申告書 (tfgld1625m000) セッションで適切なメニューの [納税申告書の提出] をクリックします。
6. 次に、作成済 ASCII ファイルを税務当局に提出できます。納税申告マスタ (tfgld1620m000) セッションで、納税申告マスタのヘッダにファイル名とパスを入力しておく必要があります。
7. VAT 申告書を再出力するには、納税申告書 (tfgld1625m000) セッションで適切なメニューの [ファイルの表示] をクリックします。

## ポルトガル向け電子VAT申告とヨーロッパ売上申告

この機能はポルトガル向けです。

電子 VAT 申告とヨーロッパ売上申告 (ESL) の一括申告 (ポルトガルで必須) の設定、準備、処理を行うことができます。この手順を実行すると、ポルトガルの当局が定める電子 VAT 申告要件に従った ASCII 申告書ファイルを作成できます。

### 重要

ESL と VAT はどちらも、最終的に、一括申告の開始期間の前の期間を含めて申告をする必要があります。この申告をしないと、以前の複数期間の未申告のデータが、申告に含まれる可能性があります。

一括申告の生成対象期間では、EU 内リストの処理 (tccom7270m000) セッションの [シミュレート] チェックボックスを必ずオンにしてください。そうしないと、すでに処理済の売上申告データが VAT 申告から除外され、申告が正しく行われなくなります。

## 選択済 VAT 申告ライン

納税申告書 (tfgld1625m000) セッションで [納税申告ラインの選択] コマンドを使用して VAT 申告に VAT 申告ラインを自動的に追加すると、LN により選択されたファイナライズ済の税金取引の状況が [申告用に選択済] に設定され、納税申告 ID が税金分析 (tfgld110) テーブルの税金取引の [納税申告番号] フィールドに入力されます。

納税申告書 (tfgld1625m000) セッションで VAT 申告を提出すると、申告に含まれるファイナライズ済税金取引の状況が LN に設定されます。

## 選択済の売上申告ライン

シミュレート済および最終 VAT 申告の場合、売上申告 (tccom7570m000) セッションで [処理済] チェックボックスがオフになっている売上申告ラインが選択されます。

最終 VAT 申告に含まれる売上申告ラインの場合、[処理済] チェックボックスがオンになり、納税申告 ID が売上申告データ (tccom700) テーブルの売上申告ラインの [納税申告番号] フィールドに入力されます。

VAT 申告を再出力する場合、再出力を要求する VAT 申告と同じ納税申告 ID を持つ売上申告ラインが選択されます。

## 電子VAT申告およびヨーロッパ売上申告を設定するには

この機能はポルトガル向けです。

納税申告に必要なマスタデータを設定するには、次のステップを実行します。

1. 納税申告マスタ (tfgld1620m000) セッションで、VAT 申告マスタを作成します。ASCII ファイルのファイル名とパスを入力します。
2. 納税申告マスタ別税金位置タブで適切なメニューの [初期化] をクリックします。申告レイアウトが作成されます。入力するフィールドごとにラインが個別に作成されます。一部のラインは、デフォルト値を使用することができます。それ以外のフィールドは、必ず値を入力する必要があります。  
特に、業務に該当する VAT 申告金額フィールドには、税金位置を作成する必要があります。税金位置は、特定の申告額に関与する税金コードをまとめるもので、税金コードを納税申告のボックスにリンクします。
3. 税金位置 (tfgld0120m000) セッションで、必要な税金位置を作成し、国別税金コードにリンクします。次に、納税申告マスタ (tfgld1620m000) セッションの納税申告マスタ別税金位置タブで、VAT 申告ラインから税金位置を選択します。
4. VAT 申告マスタを完了するには、必要なタグの内容を指定します。[ユーザ定義済タグの内容] チェックボックスがオンの VAT 申告マスタラインごとに、納税申告マスタ別税金位置 (tfgld1121m000) セッションで固定タグの内容をマニュアルで入力する必要があります。  
納税申告マスタ別税金位置 (tfgld1121m000) セッションの他のすべてのフィールドは変更せずにそのままにします。ただし、フォーマットの変更などで必要なその他の変更は実行できます。

## 電子VAT申告およびヨーロッパ売上申告を準備するには

この機能はポルトガル向けです。

納税申告と売上申告を合せて準備するには、以下のステップを実行します。

1. EU 内リストの処理 (tccom7270m000) セッションで売上申告の作成をシミュレートします。次の詳細を入力します。
  - [シミュレート] チェックボックスをオンにします。

- [申告者為替レートで金額を再計算] チェックボックスをオフにします。
  - [申告者為替レートタイプ] フィールドは空のままにします。  
[申告者為替レートタイプ] フィールドは空のままにする必要があります。空にしないと、売上申告額が再計算されることになり、VAT 申告部分で EU 内の売上として申告されている正味額と一致しなくなることがあるためです。これにより、ブロッキングエラーが生じることがあります。
2. 納税申告マスタ (tfgld1620m000) セッションで適切なメニューの [納税申告書] をクリックして、納税申告書 (tfgld1625m000) セッションを開始します。
  3. 納税申告書 (tfgld1625m000) セッションの適切なメニューで、[納税申告ラインの選択] をクリックします。VAT 申告書に VAT 申告ラインが自動的に追加されます。
  4. 納税申告書 (tfgld1625m000) セッションで、適切なメニューの [ファイルの表示] をクリックして、最終でない VAT 申請書 ASCII ファイルを作成します。ASCII ファイルは Microsoft のメモ帳ウィンドウで表示されます。ファイルをいったん保存してから、ポルトガル VAT 申告 HTML アプリケーション (IVA.html) で開きます。
  5. マニュアル入力したフィールドに VAT 申告 HTML アプリケーションでエラーが検出された場合は、納税申告マスタ (tfgld1620m000) セッションの納税申告マスタ別税金位置で訂正できます。売上申告上の VAT 番号のエラーは、売上申告 (tccom7570m000) セッションで訂正できます。
  6. HTML アプリケーションでブロッキングエラーが検出されなくなるまで、ステップ 3 から 5 を繰り返します。
  7. VAT 申告書を承認するには、納税申告書 (tfgld1625m000) セッションで適切なメニューの [承認] をクリックします。
  8. VAT 申告書を送信するには、納税申告書 (tfgld1625m000) セッションで適切なメニューの [納税申告の送信] をクリックします。
  9. VAT 申告書を提出するには、納税申告書 (tfgld1625m000) セッションで適切なメニューの [納税申告書の提出] をクリックします。
  10. 作成された ASCII ファイルを税務当局に提出します。納税申告マスタ (tfgld1620m000) セッションで、納税申告マスタのヘッダにファイル名とパスを入力しておく必要があります。
  11. 申請額の再計算を行わずに VAT/ESL 申告書を再出力するには、納税申告書 (tfgld1625m000) セッションで適切なメニューの [ファイルの表示] をクリックします。



## 適切なメニュー

コマンドは、[表示]、[参照]、および [アクション] メニューに分散されているか、ボタンとして表示されます。旧リリースの LN および Web UI では、これらのコマンドは [特定] メニューに配置されます。

## 会計番号

所得税と社会献金の登録のために、法人や個人の識別に使用される番号

## 売上申告

請求書の発生元や価格などの情報が含まれているリスト

欧州連合内で設立された会社は、この文書を使用して欧州連合内での商品取引の納税申告を行うことが義務付けられています。

LN では、売上申告は、関連する請求書の処理時に輸出取引の結果である会計取引を基準に作成されます。

## 税金プロバイダ

税金の計算を容易にするサードパーティのアプリケーション

## 印紙税

手形に課せられる税金の一種。印紙税は、割合ではなく固定額で徴収されます。国によっては、手形に対する印紙税の支払はその手形の発行者に義務付けられています。

スペインや日本などの国々で印紙税を支払う場合は、収入印紙を手形証書に貼る必要があります。その他の国々で印紙税を支払う場合は、手形用の公式用紙を購入する必要があります。

## 倉庫オーダタイプ

倉庫オーダのタイプを識別するコード。倉庫オーダタイプにリンクしたデフォルトの倉庫手順は、その倉庫オーダタイプが割り当てられた倉庫オーダの倉庫での処理方法を決定します。ただし、デフォルトの手順は、倉庫オーダごと、またはオーダラインごとに修正できます。

## 直送

販売元が商品を購入元取引先からオーダーする処理。購買元取引先はまた、商品を販売先取引先に直接納入しなくてはなりません。販売オーダーまたはサービスオーダーにリンクされた購買オーダーを使用して、購買元取引先は商品を販売先取引先に直接納入します。商品は自社の倉庫から納入されないため、倉庫管理は関係しません。

販売業者管理在庫 (VMI) のセットアップでは、顧客倉庫の購買オーダーを作成することで直送が達成されます。

販売元は次の理由で直送を決定できます。

- 利用可能在庫の不足
- オーダー数量が時間内に納入できない
- オーダー数量を自社で輸送できない
- 原価および時間が保存される

## 国

国は、発注先と顧客の所在地がある国です。国ごとに国コード、国際電話、テレックスおよびファックスのコードを定義できます。

国は税務申告のために設定するデータの一部となります。さらに、生産国に従って品目をグループ化し、選択することができます。

## 税金コード

税率を識別し、LN でどのように税額が計算され登録されるかを決定づけるコード

## 製品分類

同じ税法および計算式があてはまる物品またはサービスのグループ。税金プロバイダは、製品分類を使用して売上税を計算します。

## 支払条件

請求書の支払方法に関する合意事項

支払条件には、次の項目が含まれます。

- 請求書の支払を完了しなければならない期間
- 指定期間内に請求書の支払が完了した場合に保証される値引

支払条件によって、次の計算が可能になります。

- 支払期限の日付
- 値引期間が終了する日付
- 値引額

## 住所

アドレス関連の完全な詳細セットには、郵便住所または電話、ファックスおよびテレックスの番号、Eメール、インターネットのアドレス、課税目的の識別情報、および工順情報が含まれます。

## VAT

付加価値税の頭字語。製品やサービスに対して、製造および流通の諸段階で課税される間接税

### 前払金/前受金

支払済額/回収額。請求書またはその他の伝票に割り当てることはできません。請求書が作成された後で、前払金または前受金をその請求書に割り当てることができます。仮払金/仮受金と違い、前払金/前受金に対しては税金の計算ができます。

### 税務当局

指定地域の売上税を扱う管轄区域を管理する行政組織。税金レポートを目的として税務当局および税務当局グループを設定できます。

### 仕向地の売上税

北米およびカナダにおける売上税規則。税率は、商品またはサービスの受取または消費が行われる管轄区域の現地当局が決定します。多くの場合、税金は、同じ場所に対して権限を持つ複数の管轄区域に支払う必要があります。

### GEO コード

住所情報またはその代わりとして使用する都市、州/地方、および郵便番号のようなコードで、課税管轄区域を識別します。

税金プロバイダは、入力された住所情報および選択された州と都市を基にした GEO コードを決定します。

### 免税

課税を免除されていること。特定の商品が関与している特定の取引先との取引や一部の国と地域における仕出地または仕向地との取引について、課税を免除することができます。課税を免除される取引の販売請求書は、税額をゼロにする必要があります。

企業によっては、特定の税務当局の管轄区域で売上税を免除される場合があります。免税が適用される顧客への販売請求書は、税額をゼロにする必要があります。自社が免税の適用を受ける場合には、発注先からの請求書に税額が含まれないようにする必要があります。

### イントラスタット申告

欧州連合の加盟国間での物理的な商品フローに関する統計的なレポート。商品フローの種類、発生元、および規模は、EU イントラスタット申告によって定期的に申告する必要があります。

これらの統計情報は EU イントラスタット申告によって定期的に申告する必要があります。欧州共同市場 (欧州共同体により 1993 年に始動) の体制に基づき、この申告は 1993 年以降、国の税務当局によって義務付けられています。

## 追加イントラスタット情報

LN の標準情報としては利用できないが、一部の EU 加盟国で売上申告またはイントラスタット申告に必要とされる、輸出入統計データ

特定のデータを追加イントラスタット情報セットとして定義することにより、イントラスタット統計データに最大 15 個のデータフィールドを追加できます。追加イントラスタット情報セットは、倉庫オーダーラインに割り当てることができます。

同義語: 追加統計情報設定

## 手形

銀行手形、小切手、約束手形、為替手形などの支払手段の一般的用語。貸方が顧客まで拡張される場合、手形は現預金支払の代わりに使用できます。手形は、販売請求書の代替となります。手形は譲渡できるため、割引や裏書など貸方手段としても使用できます。

手形は、現地の商慣習や銀行標準に従い、紙と磁気のサポートによって使用されます。

## スタンディングオーダー

定期取引支払など、請求書がリンクされていないオーダー

## 会計オフィス

財務会社が企業単位よりも詳細なレベルで財務データを分類するために使用する部署

通常は、次のタイプの財務データを分類するために会計オフィスを使用します。

- マニュアル入力の販売請求書
- 手形
- 取引先の財務データ

財務会社内で、次の取引先役割に会計オフィスをリンクできます。

- 請求先取引先
- 回収先取引先
- 請求元取引先
- 支払先取引先

## 追加統計情報設定

次を参照してください: 追加イントラスタット情報 (ページ 120)

## 系列会社

自社のロジスティック会社の取引先となる別のロジスティック会社。取引先系列会社について、販売先の役割および購買元の役割を定義する必要があります。

たとえば、系列会社は外国にある自社の系列企業やサイトを意味します。

## ベルギーの支払残高レポート

ベルギーおよびルクセンブルグ内の会社がベルギー国立銀行 (NBB) に提出する必要があるレポート。このレポートには、他国との間で行った販売取引および購買取引によって生じた、資産と負債の合計金額がリストされます。

## 所轄税務署

税金または社会献金の支払先となる管轄官庁。所轄税務署は、請求元および支払先の役割のみを持つ取引先として定義されます。

## 統計品目番号

EU (欧州連合) 加盟国における商品の輸出入に関する統計データを収集し、レポートを生成するために品目のグループを識別するコード。レポート生成権限により統計品目番号が決定されます。

## 直接支払

購買時に課せられる売上税を、発注先に支払わずに、購買担当者が税務当局に直接納税するための方法。発注先からの請求書に源泉徴収税が計上されないようにするには、直接支払証明番号を発注先に通知する必要があります。

### 注意

特定のオーダラインにのみ直接支払を適用するには、そのオーダラインに転嫁型税金コードを設定する必要があります。

## 国内税

単一国内での取引とみなされる課税対象取引に適用される税率

## 輸出税

課税国から輸出される商品に対して課される、仕向地売上税以外の税。EU (欧州連合) 加盟国の場合、輸出税は、非 EU 加盟国へ輸出される商品に対して適用されます。

## 財務会社セット

固有の税金データを設定したり、イントラスタット申告などの複数のレポートを同時に生成したりできる財務会社のセット。財務会社セットには、1 つまたは複数の会社を含めることができます。

## 商品転送

この関係には、商品を 2 つのエンティティ間または 2 つの企業単位間で転送するために必要な情報が含まれています。

## グループ税金コード

複数の個別税金コードを表す税金コード。取引に複数の税金コードが適用される場合、その取引にグループ税金コードをリンクすることができます。

たとえば、グループ税金コードには、次の税金コードを含めることができます。

- 付加価値税
- 源泉所得税
- 源泉徴収社会献金

## IDEP

Intrastat Data Entry Package の頭文字。IDEP は、EU イントラスタット申告書の生成に使用されるサードパーティのアプリケーションです。IDEP を設定することにより、エクスポートされたイントラスタットデータに基づいてイントラスタット申告書を生成できます。

## 輸入税

課税国に輸入される商品に対して課される、仕向地売上税以外の税。EU (欧州連合) 加盟国の場合、輸入税は、非 EU 加盟国から輸入される商品に対して適用されます。

## 輸入/輸出

国境を越えての商品の出荷または納入

## インコタームコード

あらゆる輸出入取引に共通する契約条項が一意に解釈されるようにするための国際受渡条件規則を示す一連のコード。これらのコードは、パリに本部を置く国際商業会議所によって開発および発行されました。

## EU 内の取引購入税

EU 国間での購買取引に対して課税される税金

同義語: ICT 購買 VAT

## ICT 購買 VAT

次を参照してください: EU 内の取引購入税 (ページ 122)

## EU 内の取引売上税

EU 国間での販売取引に対して課税される税金

同義語: ICT 販売 VAT

## ICT 販売 VAT

次を参照してください: EU 内の取引売上税 (ページ 122)

## 所有商品移動

倉庫間、ワークセンタ間などの企業内での商品転送

## 権利移動地点

法的所有権が変化する地点。この地点で、リスクが販売者から購入者に移動します。

## 補足単位

EU イントラスタット申告用にレポートの生成が必要な商品の数量に適用する追加の単位。どの商品の場合も、基本のレポート単位はキログラムです。ただし商品によっては、対の単位 (靴 1 足) や液体の単位 (リットル)、家畜の単位 (牛 1 頭)、食肉の単位 (1 枚、1 切)、大きさの単位 (平方メートル) などを使用する必要があります。補足単位は、キログラムを適用できないこうした商品のレポートにのみ使用されます。

## 課税基準値

LN で税額の計算に使用される値

通常、課税基準値は正味オーダー額または正味請求額になります。ただし、源泉社会献金など、請求額の一部が課税対象になる場合、課税基準値に正味額の割合を使用することができます。

## 税金分類

その取引について、課税設定の例外を定義するために使用できるオーダーヘッダおよびオーダーラインの属性。請求元および請求先取引先からデフォルトの税金分類が取得されます。

たとえば、税金分類を使用して次のことを示すことができます。

- 請求元取引先への支払は源泉徴収税および社会献金の対象になります。
- 自社にとって同一の税的側面を持つ取引先、たとえば、外注先またはエージェントなどをグループ化するには
- 販売オフィスまたはサービスオフィスの所在地の国以外の国で支払う必要のある税金

## 税金分類

税金の種類を識別し、グループ化する方法。照会、レポート、税金の支払の選択に使用されます。たとえば、社会献金に関して失業保険や医療保険の分類を必須にすることができます。

## 税金コードの例外

標準税金コードの計算結果から生じる値以外の税金コードや課税国および取引先課税国を定義する取引詳細のセット

## 国別税金コード

各国に固有の税データの定義。税金タイプ (単一税または複数税)、所轄税務署、税率、特定の税金が適用される請求書に印刷する必要があるテキストなどがあります。

## 課税国

税金の支払先または申告先の国。課税国は、商品が在庫または分配された国とは異なる場合があります。

## 課税国グループ

自社の所在地の国と同じ税金関係を持つ国々のグループ

## 国セット

ユーザが定義する国のグループ

## 免税証明書

税務当局から特定の企業に交付される証明書。その税務当局の管轄区域において対象企業が売上税を免除されることを証明します。商品またはサービスの購入時には発注先に免税証明書番号を提示して、発注先が売上税を徴収しないで済むようにする必要があります。

## 税金番号

法人または法人企業の識別に使用される番号。登記済の企業には、税務当局から税金番号が割り当てられています。取引先の税金番号を知っている必要があります。税金番号のない取引先は、個人として扱われます。

## 税金位置

納税申告フォームのボックスを表します。ボックス内の金額に関与する税金コードを税金位置にリンクするには、税金位置で関係を定義します。納税申告フォームにボックスを追加するには、税金位置を申告マスタにリンクします。

## 税金の精算

この種の税金コードは、納税時に中間勘定に対する税額の振戻転記にリンクされ、所轄税務署に支払った税金にリンクされます。

## 三者間取引

EU 内で、ある団体が顧客に商品を出荷し、別の団体が商品に関する代金をその顧客に請求する場合に、関係者のうち少なくとも 2 組の団体が EU 加盟国を拠点としている 3 組の団体が関与する商品供給を三者間取引といいます。商品は通常、直送扱いで顧客に納入されます。

同義語: ABC 取引

## ABC 取引

次を参照してください: 三者間取引 (ページ 124)

## 源泉所得税

発注先に支払義務がある税金。購買請求書の支払人が支払額から源泉徴収して税務当局に直接支払います。

「源泉徴収税」は、源泉所得税と源泉社会献金を示す一般的な用語です。

## EU 加盟国

ヨーロッパ共同体に加盟している国

## 支払予定

完全に完了していない、または完了途上にある支払

次の支払予定を作成できます。

- 自動的に (たとえば小切手が自動支払手続きによって生成されたとき)
- マニュアルで (たとえば小切手が振り出されたとき)

反義語: 回収予定

## 回収予定

次を参照してください: 支払予定 (ページ 125)

## グループ会社

他の複数の財務会社がリンクされている財務会社

グループ会社は次の作業を集中的に行うために使用されます。

- 企業および管理会計の処理
- グループの財務会社から連結財務報告のためデータを集計
- 支払や口座引落などの集中現預金管理処理の実行

## 在庫処理タイプ

在庫移動のタイプを表すために使用する分類

次の在庫処理タイプがあります。

- [出庫]  
倉庫から倉庫以外のエンティティに移動
- [入庫]  
倉庫以外のエンティティから倉庫に移動
- [転送]  
ある倉庫から別の倉庫に移動
- [仕掛品振替]  
ある原価計算ワークセンタから別の原価計算ワークセンタに移動



---

# 索引

## 生成

- EU 内リスト, 97
- 購買リスト, 97
- 売上申告, 97

## 設定

- EU 内リスト, 95
- イントラスタット申告, 93
- 印紙税, 33
- 源泉徴収税, 71
- 購買リスト, 95
- 社会献金, 71
- 納税申告, 77
- 売上申告, 95
- 免税, 62

適切なメニュー, 117

## 定義

- 取引先, 73

## エクスポート

- イントラスタット申告, 95

## 処理

- 納税申告, 79

会計番号, 117

## EU 内リスト

- 生成, 97
- 設定, 95

売上申告, 117

- レイアウト, 98
- 生成, 97
- 設定, 95

## 購買リスト

- 生成, 97
- 設定, 95

## 税金

- VAT, 23
- VAT の転記, 24
- 課税設定の例外, 32
- 課税標準値の公式, 75
- 源泉徴収税の転記, 70
- 最高額, 19
- 仕向地の売上税, 58
- 申告, 79, 81, 82
- 前払金/前受金, 19

直接税金支払, 60

- 登録, 27
- 付加価値税, 23
- 無効, 99
- 免税, 60, 61
- 輸送オーダー, 33

税金プロバイダ, 50, 117

Vertex, 52

売上税, 47, 50

税金計算, 101

## Vertex

税金プロバイダ, 52

印紙税, 117

設定, 33

## 分割払

税金, 55

## 品目

税金パラメータ, 107

## 倉庫管理

追加イントラスタット情報, 93

倉庫オーダータイプ, 117

## 取引先

定義, 73

直送, 118

国, 118

税金コード, 28

税金コード, 13, 118

EU VAT, 30

デフォルト, 30

国, 28

製品分類, 118

## 提出

納税申告, 81

支払条件, 118

## 課税

1099-MISC, 65

住所, 118

## 税

EU レポート, 85

モデルのテスト, 34

概念と構成要素, 68

概要, 11

---

---

申告, 82  
VAT, 119  
    概要, 11  
税金計算, 17  
    税金プロバイダ, 54  
    売上税, 54, 101  
前払金/前受金, 119  
税務当局, 29, 59, 119  
消費税, 33  
税金登録, 38, 39  
    サービスオーダー, 42  
    外国, 37, 40  
    販売オーダー, 41  
    例, 43  
外国  
    税金登録, 40  
仕向地の売上税, 47, 119  
GEO コード, 53, 119  
免税, 119  
    設定, 62  
源泉徴収税  
    概要, 67  
    設定, 71, 74  
源泉社会献金  
    概要, 67  
社会献金  
    設定, 71, 74  
納税申告  
    自動振替, 111  
    処理, 79  
    設定, 77  
    提出, 81  
イントラスタット申告, 85, 91, 119  
    エクスポート, 95  
    設定, 93  
輸出入統計  
    レポート, 85  
EU 税金処理, 85  
外部為替レートタイプ, 85  
為替レートタイプ  
    EU レポート, 85  
EU イントラスタット  
    概要, 87  
イントラスタット  
    概要, 87  
IRIS イントラスタットプロバイダ, 91  
IDEP イントラスタットプロバイダ, 91  
イントラスタットデータ, 91  
追加イントラスタット情報, 120  
    倉庫管理, 93  
EU イントラスタット申告  
    設定, 93  
自動振替  
    納税申告, 111  
電子 VAT  
    ドイツ, 111, 112, 112  
    ポルトガル, 113, 114, 114  
ヨーロッパ売上申告  
    ポルトガル, 113, 114, 114  
手形, 120  
スタンディングオーダー, 120  
会計オフィス, 120  
追加統計情報設定, 120  
系列会社, 120  
ベルギーの支払残高レポート, 121  
所轄税務署, 121  
統計品目番号, 121  
直接支払, 121  
国内税, 121  
輸出税, 121  
財務会社セット, 121  
商品転送, 121  
グループ税金コード, 122  
IDEP, 122  
輸入税, 122  
輸入/輸出, 122  
インコタームコード, 122  
EU 内の取引購入税, 122  
ICT 購買 VAT, 122  
EU 内の取引売上税, 122  
ICT 販売 VAT, 122  
所有商品移動, 122  
権利移動地点, 123  
補足単位, 123  
課税基準値, 123  
税金分類, 123, 123  
税金コードの例外, 123  
国別税金コード, 123  
課税国, 123  
課税国グループ, 123  
国セット, 124  
免税証明書, 124  
税金番号, 124  
税金位置, 124  
税金の精算, 124  
三者間取引, 124  
ABC 取引, 124  
源泉所得税, 124  
EU 加盟国, 124  
支払予定, 125  
回収予定, 125  
グループ会社, 125  
在庫処理タイプ, 125

---